平成 30年 11 月 29 日

東京都知事 殿

提出者

住　所　東京都港区元赤坂一丁目3番1号

鹿島建設株式会社

氏　名　代表取締役社長 押味至一 ㊞

（法人にあっては名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）

地球温暖化対策計画書提出書

都民の健康と安全を確保する環境に関する条例第６条の規定により地球温暖化対策計画書を次のとおり提出します。

事業所の名称	東京イースト21	
事業所の所在地	江東 区 東陽六丁目3番2号	
指定番号	0386	
地球温暖化対策計画書	別添のとおり	
検証結果	① 別添のとおり 2 既提出	
連絡先	会社名	鹿島東京開発株式会社
	郵便番号	135-0016
	住所	東京都江東区東陽六丁目3番2号
	所属名	SCﾋﾞﾙ事業部施設ｸﾞﾙｰﾌﾟ兼施設管理部
	担当者名	吉仲　樹
	電話番号	03-5632-9100
	FAX番号	03-5632-9104
	ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	yoshinaka@tokyo-east21.co.jp
	備考	
※受付欄	受付 30.12.03 東京都環境局 総量削減課	

備考　1　※印の欄には、記入しないこと。
　　　2　「検証結果」欄は、該当する番号を○で囲むこと。
　　　3　条例第５条の９第１項第１号又は第２号に掲げる事項に変更があった場合は、別紙に当該変更のあった旨及び当該変更の内容を記載して、添えること。

平成　　年　　月　　日

地球温暖化対策計画書の提出者一覧

（住所及び氏名の欄は、法人にあっては、法人名、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地を記入する。
☑は、前回の届出又は申請以降、氏名等の変更があった場合に選択する。）

地球温暖化対策計画書の提出対象となる事業所

名称　：　東京イースト21

所在地：　江東区東陽六丁目3番2号

☐ 事業所の名称等の変更あり

☐ 筆頭申請者の氏名等変更あり

住　所　東京　都 江東　区 東陽六丁目3番2号

氏　名　鹿島東京開発株式会社
代表取締役社長　大島　信豊

☐ 氏名等変更あり

住　所　　都　　区

氏　名　　㊞

☐ 氏名等変更あり

住　所　　都　　区

氏　名　　㊞

☐ 氏名等変更あり

住　所　　都　　区

氏　名　　㊞

☐ 氏名等変更あり

住　所　　都　　区

氏　名　　㊞

☐ 氏名等変更あり

2018　年度

地球温暖化対策計画書

1　指定地球温暖化対策事業者の概要

(1)　指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

指定地球温暖化対策事業者又は特定テナント等事業者の別	氏名（法人にあっては名称）
指定地球温暖化対策事業者	鹿島建設株式会社
指定地球温暖化対策事業者	鹿島東京開発株式会社
特定テナント等事業者	IHI運搬機械株式会社
特定テナント等事業者	株式会社日立ドキュメントソリューションズ

(2)　指定地球温暖化対策事業所の概要

項目				内容		
事業所の名称				東京イースト21		
事業所の所在地				東京都江東区東陽六丁目3番2号		
業種等	事業の業種	分類番号		D06	D_建設業	総合工事業
		産業分類名		総合工事業		
	事業所の種類	主たる用途		事務所		
		建物の延べ面積（熱供給事業所にあっては熱供給先面積）		前年度末 142,183.00 ㎡	基準年度 142,183.00 ㎡	
		用途別内訳	事務所	前年度末 62,372.00 ㎡	基準年度 62,372.00 ㎡	
			情報通信	前年度末 ㎡	基準年度 ㎡	
			放送局	前年度末 ㎡	基準年度 ㎡	
			商業	前年度末 15,353.00 ㎡	基準年度 15,353.00 ㎡	
			宿泊	前年度末 35,290.00 ㎡	基準年度 35,290.00 ㎡	
			教育	前年度末 ㎡	基準年度 ㎡	
			医療	前年度末 ㎡	基準年度 ㎡	
			文化	前年度末 ㎡	基準年度 ㎡	
			物流	前年度末 ㎡	基準年度 ㎡	
			駐車場	前年度末 29,168.00 ㎡	基準年度 29,168.00 ㎡	
			工場その他上記以外	前年度末 ㎡	基準年度 ㎡	
事業の概要				複合用途ビル(事務所、商業、ホテル、駐車場)である東京イースト21は、所有者である鹿島建設㈱より鹿島東京開発㈱が一括賃借し、不動産の賃借及び運営管理を行っている。 ・平成4年7月竣工 ・タワー棟　地上21階、地下2階(1,2階は商業店舗区画)・ホテル棟　地上20階、地下3階　・ビジネスセンター棟　地上5階、地下2階(1階は商業店舗区画)　駐車場棟　地上6階　地下2階(地下2階は全棟で駐車場)　ホテル棟地下3階に全棟用熱源機器(機械室)を設置(地下3階面積は各用途面積で按分しております)		
敷地面積				33,387.44 ㎡		

平成30年4月版

(3) 担当部署

計画の担当部署	名称	鹿島東京開発株式会社　SCﾋﾞﾙ事業部　施設ｸﾞﾙｰﾌﾟ 施設管理部
	電話番号等	03-5632-9100
公表の担当部署	名称	鹿島東京開発株式会社　SCﾋﾞﾙ事業部　施設ｸﾞﾙｰﾌﾟ 施設管理部
	電話番号等	03-5632-9100

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表方法	ホームページで公表	アドレス：
	窓口で閲覧	閲覧場所：　鹿島東京開発株式会社
		所在地：　東京都江東区東陽六丁目3番2号
		閲覧可能時間 9：30～17：30（土日祝、年末年始等は除く）
	冊子	冊子名：
		入手方法：
	その他	アドレス：

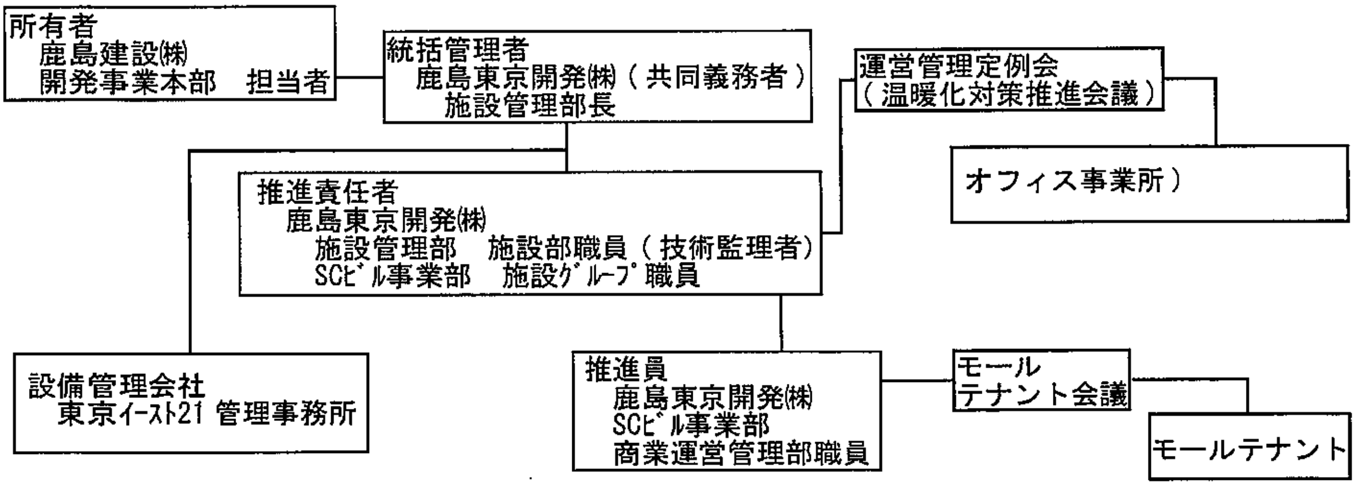
(5) 指定年度等

指定地球温暖化対策事業所	2009 年度	事業所の使用開始年月日	1992 年 8 月 1 日
特定地球温暖化対策事業所	2009 年度		

2　地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

・事業所の設備管理会社との定期的な会議を通じ、設備機器の最適な運転管理を徹底し省エネに取り組む。
・設備機器の計画的な更新計画のもと、省エネ機器導入等を実施する。
・社員、入居事業者に対し適宜会議等を通じ環境意識向上のための啓発活動を実施する。

3　地球温暖化の対策の推進体制



4　温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1)　現在の削減計画期間の削減目標

計画期間	2015 年度から 2019 年度まで			
削減目標	特定温室効果ガス	大型設備機器の最適な運用管理の実施及び見直し等を行うことによりエネルギー使用の最適化・効率化を行い削減義務率以上の削減を目指す		
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	その他ガスは、水道及び下水道の使用に伴うものであり、入居事業者従業員数により左右される。入居事業者への節水を呼びかけ削減できるよう協力を依頼する。		
削減義務の概要	基準排出量	20,001 t（二酸化炭素換算）/年	削減義務率の区分	Ⅰ－1
	排出上限量（削減義務期間合計）	83,005 t（二酸化炭素換算）	平均削減義務率	17%

(2)　次の削減計画期間以降の削減目標

計画期間	2020 年度から 2024 年度まで
削減目標	特定温室効果ガス	最適な運用管理の実施、見直し及び大型機器の更新により削減義務以上の削減を目指す。
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	節水により削減を目指す

5　温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1)　温室効果ガス排出量の推移　　単位：t（二酸化炭素換算）

		2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
特定温室効果ガス（エネルギー起源CO_2）		12,496	12,902	12,704		
その他ガス	非エネルギー起源二酸化炭素（CO_2）					
	メタン（CH_4）					
	一酸化二窒素（N_2O）					
	ハイドロフルオロカーボン（HFC）					
	パーフルオロカーボン（PFC）					
	六ふっ化いおう（SF_6）					
	三ふっ化窒素（NF_3）					
	上水・下水	158	147	147		
合計		12,654	13,049	12,851		

(2)　建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況　　単位：kg（二酸化炭素換算）/㎡・年

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
延べ面積当たり特定温室効果ガス年度排出量	87.9	90.7	89.3		

6　総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1)　基準排出量の算定方法

◉過去の実績排出量の平均値	基準年度：（2002年度、2003年度、2004年度　）
○排出標準原単位を用いる方法	
○その他	算定方法：（　）

(2)　基準排出量の変更

	前削減計画期間	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
変更年度						

(3)　削減義務率の区分

削減義務率の区分	Ⅰ－1

(4)　削減義務期間

2015　年度から　2019　年度まで

(5)　優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(6)　年度ごとの状況　　単位：t（二酸化炭素換算）

		2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量 (A)	20,001	20,001	20,001	20,001	20,001	100,005
	削減義務率 (B)	17.00%	17.00%	17.00%	17.00%	17.00%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						83,005
	削減義務量 (D＝Σ (A×B))						17,000
実績	特定温室効果ガス排出量(E)	12,496	12,902	12,704			38,102
	排出削減量 (F＝A－E)	7,505	7,099	7,297			21,901

(7)　前年度と比較したときの特定温室効果ガスの排出量に係る増減要因の分析

増減要因	□削減対策	□床面積の増減	□用途変更
	□設備の増減	□その他	
具体的な増減要因	オフィステナントの退去(BC棟3，5階18年3月末契約満了(17年11月頃移転済))、ﾓｰﾙ店舗の改装、退去、入退去(区画101，17年8月改装ｵｰﾌﾟﾝ、区画117，17年10月末契約満了、区画116入退去)があったため、前年より特定温室効果ガスの排出量が減少した		

7　温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分番号	区分名称			
		【特定温室効果ガス排出量の削減の計画及び実施の状況】			
1	120700	12_蒸気の漏えい及び保温の管理	蒸気ヘッダー、蒸気弁、フランジ部の保温断熱	2010年度	蒸気弁、フランジ部の断熱
2	130100	13_空気調和の管理	高効率空調機への更新	2010年度	ホテル棟空調機の高効率空調機への更新
3	170100	17_負荷平準化対策	コージェネレーションの運転形態の変更	2011年度	需給契約形態に適合した運転時間スケジュール化
4	150200	15_照明設備の運用管理	高効率照明器具への更新	2012年度	モール一部照明器具ＬＥＤ化
5	150200	15_照明設備の運用管理	高輝度誘導灯への更新	2010年度	ＬＥＤ誘導灯への更新
6	130200	13_空気調和設備の効率管理	熱源機器、空調用ﾎﾟﾝﾌﾟの効率管理	2012年度	空調利用状況に合わせた、空調用ﾎﾟﾝﾌﾟの起動、停止の適正管理
7	130300	13_換気設備の運転管理	電気室、機械室の換気設備の停止運用	2011年度	外気温度の高い夏季期間中に給排気ﾌｧﾝを停止する
8	140100	14_給湯設備の管理	給湯装置使用期間の短縮	2011年度	夏季(7月～9月)給湯系統の停止(蒸気弁閉止、循環ﾎﾟﾝﾌﾟ停止)
9	150200	15_照明設備の運用管理	LED照明の導入	2012年度	ﾀﾜｰ棟3-21階照明LED化
10	170200	17_コージェネレーション	新規ＣＧＳ(700KW)導入	2012年度	新規ＣＧＳ設備(700KW)導入(2013年度運用開始)
11	170300	17_新エネルギー	太陽光パネルを設置	2012年度	太陽光パネル(出力10KW)を新設(2013年度運用開始)
12					
13					
14					
15					

7　温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分番号	区分名称			
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
		【その他ガス排出量の削減の計画及び実施の状況（その他ガス削減量を特定温室効果ガスの削減義務に充当する場合のみ記載）】			
51					
52					
53					
		【排出量取引の計画及び実施の状況】			
61					
62					
63					

8　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

・2014年度より12年度タワー棟テナント退去区画への新規テナントの入居が続き、排出量増加の要因となっているが基準排出量以下の結果となった。

・700kwコージェネレーションシステム
2013年4月から運用を開始した700kwコージェネレーションシステムの排温水利用(タワー棟FCU温水熱交、ホテル給湯熱交、ジェネリンク式吸収式冷凍機)については、負荷状況を監視、確認しながら効率的な排熱利用を目指している。

・機械室排気ファン
2011年度より実施している機械室給排気ファンの運転時間短縮を継続。

・設備管理会社である鹿島建物総合管理㈱東京イースト21管理事務所担当者及び鹿島東京開発との週1度の節電会議にて上記記載事項の他、設備機器の運用確認、節電関連追加対策の実施、検討、省エネ運転の模索、効果確認を実施、継続している。

9　総量削減義務の履行状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1)　削減義務率の区分

削減義務率の区分	Ⅰ－1

(2)　削減義務期間

2015　年度から　2019　年度まで

(3)　優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(4)　各年度の削減義務履行状況　　単位：t（二酸化炭素換算）

		義務開始の前年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量 (A)		20,001	20,001	20,001	20,001	20,001	100,005
	削減義務率 (B)		17.00%	17.00%	17.00%	17.00%	17.00%	
	排出上限量 (C=ΣA－D)							83,005
	削減義務量 (D=Σ(A×B))							17,000
実績	特定温室効果ガス排出量 (E)		12,496	12,902	12,704			38,102
	排出削減量 (F= A － E)		7,505	7,099	7,297			21,901
その他ガス削減量の義務充当量 (G)								
振替可能削減量の義務充当量 (H)								
超過削減量の発行量 (I)								
取引を加味した排出削減量 (J=F＋G＋H－I)			7,505	7,099	7,297			21,901
超過削減量発行可能量			4,105	7,804	11,701			

残りの削減義務期間における排出上限量	44,903 t（二酸化炭素換算）

前年度排出量を維持したときの残りの削減義務期間における排出量	25,408 t（二酸化炭素換算）
前年度排出量を維持したときに削減義務量に不足する削減量	t（二酸化炭素換算）
前年度排出量を維持したときに移転又は次の削減計画期間における義務充当（バンキング）が可能な削減量	19,495 t（二酸化炭素換算）

備考「取引を加味した排出削減量」とは、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例第５条の11第１項に規定する算定排出削減量をいう。

10　削減義務の履行に係る措置（その他ガス排出量の削減及び排出量取引を含む。）の計画及び実施状況

対策No	区分番号	区分名称	対策の名称	削減効果の推計（一年度当たり）削減量（t）	削減率（%）	実施時期	削減効果の推計（t）2014	2015	2016	2017	2018	2019
		【特定温室効果ガス排出量の削減の計画及び実施の状況】										
1	120700	12_蒸気の漏えい及び保温の管理	蒸気ヘッダー、蒸気弁、フランジ部の保温断熱	12	0.1	2010年度	12	12	12	12	12	12
2	130100	13_空気調和の管理	高効率空調機への更新	46	0.2	2010年度	46	46	46	46	46	46
3	170100	17_負荷平準化対策	コージェネレーションの運転形態の変更	242	1.2	2011年度	242	242	242	242	242	242
4	150200	15_照明設備の運用管理	高効率照明器具への更新	9	0.0	2012年度	9	9	9	9	9	9
5	150200	15_照明設備の運用管理	高輝度誘導灯への更新	127	0.6	2010年度	127	127	127	127	127	127
6	130200	13_空気調和設備の効率管理	熱源機器、空調用ﾎﾟﾝﾌﾟの効率管理	35	0.2	2012年度	35	35	35	35	35	35
7	130300	13_換気設備の運転管理	電気室、機械室の換気設備の停止運用	117	0.6	2011年度	117	117	117	117	117	117
8	140100	14_給湯設備の管理	給湯装置使用期間の短縮			2011年度						
9	150200	15_照明設備の運用管理	LED照明の導入	139	0.7	2012年度	139	139	139	139	139	139
10	170200	17_コージェネレーション	新規ＣＧＳ(700KW)導入	47	0.2	2012年度	47	47	47	47	47	47
11	170300	17_新エネルギー	太陽光パネルを設置	6	0.0	2012年度	6	6	6	6	6	6
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												

10　削減義務の履行に係る措置（その他ガス排出量の削減及び排出量取引を含む。）の計画及び実施状況

対策No	対策の区分 区分番号	対策の区分 区分名称	対策の名称	削減効果の推計（一年度当たり） 削減量（t）	削減効果の推計（一年度当たり） 削減率（%）	実施時期	削減効果の推計（t） 2014	2015	2016	2017	2018	2019
		【その他ガス排出量の削減の計画及び実施の状況（その他ガス削減量を特定温室効果ガスの削減義務に充当する場合のみ記載）】										
51												
52												
53												
		【排出量取引の計画及び実施の状況】										
61												
62												
63												
特定温室効果ガス排出量の削減効果の推計の合計				780			780	780	780	780	780	780
その他ガス排出量の削減効果の推計の合計												
排出量取引による取得量の合計												
削減効果の推計及び排出量取引による取得量の合計							780	780	780	780	780	780
対策以外の要因による排出量の減少量の推計（基準排出量比）												
取引を加味した排出削減量								7,505	7,099	7,297	780	780

前年度排出量を維持したときと比較した排出量の削減量の推計	追加的対策による削減効果		対策以外の要因による排出量の減少量（前年度排出量比）		合計	
	追加的排出量取引による取得量					
			前年度排出量を維持したときに削減義務量に不足する削減量			

備考「取引を加味した排出削減量」とは、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例第５条の11第１項に規定する算定排出削減量をいう。

11　統括管理者及び技術管理者の氏名等

(1)　統括管理者

氏名	大山　知二		
会社名	鹿島東京開発株式会社		
所属名	施設管理部		
連絡先　電話番号	03-5632-9100		
連絡先　電子メールアドレス	ohyama@tokyo-east21.co.jp		
地球温暖化対策計画書の作成等に関する講習会修了番号	1103004	受講日	2011年6月15日

(2)　技術管理者

氏名	吉仲　樹		
会社名	鹿島東京開発株式会社		
所属名	SCビル事業部　施設グループ　兼　施設管理部		
連絡先　電話番号	03-5632-9100		
連絡先　電子メールアドレス	yoshinaka@tokyo-east21.co.jp		
資格要件の名称	一級建築施工管理技士	取得年月日	2000年1月20日
地球温暖化対策計画書の作成等に関する講習会修了番号	1014052	受講日	2010年11月17日

（技術管理者を都の登録事業者へ外部委託した場合のみ、次の欄にも記入すること。）

都登録番号		登録日（更新日）	

12　添付する書類

２０１７年度特定温室効果ガス排出量算定報告書	△別紙（　1　）のとおり
２０１７年度その他ガス排出量算定報告書	△別紙（　2　）のとおり
点検表	△別紙（　3　）のとおり
検証結果報告書を含む検証書類一式	△別紙（　4　）のとおり
事業所境界の図示	△別紙（　5.6　）のとおり
事業所区域及び燃料等使用量監視点の図示	△別紙（7.8.9.10）のとおり

備考　△印の欄には、計画書に添付する各別紙に一連番号を付けた上、該当する別紙の番号を記入すること。

2017　年度

特定温室効果ガス排出量算定報告書

1　事業所の概要

事業所の名称	東京イースト21
事業所の所在地	東京都江東区東陽六丁目3番2号
指定番号	0386
建物の延べ面積	142,183.36 ㎡

2　排出量算定に係る事項

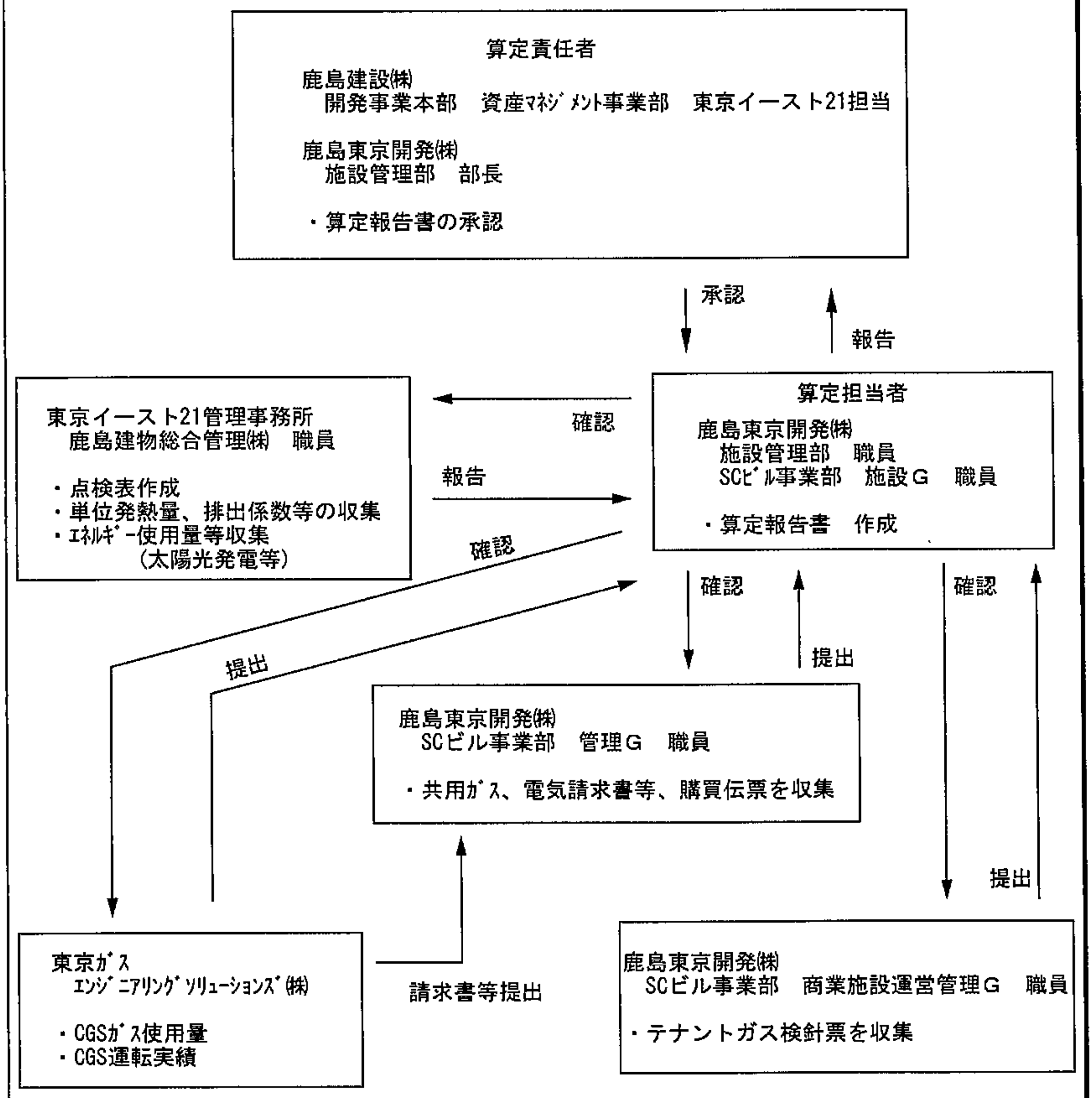
(1)　事業所境界の図示

別紙5，6のとおり

(2)　事業所区域及び燃料等使用量監視点の図示

別紙7.8.9.10のとおり

(3)　算定体制

算定責任者	氏　　名	大山　知二
	部署・役職	鹿島東京開発株式会社　施設管理部　部長
算定担当者	氏　　名	吉仲　樹
	部署・役職	鹿島東京開発株式会社SCﾋﾞﾙ事業部施設ｸﾞﾙｰﾌﾟｸﾞﾙｰﾌﾟ統括・部長兼・施設管理部次長
	電話番号	03-5632-9100
	電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	yoshinaka@tokyo-east21.co.jp
算定体制		

(4)　燃料等使用量監視点

No.	排出活動	燃料等の種類	監視点の位置
1	電気の使用	一般電気事業者からの買電_昼間	地下2階
2	電気の使用	一般電気事業者からの買電_夜間	地下2階
3	電気の使用	一般電気事業者からの買電_昼間	区画101、屋上　10290-8-00
4	電気の使用	一般電気事業者からの買電_夜間	区画101、屋上　10290-8-00
5	電気の使用	一般電気事業者からの買電_昼間	区画104、屋上　10291-8-00
6	電気の使用	一般電気事業者からの買電_夜間	区画104、屋上　10291-8-00
7	燃料の使用	都市ガス13A	1065-998-0030　ﾎﾃﾙ用
8	燃料の使用	都市ガス13A	1065-998-0048　ﾎﾃﾙ用
9	燃料の使用	都市ガス13A	1065-999-0005　ﾎﾞｲﾗｰ用
10	燃料の使用	都市ガス13A	1065-998-0097　CGS用
11	燃料の使用	都市ガス13A	区画101　フォルクス　1202-344-1038
12	燃料の使用	都市ガス13A	区画103　サイゼリヤ　1474-244-1059
13	燃料の使用	都市ガス13A	区画104　すしざんまい　1690-344-1000
14	燃料の使用	都市ガス13A	区画107　バーガーキング　1340-244-1078
15			欠番　(区画109　ｶﾞｽ利用なし)
16	燃料の使用	都市ガス13A	区画110　満月　1795-144-1041
17	燃料の使用	都市ガス13A	区画112　鍛冶屋文蔵1435-044-1003
18			欠番　(区画113　区画統合区画112)
19	燃料の使用	都市ガス13A	区画114　そじ坊　1895-144-1049
20	燃料の使用	都市ガス13A	区画115　しゃぶしゃぶ牛太　1002-344-1032
21	燃料の使用	都市ガス13A	区画116　1061-244-1088　和幸(17年6月末退去)
22			欠番　(区画117　ｶﾞｽ利用なし)
23	燃料の使用	都市ガス13A	区画119　山野愛子　1951-244-1080
24	燃料の使用	都市ガス13A	区画123　大戸屋　1102-344-1030
25	燃料の使用	A重油	非常用発電機燃料ﾀﾝｸ
26	燃料の使用	A重油	テナント用非常用発電機燃料ﾀﾝｸ
27	燃料の使用	都市ガス13A	ﾊﾞﾝﾃﾞﾛｰﾙ(ｱﾝｼﾞｪﾘｰｸﾆｭｰﾖｰｸ) 1702-606-1063
28	燃料の使用	都市ガス13A	1849-407-1022 CGS700kw用
29	再生可能エネルギーの電気	再生可能エネルギーを自家消費した電気	日本電気計器検定所有効期限35年7月
30	燃料の使用	軽油	テナント用非常用発電機燃料ﾀﾝｸ
31	燃料の使用	都市ガス13A	区画116　はなまる1490-538-1043(17年7月入居工事開始)

(5)　燃料等使用量　　2017　年度.

燃料等監視点	排出活動	燃料等の種類	供給会社等	把握方法	計量器の種類	検定等の有無	都市ガスメータ種	単位	入力方法	使用量（2017年4月 ～ 2018年3月）4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	乗率	計	単位発熱量 (GJ/固有単位)	熱量 (GJ)	排出量 ($t-CO_2$)
1	電気の使用	一般送配電事業者の電線路を介した買電_昼間		購				kWh		690,792	808,920	769,584	979,320	944,640	807,000	736,416	665,976	717,360	744,672	654,000	673,128		9,191,808	9.97	91,642	4,495
2	電気の使用	一般送配電事業者の電線路を介した買電_夜間		購				kWh		490,776	566,184	591,720	734,640	708,072	609,696	520,464	447,384	447,384	415,512	394,704	456,216		6,382,752	9.28	59,232	3,121
3	電気の使用	一般送配電事業者の電線路を介した買電_昼間		購				kWh		15,383	14,640	15,881	9,666	37,013	32,738	25,805	21,556	23,277	28,326	29,663	23,897		277,845	9.97	2,770	136
4	電気の使用	一般送配電事業者の電線路を介した買電_夜間		購				kWh		5,046	4,713	4,725	2,288	9,174	7,979	6,324	5,519	6,120	7,264	7,042	6,044		72,238	9.28	670	35
5	電気の使用	一般送配電事業者の電線路を介した買電_昼間		購				kWh		12,192	12,350	14,605	19,119	21,442	19,441	14,779	11,022	11,533	13,574	13,762	11,207		175,026	9.97	1,745	86
6	電気の使用	一般送配電事業者の電線路を介した買電_夜間		購				kWh		4,083	4,056	4,494	5,246	6,186	5,792	4,624	3,928	3,965	4,506	4,280	3,623		54,783	9.28	508	27
7	燃料の使用	都市ガス13A	東京ガス	購			圧力補正無し	m3		3,965	4,455	3,372	2,374	1,193	805	1,350	1,567	2,444	2,966	2,437	3,033		29,961	45.00	1,303	65
8	燃料の使用	都市ガス13A	東京ガス	購			圧力補正無し	m3		1,359	1,805	1,971	3,022	3,794	4,026	4,646	4,212	2,974	3,459	2,655	2,811		36,734	45.00	1,598	80
9	燃料の使用	都市ガス13A	東京ガス	購			圧力補正有り	m3		57,863	46,999	40,834	56,852	55,048	37,513	43,528	71,242	105,535	158,425	125,413	80,180		879,432	45.00	37,878	1,889
10	燃料の使用	都市ガス13A	東京ガス	購			圧力補正有り	m3		54,646	46,912	58,519	56,870	59,118	52,002	58,678	53,921	47,684	45,970	50,976	55,090		640,386	45.00	27,582	1,375
11	燃料の使用	都市ガス13A	東京ガス	購			圧力補正無し	m3		1,946	1,998	662	721	1,156	1,144	1,155	1,203	1,699	1,240	1,293	1,430		15,647	45.00	681	34
12	燃料の使用	都市ガス13A	東京ガス	購			圧力補正無し	m3		898	944	1,019	889	951	941	859	903	1,067	802	842	1,000		11,115	45.00	483	24
13	燃料の使用	都市ガス13A	東京ガス	購			圧力補正無し	m3		679	633	706	545	580	605	605	708	914	684	845	933		8,437	45.00	367	18
14	燃料の使用	都市ガス13A	東京ガス	購			圧力補正無し	m3		1,031	1,132	1,163	985	1,083	1,091	1,076	1,104	1,170	917	909	1,011		12,672	45.00	551	27
16	燃料の使用	都市ガス13A	東京ガス	購			圧力補正無し	m3		449	532	951	788	871	891	892	914	1,059	952	988	1,032		10,319	45.00	449	22
17	燃料の使用	都市ガス13A	東京ガス	購			圧力補正無し	m3		0	6	673	628	614	524	543	521	529	492	424	411		5,365	45.00	233	12
19	燃料の使用	都市ガス13A	東京ガス	購			圧力補正無し	m3		668	671	700	567	610	592	624	697	807	690	708	749		8,083	45.00	352	18
合計			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	252,980	12,704

■その他燃料に関する情報

	具体的燃料の種類	単位	単位発熱量（ＧＪ/固有単位）
その他燃料1			
その他燃料2			

(5) 燃料等使用量

2017 年度.

燃料等監視点	排出活動	燃料等の種類	供給会社等	把握方法	計量器の種類	検定等の有無	都市ガスメータ種	単位	入力方法	使用量 (2017年4月 ～ 2018年3月)												乗率	計	単位発熱量 (GJ/固有単位)	熱量 (GJ)	排出量 ($t-CO_2$)
										4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月					
20	燃料の使用	都市ガス13A	東京ガス	購			圧力補正無し	m3		493	418	358	290	299	263	368	396	455	557	456	463		4, 816	45. 00	209	10
21	燃料の使用	都市ガス13A	東京ガス	購			圧力補正無し	m3		382	302												684	45. 00	30	1
23	燃料の使用	都市ガス13A	東京ガス	購			圧力補正無し	m3		136	128	93	86	85	80	105	95	112	135	125	113		1, 293	45. 00	56	3
24	燃料の使用	都市ガス13A	東京ガス	購			圧力補正無し	m3		1, 182	1. 233	1, 268	1, 104	1. 232	1. 215	1, 191	1, 323	1, 552	1, 206	1, 286	1, 314		15, 106	45. 00	657	33
25	燃料の使用	A重油		購				L		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			39. 10	0	0
26	燃料の使用	A重油		購				L		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			39. 10	0	0
27	燃料の使用	都市ガス13A	東京ガス	購			圧力補正無し	m3		16	12	9	8	8	7	8	9	11	13	13	9		123	45. 00	5	0
28	燃料の使用	都市ガス13A	東京ガス	購			圧力補正有り	m3		45. 610	40. 572	48, 794	46. 382	49. 209	43. 186	48. 579	44. 781	42. 753	44. 641	42, 532	46. 464		543, 503	45. 00	23, 409	1, 167
29	再生可能エネルギーの電気	再生可能エネルギーを自家消費した電気		実	電力量計	有		kWh	転記	968	975	1. 056	1. 003	762	837	642	616	725	737	871	725		-9, 916	—	—	-2
30	燃料の使用	軽油		購				L		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			37. 70	0	0
31	燃料の使用	都市ガス13A	東京ガス	購			圧力補正無し	m3							1, 186	2, 074	1, 902	1, 962	2. 554	1. 632	1, 752		13, 062	45. 00	568	28

(6) 燃料等使用量及び特定温室効果ガス排出量

燃料・熱の種類			使用量等 単位	使用量等 2017年度	熱量 (GJ)	特定温室効果ガス排出量 排出係数 (t/GJ, 千kWh)	特定温室効果ガス排出量 排出量 (t)
燃料及び熱	原油		kL			0.0187	
	原油のうちコンデンセート（NGL）		kL			0.0184	
	揮発油（ガソリン）		kL			0.0183	
	ナフサ		kL			0.0182	
	灯油		kL			0.0185	
	軽油		kL			0.0187	
	A重油		kL			0.0189	
	B・C重油		kL			0.0195	
	石油アスファルト		t			0.0208	
	石油コークス		t			0.0254	
	石油ガス	液化石油ガス（LPG）	t			0.0161	
		石油系炭化水素ガス	千Nm^3			0.0142	
	可燃性天然ガス	液化天然ガス（LNG）	t			0.0135	
		その他可燃性天然ガス	千Nm^3			0.0139	
	石炭	原料炭	t			0.0245	
		一般炭	t			0.0247	
		無煙炭	t			0.0255	
	石炭コークス		t			0.0294	
	コールタール		t			0.0209	
	コークス炉ガス		千Nm^3			0.0110	
	高炉ガス		千Nm^3			0.0263	
	転炉ガス		千Nm^3			0.0384	
	その他の燃料	都市ガス（13A）	千Nm^3	2,142	96,412	0.0136	4,808
		都市ガス（6A）	千Nm^3			0.0136	
	産業用蒸気		GJ			0.060	
	産業用以外の蒸気		GJ			0.060	
	温水		GJ			0.060	
	冷水		GJ			0.060	
	再生可能エネルギーの環境価値を移転した熱		GJ			0.060	
	小計				96,412		4,808
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間（8時～22時）	千kWh	9,645	96,157	0.489	4,716
		夜間（22時～翌日8時）	千kWh	6,510	60,411	0.489	3,183
	その他の買電（昼夜間不明の場合を含む。）		千kWh			0.489	
	再生可能エネルギーの環境価値を移転した電気		千kWh			0.489	
	再生可能エネルギーを自家消費した電気※		千kWh	-10		0.489	-2
	小計		千kWh	16,145	156,568		7,897
外部供給	自ら生成した熱の供給		GJ				
	自ら生成した電力の供給		千kWh				
	小計						
低炭素電力の受入れ							
低炭素熱の受入れ							
高炭素電力の受入れ							
高効率コージェネレーションシステムからの電気の受入れ							
高効率コージェネレーションシステムからの熱の受入れ							
小原単位建物相当量							
合計			GJ		252,980		12,704
原油換算			kL	6,526			

※環境価値換算量（電気等環境価値保有量）として評価される場合は、記入しないこと。

（参考）		単位	
自ら再生可能エネルギーから生成した熱又は電気の量	熱	GJ	
	電気	千kWh	

2017 年度

その他ガス排出量算定報告書

1　指定地球温暖化対策事業所の概要

事業所の名称	東京イースト21
事業所の所在地	東京都江東区東陽六丁目3番2号

2　排出量の算定根拠

(1)　水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水

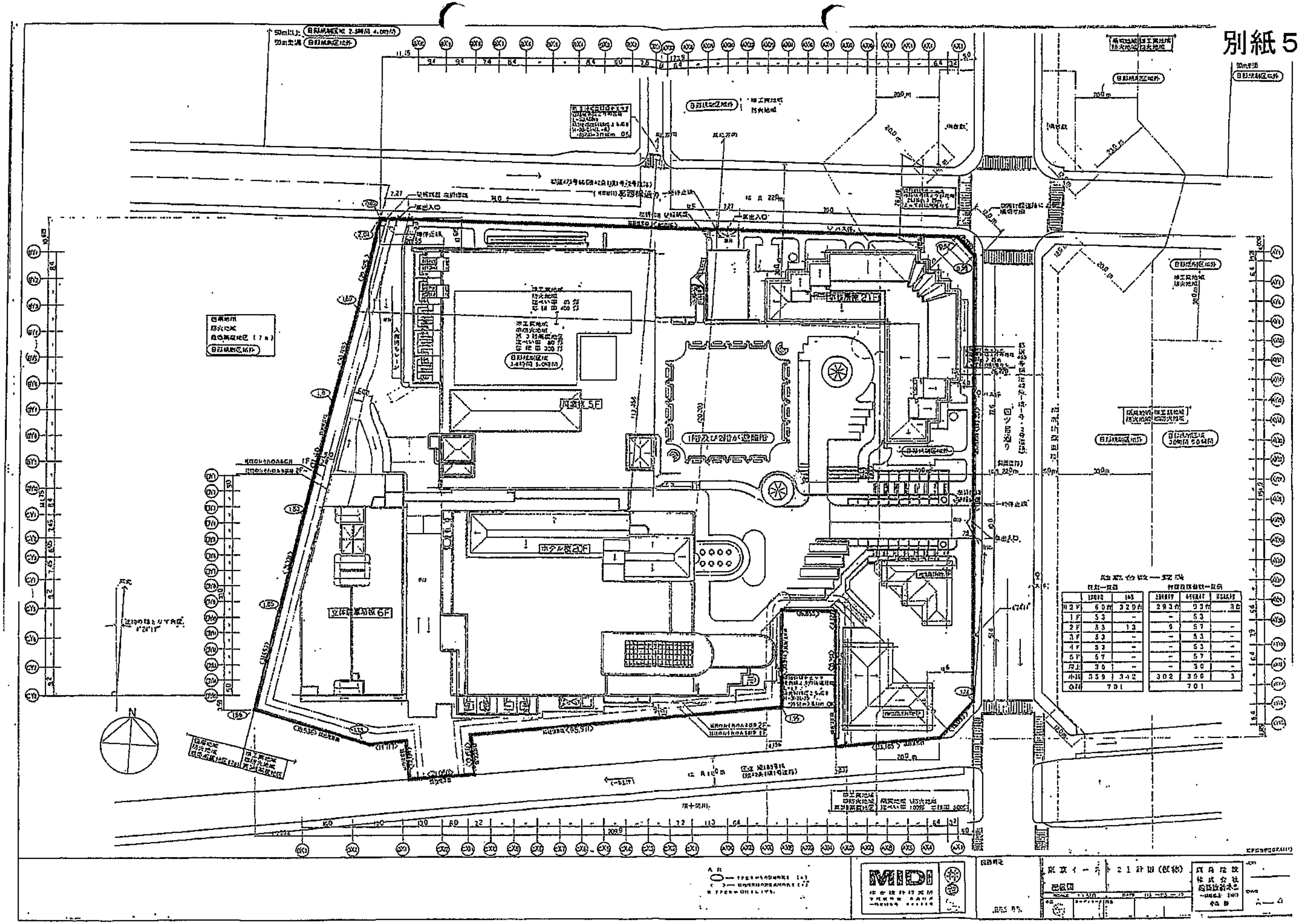
排出活動の種類	前年度活動量		温室効果ガス排出量	
	活動量	単位	排出係数	排出量(t)
水道及び工業用水道の水の使用	226.431	千㎥	0.251	56.8
公共下水道への排水	204.835	千㎥	0.439	89.9
合計				147

(2)　事業所内における温室効果ガスの排出に係るその他の排出活動

排出活動の種類	前年度活動量		ガス種類	温室効果ガス排出量（当該物質の量）		温室効果ガス排出量（二酸化炭素換算）	
	活動量	単位		排出係数	排出量（t）	地球温暖化係数	排出量（t）
ガス種類別合計					非エネルギー起源二酸化炭素（CO_2）		
					メタン（CH_4）		
					一酸化二窒素（N_2O）		
					ハイドロフルオロカーボン（HFC）		
					パーフルオロカーボン（PFC）		
					六ふっ化いおう（SF_6）		
					三ふっ化窒素（NF_3）		

平成30年4月版

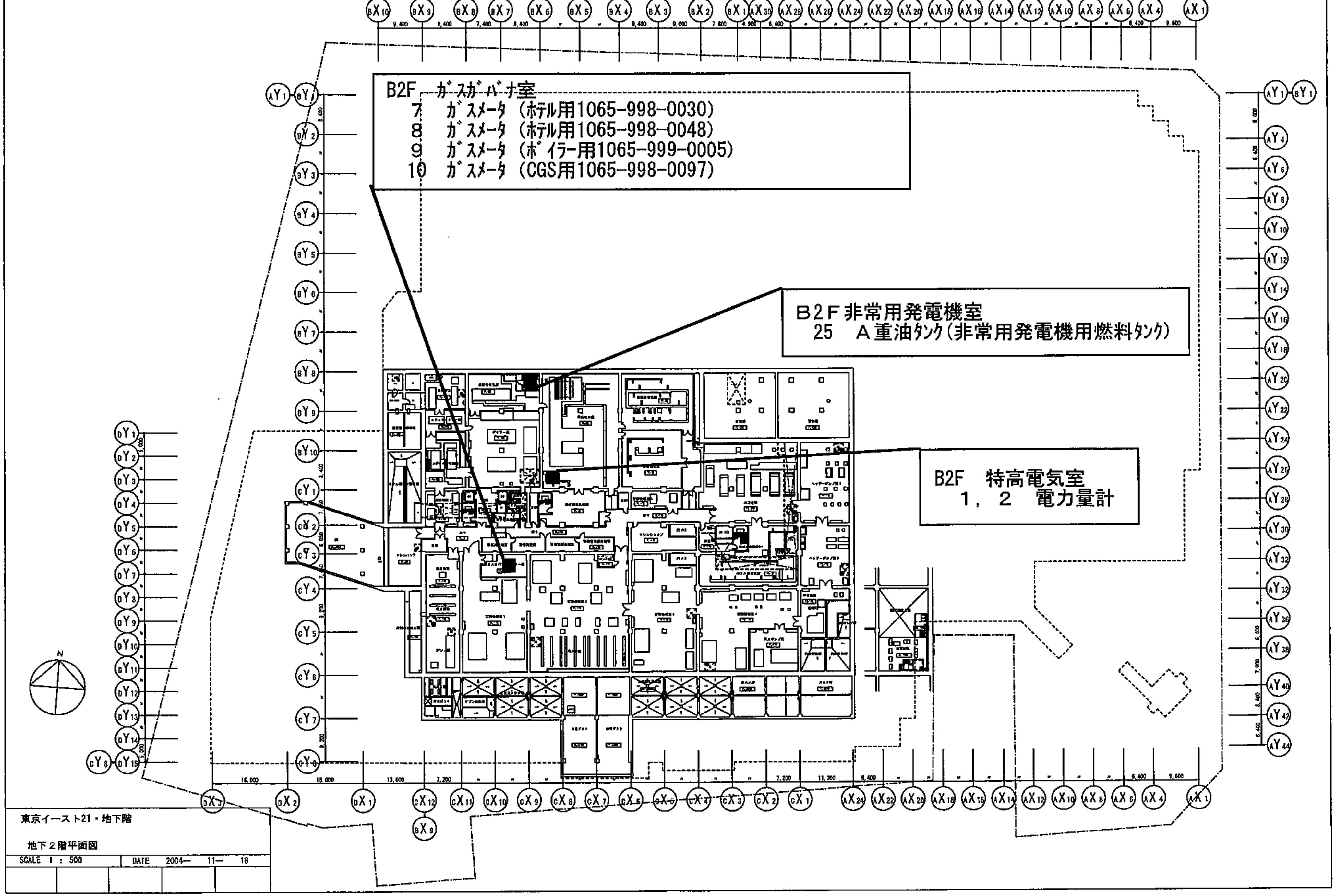
別紙5



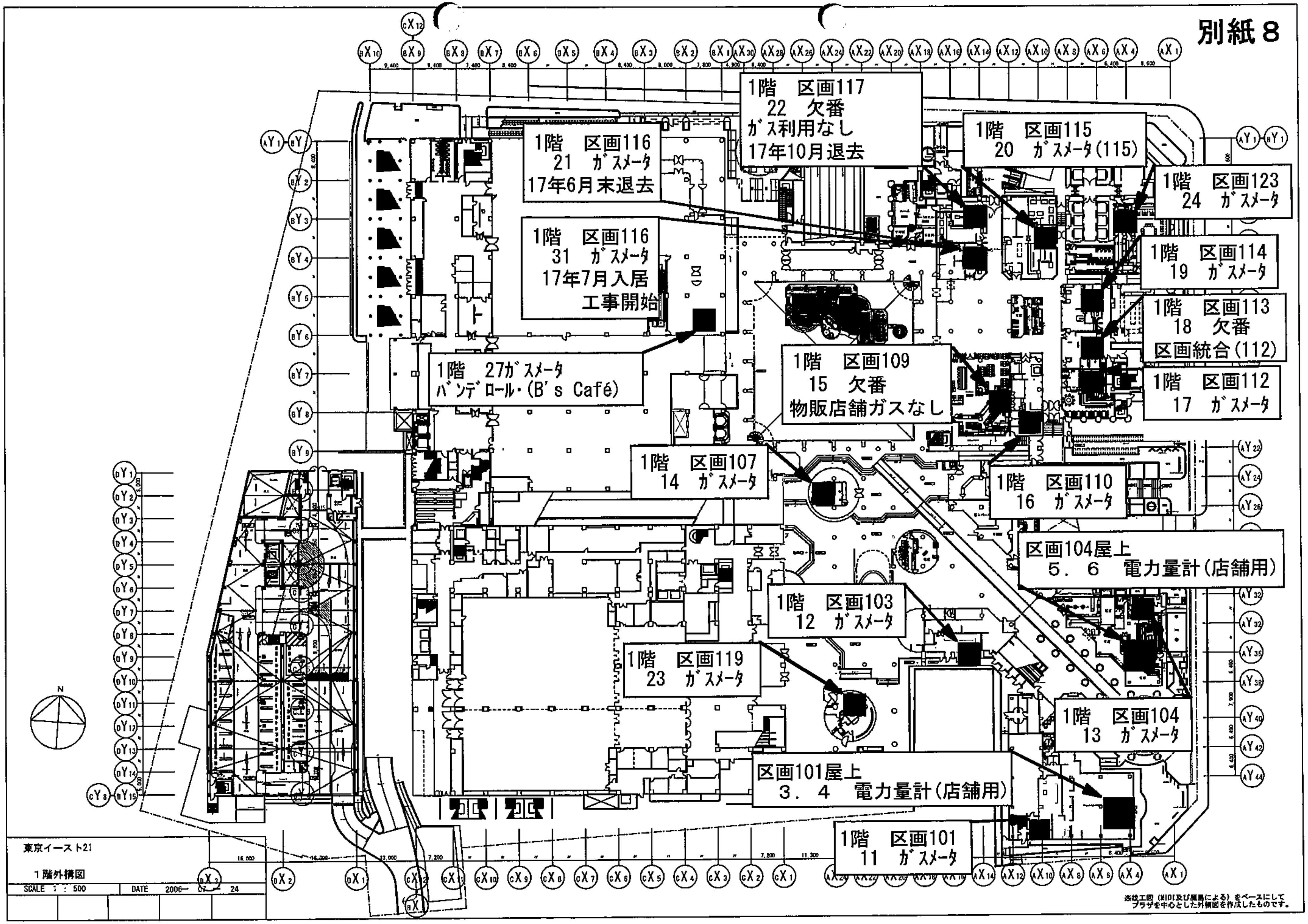
別紙6

1:50,000
0 1000 2000 3000M
1:2500
0 100M 200 300 400 500M
MIDI
東京イースト21計画(仮称)
敷地案内図
鹿島建設株式会社
建築設計本部

別紙 7

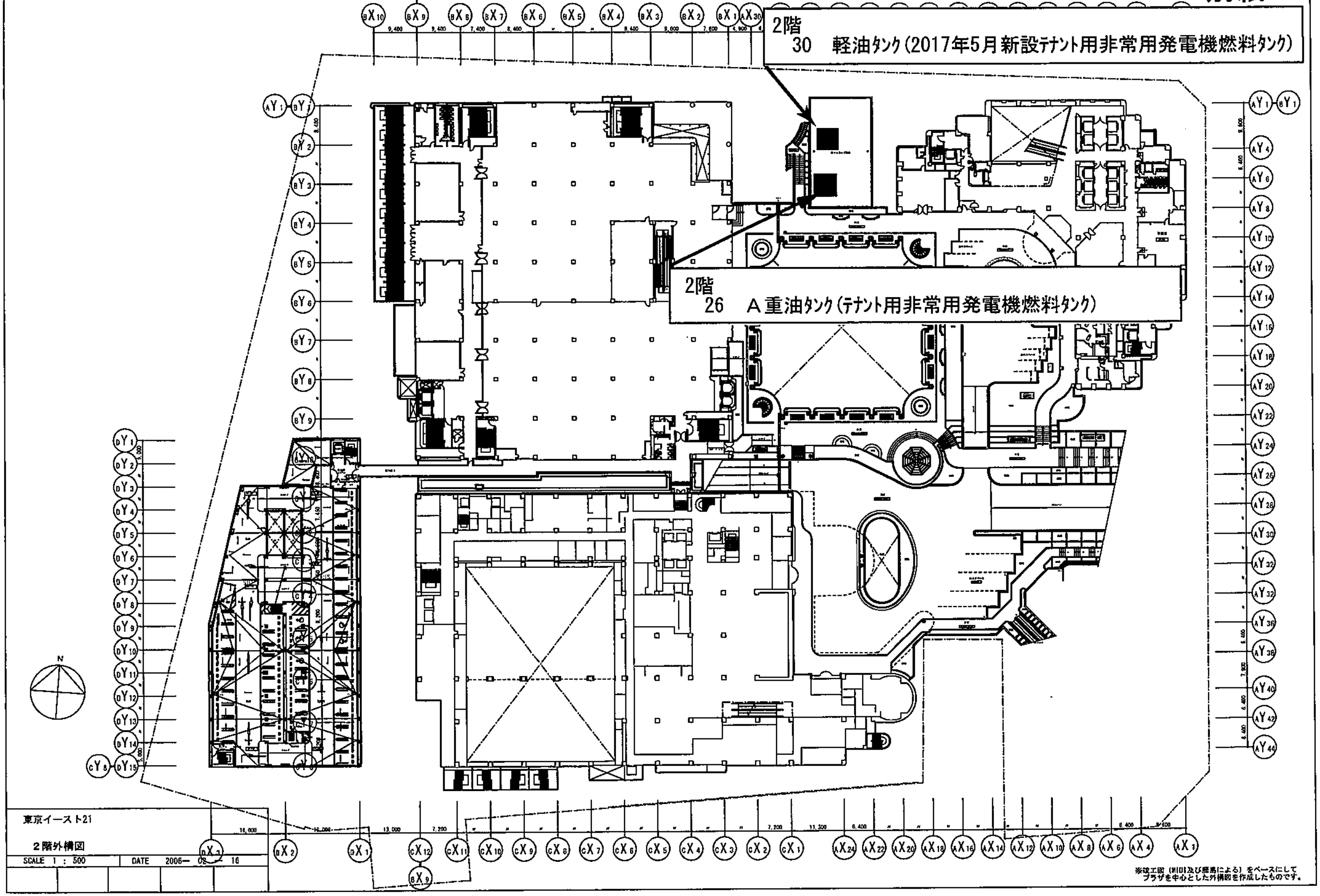

B2F ガスガバナ室
7 ガスメータ (ホテル用1065-998-0030)
8 ガスメータ (ホテル用1065-998-0048)
9 ガスメータ (ボイラー用1065-999-0005)
10 ガスメータ (CGS用1065-998-0097)
B2F非常用発電機室
25 A重油タンク(非常用発電機用燃料タンク)
B2F 特高電気室
1, 2 電力量計
東京イースト21・地下階
地下2階平面図
SCALE 1 : 500
DATE 2004— 11— 18

別紙8

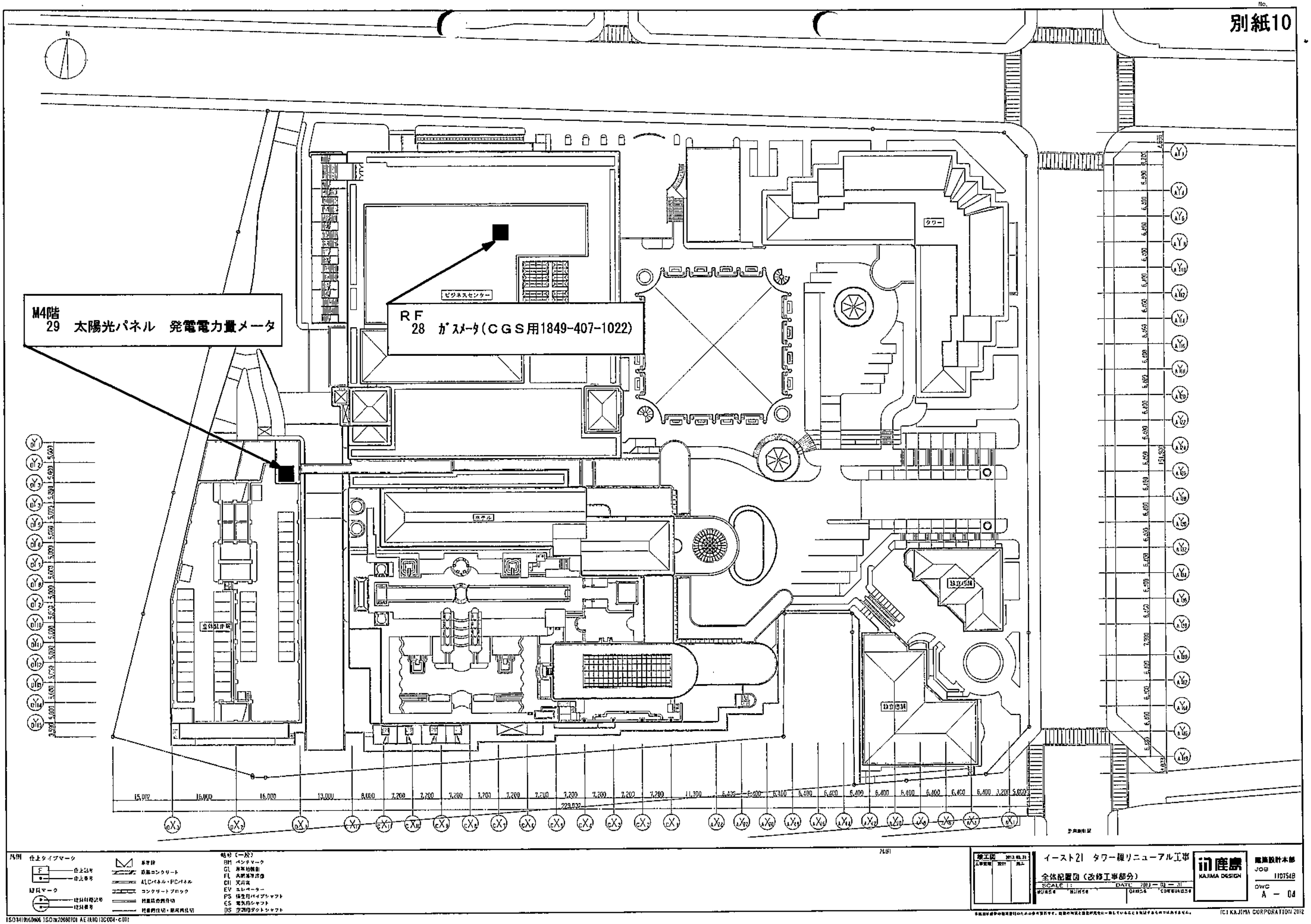


1階　区画117
22　欠番
ｶﾞｽ利用なし
17年10月退去
1階　区画116
21　ｶﾞｽﾒｰﾀ
17年6月末退去
1階　区画116
31　ｶﾞｽﾒｰﾀ
17年7月入居
工事開始
1階　区画115
20　ｶﾞｽﾒｰﾀ(115)
1階　区画123
24　ｶﾞｽﾒｰﾀ
1階　区画114
19　ｶﾞｽﾒｰﾀ
1階　区画113
18　欠番
区画統合(112)
1階　区画112
17　ｶﾞｽﾒｰﾀ
1階　27ｶﾞｽﾒｰﾀ
ﾊﾞﾝﾃﾞﾛｰﾙ・(B's Café)
1階　区画109
15　欠番
物販店舗ガスなし
1階　区画107
14　ｶﾞｽﾒｰﾀ
1階　区画110
16　ｶﾞｽﾒｰﾀ
区画104屋上
５．６　電力量計(店舗用)
1階　区画103
12　ｶﾞｽﾒｰﾀ
1階　区画119
23　ｶﾞｽﾒｰﾀ
1階　区画104
13　ｶﾞｽﾒｰﾀ
区画101屋上
３．４　電力量計(店舗用)
1階　区画101
11　ｶﾞｽﾒｰﾀ
東京イースト21
1階外構図
SCALE 1 : 500
DATE 2006-07-24
をベースにして
プラザを中心とした外構図を作成したものです。

別紙９


2階
30　軽油タンク（2017年5月新設テナント用非常用発電機燃料タンク）
2階
26　A重油タンク（テナント用非常用発電機燃料タンク）
N
東京イースト21
２階外構図
SCALE 1 : 500
DATE 2006-02-16
プラザを中心とした外構図を作成したものです。

別紙10


M4階
29　太陽光パネル　発電電力量メータ
ＲＦ
28　ｶﾞｽﾒｰﾀ（ＣＧＳ用1849-407-1022）
ビジネスセンター
タワー
ホテル
イースト21　タワー棟リニューアル工事
全体配置図（改修工事部分）
SCALE 1:
KAJIMA DESIGN
JOB 110754B
DWG A － 04
(C) KAJIMA CORPORATION 2012

点検表（第一区分事業所）による省エネ余地一覧

指定番号	836
事業所の名称	東京イースト21
対象年度	2018

省エネ余地

A:大余地	B:中余地	C:小余地
11項目	4項目	18項目

分類		No.	優良特定温暖化対策事業所認定基準		点検項目		省エネ余地
エネルギーの見える化	一般	1	Ⅰ	3.1	ビルエネルギーマネジメントシステム(BEMS)等の導入		－
熱源・熱搬送設備	性能	2	Ⅱ	3a.1	高効率熱源機器の導入		B
		3	Ⅱ	3a.2 3a.9	高効率冷却塔及び省エネ制御の導入	高効率冷却塔 冷却塔ファン等の台数制御又は発停制御	C
		4	Ⅱ	3a.3 3a.10 3a.13 3a.14 3a.15	高効率空調用ポンプ及び省エネ制御の	高効率空調用ポンプ 空調用2次ポンプ変流量制御 空調用1次ポンプ変流量制御 冷却水ポンプ変流量制御 空調2次ポンプ末端差圧制御	A
		5	Ⅱ	3a.4	蒸気ボイラーのエコノマイザーの導入		C
		6	Ⅱ	3a.5	大温度差送水システムの導入		C
		7	Ⅱ	3a.7	蒸気弁・フランジ部の断熱		－
		8	Ⅱ	3a.16	熱交換器の断熱		－
		9	Ⅱ	3a.18	高効率コージェネレーションの導入		A
	運用	10	Ⅲ	1a.1	燃焼機器の空気比の管理		C
		11	Ⅲ	1a.3	冷凍機の冷却水温度設定値の調整		－
		12	Ⅲ	1a.5	部分負荷時の熱源運転の適正化		－
		13	Ⅲ	1a.6	部分負荷時の空調用ポンプ運転の適正化		－
		14	Ⅲ	1a.8	熱源機器の冷温水出口温度設定値の調整		－
		15	Ⅲ	1a.11	冷温水管、蒸気管等の保温の確認		－
		16	Ⅲ	1a.13	インバータ制御系統のバルブの開度調整		－
		17	Ⅲ	1a.14	熱源不要期間の熱源機器等停止		－
		18	Ⅲ	1a.15	空調開始時の熱源起動時間の適正化		－
		19	Ⅲ	2a.1	熱源機器の点検・清掃		－
空調・換気設備	性能	20	Ⅱ	3b.1	高効率空調機の導入		A
		21	Ⅱ	3b.2	高効率パッケージ形空調機の導入		B
		22	Ⅱ	3b.4	ウォーミングアップ時の外気遮断制御の導入		－
		23	Ⅱ	3b.8	空調機の変風量システムの導入		－
		24	Ⅱ	3b.10	空調機の気化式加湿器の導入		C
		25	Ⅱ	3b.12	外気冷房システムの導入		A
		26	Ⅱ	3b.13	CO2濃度による外気量制御の導入		B
		27	Ⅱ	3b.14	ファンコイルユニットの比例制御の導入		B
		28	Ⅱ	3b.16	空調の最適起動制御の導入		－
		29	Ⅱ	3b.20	全熱交換器の導入		A
		30	Ⅱ	3b.21	大温度差送風空調システムの導入		A
		31	Ⅱ	3b.3	高効率ファンの導入		A
		32	Ⅱ	3b.5	エレベーター機械室の温度制御の導入		－
		33	Ⅱ	3b.6	電気室の温度制御の導入		－
		34	Ⅱ	3b.7	電算室の冷気と暖気が混合しない設備の導入		－
		35	Ⅱ	3b.18	駐車場ファンのCO又はCO2濃度制御の導入		C
		36	Ⅱ	3b.30 3b.32	高効率厨房換気システムの導入	置換換気方式又は給排気形フード 外気処理空調機の風量モード切換制御(強中弱等)	C
		37	Ⅱ	3b.35	ファンの手動調整用インバータの導入		－
	運用	38	Ⅲ	1b.1	室使用開始時の空調起動時間の適正化		－
		39	Ⅲ	1b.3, 1b.8	夏季居室の室内温度の適正化・クールビズの実施		A
		40	Ⅲ	1b.4	ファンの間欠運転の実施		C
		41	Ⅲ	1b.6	空調運転時間の短縮		－
		42	Ⅲ	1b.7	冬季におけるペリメータ設定温度の適正化		C
		43	Ⅲ	1b.9	居室以外の室内温度の緩和		－
		44	Ⅲ	1b.12	エレベータ機械室・電気室の室内設定温度の適正化		－
		45	Ⅲ	2b.1	空調機等のフィルターの清浄		C
		46	Ⅲ	2b.5	省エネファンベルトへの交換		C
照明・電気設備	性能	47	Ⅱ	3c.1 3c.3 3c.8	高効率照明及び省エネ制御の導入	高効率照明の導入 適切な照度での運用 初期照度補正制御 昼光利用制御	A
		48	Ⅱ	3c.2	高輝度型誘導灯・蓄光型誘導灯の導入		C
		49	Ⅱ	3c.5	高効率変圧器の導入		C
		50	Ⅱ	3c.9	照明の人感センサーによる在室検知制御の導入		A
		51	Ⅱ	3c.10	照明のタイムスケジュール制御の導入		－
		52	Ⅱ	3c.11	照明のセキュリティー連動制御の導入		C
	運用	53	Ⅲ	1c.1	居室以外の照度条件の緩和		－
		54	Ⅲ	1c.5	居室の昼休み及び時間外の消灯及び間引点灯		C
給排水・給湯設備	性能	55	Ⅱ	3d.1	高効率給水ポンプの導入		C
		56	Ⅱ	3d.2	大便器の節水器具の導入		C
		57	Ⅱ	3d.9	自然冷媒ヒートポンプ給湯器の導入		－
		58	Ⅱ	3d.10	潜熱回収給湯器の導入		－
	運用	59	Ⅲ	1d.4	洗浄便座暖房の夏季停止		－
		60	Ⅲ	1d.6 1d.7 1d.8	給湯設備の省エネ運用	季節や用途等に応じた給湯温度設定の緩和 貯湯式電気温水器の夜間・休日の電源停止 便所洗面給湯の給湯中止又は給湯期間の短縮	C
昇降機設備	性能	61	Ⅱ	3e.1 3e.4 3e.5	エレベーター・エスカレーターの省エネ制御の導入	エレベーターの可変電圧可変周波数制御方式 エレベーターの電力回生制御 エスカレータの自動運転方式又は微速運転方式	A
冷凍・冷蔵設備	性能	62	Ⅱ	3f.3	高効率冷凍・冷蔵設備の導入		－

点検表（第一区分事業所）

事業所概要

基本情報

指定番号	836
事業所の名称	東京イースト21
主たる用途	テナントビル
提出年度	2018 年度

複数に分けて作成する場合は識別番号を右欄に記入→

用途別床面積

		床面積[㎡]
建物の延べ面積		142,183
用途別内訳	事務所	62,372
	情報通信	
	放送局	
	商業	15,353
	宿泊	35,290
	教育	
	医療	
	文化	
	物流	
	駐車場	29,168
	工場その他上記以外	

温室効果ガス等の排出状況

基準排出量	20,001	t-CO2/年
前年度特定温室効果ガス排出量		t-CO2/年
前年度熱量（一次エネルギー消費量）		GJ/年

その他の基本情報

主たる建物の竣工年度	1992	年度
契約電力	3,700	kw
商業施設内の飲食店舗割合	一部	
全空調設備容量の内パッケージ空調機の占める割合	一部	※設備台帳未記入の場合のみ
情報通信施設のPUEの実績		

事業所及び設備の性能・運用に関する点検事項

エネルギーの見える化

No.	参照	点検項目	点検内容及び取組状況		省エネ余地
1	Ⅰ 3.1	ビルエネルギーマネジメントシステム(BEMS)等の導入	用途別・系統別の計測計量及びビルエネルギーマネジメントシステム(BEMS)が導入され活用しているか。また、利用者を含めた見える化が行われているか。 ※判断基準が不明な場合は手引きを参照すること。	BEMSによるフィードバック＋見える化	－

熱源・熱搬送設備

No.	参照	点検項目	点検内容及び取組状況		省エネ余地
2	Ⅱ 3a.1	高効率熱源機器の導入	熱源機器が高効率化されているか。 ※全ての熱源機器を別シートの設備台帳に記入する。 熱源システム全体の運転実績 ※熱源設備のシステム全体に関わるもののみとし、燃料消費量は高位発熱量換算とする。		B

区分	年間電気使用量		年間燃料消費量		年間一次エネルギー消費量		年間熱製造量		システムCOP
冷熱源	1,886	MWh/年	7,518	GJ/年	14,308	GJ/年	29,970	GJ/年	2.095
温熱源	79	MWh/年	37,826	GJ/年	38,109	GJ/年	27,165	GJ/年	0.713
計	1,965	MWh/年	45,344	GJ/年	52,417	GJ/年	57,135	GJ/年	1.090

No.	参照	点検項目	点検内容及び取組状況		省エネ余地
3	Ⅱ 3a.2 3a.9	高効率冷却塔及び省エネ制御の導入	冷却塔、冷却塔ファン及び散水ポンプが高効率化されているか。 （省エネ形相当品とは、冷却能力当たりのファン動力が、白煙防止形は10.5W/kW以下、白煙防止形以外は7.5W/kW以下の冷却塔のこと。） ※全ての冷却塔を別シートの設備台帳に記入する。ただし、凍結防止用のポンプは除く。ギア式ファンは直結形とする。 なお、冷却塔がない場合は未記入とする。 別シートの設備台帳に記入できない場合のみ、右欄に記入する。 主要な冷却塔の設置年度 1991 改修対象 2003 年度 以前の設置機器の割合 97%		C

省エネ形相当品		半分に導入
ファン	モータ直結形ファン	導入無し
	永久磁石(IPM)モータ	導入無し
	プレミアム効率(IE3)モータ	一部に導入
	高効率(IE2)モータ	導入無し
散水ポンプ	永久磁石(IPM)モータ	導入無し
	プレミアム効率(IE3)モータ	導入無し
	高効率(IE2)モータ	導入無し
冷却塔ファン等の台数制御又は発停制御		全てに導入

No.	参照	点検項目	点検内容及び取組状況		省エネ余地
4	Ⅱ 3a.3 3a.10 3a.13 3a.14 3a.15	高効率空調用ポンプ及び省エネ制御の導入	空調用ポンプが高効率化されているか。 空調用ポンプに省エネ制御が導入されているか。 ※電動機出力が5.5kW以上のポンプは別シートの設備台帳に必ず記入する。5.5kW未満のポンプもできる限り記入する。 なお、空調用ポンプがない場合は未記入とする。 別シートの設備台帳に記入できない場合のみ、右欄に記入する。 主要な空調用ポンプの設置年度 1991 改修対象 2003 年度 以前の設置機器の割合 78%		A

永久磁石(IPM)モータ	導入無し
プレミアム効率(IE3)モータ	導入無し
高効率(IE2)モータ	導入無し
空調用2次ポンプ変流量制御	大半に導入
空調用1次ポンプ変流量制御	一部に導入
冷却水ポンプ変流量制御	半分に導入
空調2次ポンプ末端差圧制御	導入無し

No.	参照	点検項目	点検内容及び取組状況		省エネ余地
5	Ⅱ 3a.4	蒸気ボイラーのエコノマイザーの導入	蒸気ボイラーにエコノマイザーが導入されているか。（エコノマイザーとは、蒸気ボイラーの燃焼ガスの排熱を熱回収し、蒸気ボイラーの給水を予熱する装置。）	導入無し	C
6	Ⅱ 3a.5	大温度差送水システムの導入	冷水の標準的な往温度と還温度の差が大きく確保されているか。（大温度差送水とは、往温度と還温度の差が7℃以上のこと。）	7℃以上8℃未満	C
7	Ⅱ 3a.7	蒸気弁・フランジ部の断熱	蒸気弁及びフランジ部が断熱されているか。	熱源回り及び空調機回り	－
8	Ⅱ 3a.16	熱交換器の断熱	熱交換器が断熱されているか。	全てに導入	－
9	Ⅱ 3a.18	高効率コージェネレーションの導入	コージェネレーションが高効率化されているか。 ※ 燃料消費量は高位発熱量換算とする。なおコージェネレーション設備がない場合は未記入とする。		A

設置年度	コージェネ機種	発電容量[kW]	定格燃料消費量	エネルギー種別	台数	定格発電効率[%]	年間燃料消費量[GJ/年]	年間発電量[MWh/年]	年間排熱利用量[GJ/年]	年間平均発電効率	年間平均総合効率
2005	ガスエンジン	350	3,361.5	[MJ/h]ガス	2	42%	28,817	2,778	8,003	34.7%	103.1
2012	ガスエンジン	700	7,011.9	[MJ/h]ガス	1	40%	24,458	2,418	6,059	35.6%	102.0

No.	参照	点検項目	点検内容及び取組状況		省エネ余地
10	Ⅲ 1a.1	燃焼機器の空気比の管理	ボイラー、直焚吸収冷温水機等の燃焼機器の空気比管理が実施されているか。 ※基準空気比、目標空気比の判断基準が不明な場合は手引きを参照すること。	基準空気比	C
11	Ⅲ 1a.3	冷凍機の冷却水温度設定値の調整	冷凍機冷却水温度設定値が冷凍機の冷却水下限温度を目標に調整されているか。	実施	－
12	Ⅲ 1a.5	部分負荷時の熱源運転の適正化	熱源機器の運転の適正化のため、空調負荷と運転台数の関係をグラフ化し分析しているか。	実施	－
13	Ⅲ 1a.6	部分負荷時の空調用ポンプ運転の適正化	空調用ポンプの運転の適正化のため、空調負荷と運転台数の関係をグラフ化し分析しているか。	実施	－
14	Ⅲ 1a.8	熱源機器の冷温水出口温度設定値の調整	熱源機器の効率向上のために、冷温水出口温度設定値が調整されているか。（冷温水出口温度設定値の調整とは、熱源機器の冷水、温水の出口温度を季節ごとに調整し、できる限り効率の良くなる水温に設定すること。）	実施	－
15	Ⅲ 1a.11	冷温水管、蒸気管等の保温の確認	冷温水管、蒸気管等の保温材の脱落がないかを確認し適切に措置されているか。	実施	－
16	Ⅲ 1a.13	インバータ制御系統のバルブの開度調整	インバータ制御を導入している空調用ポンプ系統のバルブが全開になるように調整されているか。	実施	－
17	Ⅲ 1a.14	熱源不要期間の熱源機器等停止	熱源機器及び空調用ポンプの夏季温熱源系統の電源供給停止又は夜間の運転停止が実施されているか。	実施	－
18	Ⅲ 1a.15	空調開始時の熱源起動時間の適正化	熱源機器・空調用ポンプの起動時間が、季節によって、空調開始時間に合わせて適正に管理されているか。	実施	－
19	Ⅲ 2a.1	熱源機器の点検・清掃	冷凍機のコンデンサ（凝縮機）及びエバポレータ（蒸発機）の清掃、燃焼機器の伝熱面の清掃及びスケール除去が実施されているか。	実施	－

空調・換気設備

No.	参照	点検項目	点検内容及び取組状況		省エネ余地
20	Ⅱ 3b.1	高効率空調機の導入	空調機が高効率化されているか。 ※空調機の電動機出力が7.5kW以上の場合は別シートの設備台帳に必ず記入する。ただし、7.5kW未満であっても、基準階等で同一仕様の空調機の電動機出力の合計が7.5kW以上になる場合も必ず記入する。その他の空調機についてはできる限り記入する。なお空調機がない場合は未記入とする。 別シートの設備台帳に記入できない場合のみ、右欄に記入する。 主要な空調機の設置年度 1991 改修対象 1998 年度 以前の設置機器の割合 72% プラグファン：導入無し モータ直結形ファン：導入無し 永久磁石(IPM)モータ：導入無し ﾌﾟﾚﾐｱﾑ効率(IE3)モータ：導入無し 高効率(IE2)モータ：一部に導入 楕円管熱交換器：導入無し		A
21	Ⅱ 3b.2	高効率パッケージ形空調機の導入	パッケージ形空調機(ビル用マルチエアコン等)が高効率化されているか。 ※8馬力(冷房能力22.4kW)以上のパッケージ形空調機は別シートの設備台帳に必ず記入する。ただし、8馬力未満であっても、基準階等で同一仕様のパッケージ形空調機の電動機出力の合計が8馬力以上になる場合も必ず記入する。その他のパッケージ形空調機についてはできる限り記入する。なお、パッケージ空調機がない場合は未記入とする。 ※高効率機器の記入は、①通年エネルギー消費効率APF、②冷暖房平均COP、又は③インバータ制御機器と高効率冷媒(R410A)のいずれかとする。高効率機器は、①又は②が水準を超えているものとし、①と②が不明な場合は③とする。ガスエンジンヒートポンプ式空気調和機にエンジン低速化が導入されている場合は、インバータ制御機器が導入されているものと同等と見なすものとする。 別シートの設備台帳に記入できない場合のみ、右欄に記入する。 主要なパッケージ形空調機の設置年度 1991 改修対象 2003 年度 以前の設置機器の割合 46% ① 通年ｴﾈﾙｷﾞｰ消費効率APF：導入無し ② 冷暖房平均COP：導入無し ③ インバータ制御機器：一部に導入 ③ 高効率冷媒(R410A)：半分に導入 屋外機の散水システム：導入無し		B
22	Ⅱ 3b.4	ウォーミングアップ時の外気遮断制御の導入	空調機にウォーミングアップ時(空調立上げ時)の外気遮断制御導入されているか。	全てに導入	−
23	Ⅱ 3b.8	空調機の変風量システムの導入	空調機にファンのインバータ制御による変風量システムが導入されているか。	全てに導入	−
24	Ⅱ 3b.10	空調機の気化式加湿器の導入	空調機に気化式加湿器が導入されているか。(気化式加湿は中央方式の蒸気加湿よりもロスが小さい。)	導入無し	C
25	Ⅱ 3b.12	外気冷房システムの導入	外気冷房システムが導入されているか。 (外気冷房システムとは、冬期・中間期の外気温度が低い時に自動制御により外気エンタルピーと室内エンタルピーで外気冷房の判断を行い、冷水より優先的に外気で冷房するシステムのこと。)	導入無し	A
26	Ⅱ 3b.13	CO2濃度による外気量制御の導入	CO_2濃度による外気量制御が導入されているか。(手動ダンパー調整を行っている場合も含む。)	半分に導入	B
27	Ⅱ 3b.14	ファンコイルユニットの比例制御の導入	ファンコイルユニットに比例制御が導入されているか。 (比例制御とは、目標値と制御量の差に比例して操作量を変化させる制御のこと。) 全空調設備容量の内ファンコイルユニットの占める割合 半分	半分に導入	B
[illegible]	Ⅱ 3b.16	空調の最適起動制御の導入	空調の最適起動制御が導入されているか。 (最適起動制御とは、冷暖房負荷や起動時の室内温度と外気温度差等により、室内設定温度に達するまでに要する空調時間が最小となるように制御すること。)	全てに導入	−
29	Ⅱ 3b.20	全熱交換器の導入	全熱交換器が導入されているか。(全熱交換器組込形空調機、全熱交換ユニット、全熱交換器組込形、外気処理パッケージ形空調機、除加湿可能全熱交換機能付外気処理機等、同等の機能を有するものを含む。)	一部に導入	A
30	Ⅱ 3b.21	大温度差送風空調システムの導入	大温度差送風空調システム(低温冷風等、冷房吹出温度差12℃以上とする。)が導入されているか。 (外気処理空調機を除く。)	導入無し	A
31	Ⅱ 3b.3	高効率ファンの導入	換気用ファンが高効率化されているか。(空調機内に設置されているものを除く。) ※ファン電動機出力が7.5kW以上の場合は別シートの設備台帳に必ず記入する。その他のファンについてはできる限り記入する。なお、ファンがない場合は未記入とする。 別シートの設備台帳に記入できない場合のみ、右欄に記入する。 主要なファンの設置年度 1991 改修対象 2003 年度 以前の設置機器の割合 84% モータ直結形ファン：導入無し 永久磁石(IPM)モータ：導入無し ﾌﾟﾚﾐｱﾑ効率(IE3)モータ：導入無し 高効率(IE2)モータ：導入無し		A
32	Ⅱ 3b.5	エレベーター機械室の温度制御の導入	エレベーター機械室に、温度制御(室内温度で空調機(パッケージ形空調機を含む。)及び給排気ファンを停止すること。)が導入されているか。	全てに導入	−
33	Ⅱ 3b.6	電気室の温度制御の導入	電気室に、温度制御(室内温度で空調機(パッケージ形空調機を含む。)及び給排気ファンを停止すること。)が導入されているか。	全てに導入	−
34	Ⅱ 3b.7	電算室の冷気と暖気が混合しない設備の導入	情報通信施設がある場合、冷気と暖気が混合しないようなルーム設備又はラック設備が導入されているか。 (ルーム設備とは、空調機からの冷気を暖気が混合しないように囲い込むもの、ラック設備とは、サーバーからの暖気をラック排気口と天井還気口とを直接接続し、天井還気チャンバー内に導くもの。)	導入無し	−
35	Ⅱ 3b.18	駐車場ファンのCO又はCO2濃度制御の導入	駐車場ファンにCO又はCO2濃度による発停制御、台数制御又はインバータ制御が導入されているか。	導入無し	C
36	Ⅱ 3b.30 3b.32	高効率厨房換気システムの導入	厨房の省エネ対策が導入されているか。 (置換換気方式とは、給気と排気を混合しないで温度成層を形成して換気する方式のこと。給排気フードとは、厨房排気と給気が同時に可能なフードのことで、空調機により処理する空気量の低減が可能になるもの。) 置換換気方式又は給排気形フード：導入無し 外気処理空調機の風量モード切換制御(強中弱等)：全てに導入		C
[illegible]	Ⅱ 3b.35	ファンの手動調整用インバータの導入	ファンの手動調整用インバータが導入されているか。	全てに導入	−
38	Ⅲ 1b.1	室使用開始時の空調起動時間の適正化	室の使用開始時間に合わせた季節ごとの空調起動時間の適正化が、実施されているか。 (起動時間の適正化とは、冷暖房負荷や起動時の室内温度と外気温度差等を考慮し、中間期は起動時間を短くする等) ※自動制御が有効に機能している場合も実施とし、厨房用や年間24時間空調部分は除く。	全てで実施	−
39	Ⅲ 1b.3 1b.8	夏季居室の室内温度の適正化・クールビズの実施	夏季、居室の室内温度の適正化(26℃程度)やクールビズ(室内設定温度の緩和)が実施されているか。 ※7、8月の室内環境測定結果報告書等に基づき、温度区分ごとの床面積の割合を記入する。 24℃未満：一部 24℃以上25℃未満：大半 25℃以上26℃未満：一部 26℃以上27℃未満：無し 27℃以上28℃未満：無し 28℃以上：無し		A
40	Ⅲ 1b.4	ファンの間欠運転の実施	駐車場、機械室、倉庫のファンで間欠運転が実施されているか。(間欠運転とは、スケジュールにより、年間平均日で1 日12 時間以上停止しているもの。)※自動制御が有効に機能している場合も実施と見なす。	半分で実施	C
41	Ⅲ 1b.6	空調運転時間の短縮	空調運転時間の短縮が、主たるエントランスホール、廊下、便所、体育館・武道場等又は主たる室用途で実施されているか。	全てで実施	−
42	Ⅲ 1b.7	冬季におけるペリメータ設定温度の適正化	冬季のペリメータ設定温度をインテリアより低くする運用が、事務室等で実施されているか。(インテリア系統とペリメータ系統が異なる空調系統の場合に限る)	実施無し	C
43	Ⅲ 1b.9	居室以外の室内温度の緩和	エントランスホール、廊下等の居室以外の室内温度が、居室に対して、夏季は高め、冬季は低めに設定されているか。	ｴﾝﾄﾗﾝｽﾎｰﾙ及び廊下等で実施	−
44	Ⅲ 1b.12	エレベータ機械室・電気室の室内設定温度の適正化	エレベーター機械室及び電気室の室内設定温度の適正化(30℃以上)が、実施されているか。	全てで実施	−
45	Ⅲ 2b.1	空調機等のフィルターの清浄	空調機、ファンコイルユニット等のフィルター清浄が実施されているか。	年2回程度	C
46	Ⅲ 2b.5	省エネファンベルトへの交換	省エネファンベルトへの交換が、ベルト駆動ファンに対して、実施されているか。(省エネファンベルトとは、Vベルトの底面を山型の断面形状としたもの又はファンのプーリーとモータのプーリーの間にベルト張り調整用のプーリーを設置し平ベルトを用いているもの)	実施無し	C

照明・電気設備

No.	参照	点検項目	点検内容及び取組状況	省エネ余地
47	Ⅱ 3c.1 3c.3 3c.8	高効率照明及び省エネ制御の導入	高効率照明が導入されているか。事務室・教室に初期照度補正制御、昼光利用制御が導入されているか。 ※記入対象の主たる室用途について照度測定値を記入する。照度は室内環境測定結果報告書等、運用実態に基づき平均的な照度を記入する。主たる室用途の( )内の数値は照度の目標値を示す。照度測定値を除き、照明器具が32W以上の場合は別シートの設備台帳に必ず記入する。 ※昼光利用制御は、照度センサーが窓面から概ね3m以内の場合で、窓際の照明のみを制御している場合を有効とする。 別シートの設備台帳に記入できない場合のみ、設置年度から右の欄に記入する。ただし、2種類以上のランプ種類がある場合は、主たる室用途の2段目も記入し、それぞれの導入割合を記入する。 改修対象 2003 年度 以前の設置機器の割合 55%	A

用途	主たる室用途	照度測定値[lx]	設置年度	高効率照明器具 主たるランプ種類	高効率照明器具 導入割合
共通	エントランスホール (300 lx)	400	2008	コンパクト形蛍光ランプHf(FHT,FHP)	半分に導入
			2012	LED(120lm/W未満)	半分に導入
	廊下 (100 lx)	290	1992	コンパクト形蛍光ランプHf(FHT,FHP)	半分に導入
			2012	LED(120lm/W未満)	一部に導入
	便所 (200 lx)	375	2008	コンパクト形蛍光ランプHf(FHT,FHP)	一部に導入
			2012	LED(120lm/W未満)	半分に導入
	駐車場 (75 lx)	70	1992	直管形蛍光ランプFLR,FSL	全てに導入
			1992	白熱電球	導入無し
	事務室 (500 lx)	750	2008	コンパクト形蛍光ランプHf(FHT,FHP)	半分に導入
			2012	LED(120lm/W未満)	半分に導入
	電算室 (300 lx)				
商業施設	物販店舗	840	1992	直管形蛍光ランプFL,FCL	一部に導入
			2008	コンパクト形蛍光ランプFPL,FDL,FML,FWL	半分に導入
	飲食店舗客席	420	1992	ハロゲン電球	一部に導入
			1992	直管形蛍光ランプFL,FCL	一部に導入
	飲食店舗厨房	400	1992	直管形蛍光ランプFLR,FSL	半分に導入
			2000	直管形蛍光ランプFL,FCL	半分に導入
	店舗通路	400	1992	コンパクト形蛍光ランプHf(FHT,FHP)	大半に導入
			2012	白熱電球	一部に導入
宿泊施設	ホテルロビー	100	1992	白熱電球	半分に導入
			2010	LED(120lm/W未満)	半分に導入
	客室	40	2007	コンパクト形蛍光ランプFPL,FDL,FML,FWL	一部に導入
			2010	LED(120lm/W未満)	一部に導入
	客室廊下	200	2010	LED(120lm/W未満)	大半に導入
			2010	直管形蛍光ランプFLR,FSL	半分に導入
	宴会場	250	1992	ハロゲン電球	大半に導入
			1992	白熱電球	一部に導入
教育施設	教室				
	研究室				
	体育館				
医療施設	病室				
	診察室		1992	直管形蛍光ランプFL,FCL	半分に導入
			2012	直管形蛍光ランプFLR,FSL	半分に導入
文化施設	会議場				
	ロビー・ホワイエ				
物流施設	物流倉庫		1992	直管形蛍光ランプFL,FCL	全てに導入
その他	競技場		1992	白熱電球	半分に導入
				ハロゲン電球	半分に導入
	屋外		1992	白熱電球	半分に導入
			2008	コンパクト形蛍光ランプHf(FHT,FHP)	半分に導入
				初期照度補正制御	導入無し
				昼光利用制御	導入無し

No.	参照	点検項目	点検内容及び取組状況	取組状況	省エネ余地
48	Ⅱ 3c.2	高輝度型誘導灯・蓄光型誘導灯の導入	高輝度型誘導灯(LED又は冷陰極管)又は蓄光型誘導灯が導入されているか。	半分に導入	C
49	Ⅱ 3c.5	高効率変圧器の導入	高効率変圧器が導入されているか。 ※一次側の電圧が600Vを超え7,000V以下の変圧器を別シートの設備台帳に全て記入する。なお、該当する変圧器がない場合は未記入とする。 別シートの設備台帳に記入できない場合のみ、右欄に記入する。 主要な変圧器の設置年度 1991 [1991] 改修対象 1993 年度 以前の設置機器の割合 97% [0]	超高効率変圧器: 導入無し トップランナー変圧器2014: 導入無し トップランナー変圧器: 一部に導入	C
50	Ⅱ 3c.9	照明の人感センサーによる在室検知制御の導入	廊下、階段室、便所、給湯室等に、照明の人感センサーによる在室・在席検知制御が導入されているか。	廊下: 一部に導入 階段室: 導入無し 便所: 導入無し 湯沸室: 導入無し 事務室: 導入無し	A
51	Ⅱ 3c.10	照明のタイムスケジュール制御の導入	照明のタイムスケジュール制御が、主要な居室、廊下等の共用部に導入されているか。(タイムスケジュール制御とは、中央監視設備や照明制御盤のスケジュール機能等によって照明の自動点滅や間引き点灯を行うこと。)	居室及び共用部に導入	-
52	Ⅱ 3c.11	照明のセキュリティー連動制御の導入	事務所用途部分、ホテル客室部分等に照明のセキュリティー連動制御が導入されているか。(ホテル客室部分はキー連動による消灯を行うこと。)	事務室に導入	C
53	Ⅲ 1c.1	居室以外の照度条件の緩和	間引き点灯又は調光等による照度条件の緩和が、廊下(エントランスホールを含む。)及び駐車場で実施されているか。	夜間時間帯: 廊下及び駐車場で実施 深夜時間帯: 廊下及び駐車場で実施	-
54	Ⅲ 1c.5	居室の昼休み及び時間外の消灯及び間引点灯	昼休み消灯、残業時間帯の一斉消灯や間引点灯を主たる居室で実施しているか。 ※建物全体の内、主たる室用途における取組を対象とする。	昼休み消灯: 大半で実施 残業時間一斉消灯: 大半で実施	C

給排水・給湯設備 ※ 熱供給施設は対象外とする。

No.	参照	点検項目	点検内容及び取組状況			省エネ余地
55	Ⅱ 3d.1	高効率給水ポンプの導入	給水ポンプが高効率化されているか。 ※全ての給水ポンプを別シートの設備台帳に記入する。なお給水ポンプがない場合は未記入とする。 別シートの設備台帳に記入できない場合のみ、右欄に記入する。 主要な給水ポンプの設置年度 1991 改修対象 2003 年度 以前の設置機器の割合 78%	推定末端圧一定インバータ制御ポンプユニット	全てに導入	C
				永久磁石(IPM)モータ	導入無し	
				プレミアム効率(IE3)モータ	一部に導入	
				高効率(IE2)モータ	導入無し	
56	Ⅱ 3d.2	大便器の節水器具の導入	大便器に節水器具(8ℓ/回以下)が導入されているか。		大半に導入	C
57	Ⅱ 3d.9	自然冷媒ヒートポンプ給湯器の導入	貯湯容量300ℓ以上の電気給湯器に、自然冷媒ヒートポンプ給湯器(エコキュート等)が導入されているか。		対象機器無し	-
58	Ⅱ 3d.10	潜熱回収給湯器の導入	ガス給湯器に、潜熱回収給湯器(エコジョーズ等)が導入されているか。		対象機器無し	-
59	Ⅲ 1d.4	洗浄便座暖房の夏季停止	洗浄便座暖房の夏季停止が実施されているか。		実施	-
60	Ⅲ 1d.6 1d.7 1d.8	給湯設備の省エネ運用	給湯設備の省エネ運用が実施されているか。	季節や用途等に応じた給湯温度設定の緩和	実施無し	C
				貯湯式電気温水器の夜間・休日の電源停止	実施	
				便所洗面給湯の給湯中止又は給湯期間の短縮	夏季の給湯中止	

昇降機設備 ※ 熱供給施設は対象外とする。

No.	参照	点検項目	点検内容及び取組状況			省エネ余地
61	Ⅱ 3e.1 3e.4 3e.5	エレベーター・エスカレーターの省エネ制御の導入	エレベーター及びエスカレータに、省エネ制御が導入されているか。 (電力回生制御とは、下降運転時に巻上機のモータを発電機として機能させ、それにより得られた回生電力を利用する制御のこと。) ※全てのエレベーター及びエスカレーターを別シートの設備台帳に記入する。 なお、エレベーター又はエスカレーターがない場合は未記入とする。 別シートの設備台帳に記入できない場合のみ、右欄に記入する。 主要な昇降機設備の設置年度 1992 改修対象 1998 年度 以前の設置機器の割合 100 %	エレベーターの可変電圧可変周波数制御方式	導入無し	A
				エレベーターの電力回生制御	導入無し	
				エスカレータの自動運転方式又は微速運転方式	一部に導入	

冷凍・冷蔵設備

No.	参照	点検項目	点検内容及び取組状況			省エネ余地
62	Ⅱ 3f.3	高効率冷凍・冷蔵設備の導入	高効率冷凍・冷蔵設備が導入されているか。 ※圧縮機の電動機出力が5.5kW以上の場合は別シートの設備台帳に必ず記入する。その他の冷凍・冷蔵設備についてはできる限り記入する。 なお、冷凍・冷蔵設備がない場合は未記入とする。 別シートの設備台帳に記入できない場合のみ、右欄に記入する。 主要な冷凍・冷蔵設備の設置年度 2005 改修対象 2008 年度 以前の設置機器の割合 60%	冷凍庫壁面の高断熱化	冷凍設備無し	-
				前室の導入	導入無し	
				搬入口近接センサーによる扉の自動開閉化	導入無し	
				着霜制御(デフロスト)	全てに導入	
				圧縮機入口ガス管の断熱化	導入無し	
				冷却器用ファンの台数制御	導入無し	
				圧縮機インバータ制御	導入無し	

熱源機器

No	改修対象機器	設置年度	機器記号	熱源機種	種別		熱源容量[kW]		定格エネルギー消費量			台数	年間熱製造量実績[GJ/年]		定格COP ボイラ効率		高効率機器
					冷熱源	温熱源	冷却能力	加熱能力	冷熱源	温熱源	エネルギー種別		冷熱源	温熱源	冷熱源	温熱源	
取組状況の程度					－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	71%
合計				全体	8,967kW	7,500kW	8,967kW	7,500kW	－	－	－	8台	0GJ/年	0GJ/年	－	－	11,721kW
				改修対象機器	7,560kW	7,500kW	7,560kW	7,500kW	－	－	－	7台	0GJ/年	0GJ/年	－	－	－
				省エネ余地	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	4,746kW
1	○	1991	AR-1, 2	蒸気吸収冷凍機	○		1,407		3,634		[MJ/h]蒸気	2			1.394		○
2	○	1991	R-1-3	ターボ冷凍機	○		1,582		305		[kW]電気	3			5.187		[redacted]
3	○	1991	B-1-2	蒸気ボイラー		○		3,750		15,698	[MJ/h]ガス	2				0.860	○
4		2012	AR-4	蒸気吸収冷凍機	○		1,407		2,974		[MJ/h]蒸気	1			1.703		○
5																	
6																	
7																	
8																	
9																	
10																	
11																	
12																	
13																	
14																	
15																	
16																	
17																	
18																	
19																	
20																	
21																	
22																	
23																	
24																	
25																	
26																	
27																	
28																	
29																	
30																	
31																	
32																	
33																	
34																	
35																	
36																	
37																	
38																	
39																	
40																	
41																	
42																	
43																	
44																	
45																	
46																	
47																	
48																	
49																	
50																	
51																	
52																	
53																	
54																	
55																	
56																	
57																	
58																	
59																	
60																	

冷却塔

No	改修対象機器	設置年度	機器記号	機器名称	種別	冷却能力[kW]	電動機出力[kW]		台数	高効率冷却塔								冷却塔ファン等の台数制御又は発停制御
										ファン					散水ポンプ			
					白煙防止形		ファン	散水ポンプ		省エネ形	モータ直結形ファン	永久磁石(IPM)モータ	プレミアム効率(IE3)モータ	高効率(IE2)モータ	永久磁石(IPM)モータ	プレミアム効率(IE3)モータ	高効率(IE2)モータ	
取組状況の程度					―	―	―	―	―	69%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%
合計				全体	99.1kW	15,347.8kW	139.1kW	15.0kW	11台	96.6kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW	139.1kW
				改修対象機器	93.6kW	14,915.2kW	133.6kW	15.0kW	10台	―	―	―	―	―	―	―	―	―
				省エネ余地	―	―	―	―	―	37.0kW	133.6kW	133.6kW	133.6kW	133.6kW	15.0kW	15.0kW	15.0kW	0.0kW
1	◎	1991	CT-501	吸収式冷凍機	○	4,219.0	44.0		1	◎								○
2	◎	1991	CT-501-1	吸収式冷凍機(1台分)	○		5.5						○					○
3	◎	1991	CT-501-2~4	吸収式冷凍機(3台分)	○		5.5											○
4	◎	1991	CT-501-5~8	吸収式冷凍機(4台分)	○		5.5											○
5	◎	1991	CT-502	ターボ冷凍機	○	4,570.0	33.1		1	◎								○
6	◎	1991	CT-502-1	ターボ冷凍機(1台分)	○		5.5						○					○
7	◎	1991	CT-502-2~4	ターボ冷凍機(3台分)	○		5.5											○
8	◎	1991	CT-502-5,7	ターボ冷凍機(2台分)	○		3.7											○
9	◎	1991	CT-502-6	ターボ冷凍機(1台分)	○		3.7						○					○
10	◎	1991	CT-503	CGS350kW,非常用発電機	○	1,758.0	16.5		1	◎								○
11	◎	1991	CT-504	モール熱源		527.0	7.4	3.0	1									○
12	◎	1991	CT-301A・B	ホテル冷凍冷蔵庫,空調機		281.0	1.5		2	◎								○
13		2012	CT-505	CGS700kW	○	432.6	5.5		1									○
14	◎	2002	CT-1	タワー低層(西・南)		732.6	7.4	3.0	2									○
15	◎	2002	CT-2	タワー高層(西・南)		907.0	7.4	3.0	2									○
16																		
17																		
18																		
19																		
20																		
21																		
22																		
23																		
24																		
25																		
26																		
27																		
28																		
29																		
30																		
31																		
32																		
33																		
34																		
35																		
36																		
37																		
38																		
39																		
40																		
41																		
42																		
43																		
44																		
45																		
46																		
47																		
48																		
49																		
50																		
51																		
52																		
53																		
54																		
55																		
56																		
57																		
58																		
59																		
60																		

空調用ポンプ

No	改修対象機器	設置年度	機器記号	機器名称	種別：空調2次ポンプ	種別：空調1次ポンプ	種別：冷却水ポンプ	電動機出力[kW]	台数	高効率空調用ポンプ：永久磁石(IPM)モータ	高効率空調用ポンプ：プレミアム効率(IE3)モータ	高効率空調用ポンプ：高効率(IE2)モータ	空調2次ポンプの台数制御及びインバータによる変流量制御	空調1次ポンプの台数制御又はインバータによる変流量制御	冷却水ポンプの台数制御又はインバータによる変流量制御	空調2次ポンプの末端差圧制御
取組状況の程度					－	－	－	－	－	0%	1%	0%	83%	10%	33%	0%
合計				全体	563.4kW	217.0kW	673.0kW	1,453.4kW	54台	0.0kW	14.7kW	0.0kW	466.4kW	22.0kW	225.0kW	0.0kW
				改修対象機器	559.7kW	217.0kW	362.0kW	1,138.7kW	46台	－	－	－	－	－	－	－
				省エネ余地	－	－	－	－	－	1,138.7kW	1,138.7kW	1,138.7kW	30.0kW	195.0kW	448.0kW	563.4kW
1	◎	1991	CP-501,2,4	高層冷水1次系統		○		22.0	3							
2	◎	1991	CP-503	高層冷水1次系統		○		22.0	1					○		
3	◎	1991	CP-505～8	低層冷水1次系統		○		30.0	4							
4	◎	1991	CP-101A,B	タワー冷水2次AHU系統	○			37.0	2				○			
5	◎	1991	CP-102A,B	タワー冷水2次FCU系統	○			37.0	2				○			
6	◎	1991	CP-201A,B	商業冷水2次系統	○			45.0	2				○			
7	◎	1991	CP-301A,B	ホテル低層冷水2次系統	○			55.0	2				○			
8	◎	1991	CP-302A,B	ホテル高層AHU冷水2次系統	○			11.0	2				○			
9	◎	1991	CP-303A,B	ホテル高層FCU冷水2次系統	○			18.5	2				○			
10	◎	1991	CP-510A,B	熱交冷水系統	○			15.0	2				○			
11		2017	CP-511A	B2F電気室系統	○			3.7	1		○		○			
12	◎	1991	CP-511B	B2F電気室系統	○			3.7	1				○			
13	◎	1991	HP-101A,B	タワー温水1次FCU系統	○			11.0	2				○			
14	◎	1991	HP-301A,B	ホテル低層温水系統	○			15.0	2				△			
15	◎	1991	HP-302A,B	ホテル高層温水系統	○			18.5	2				△			
16		2005	CWP-501～3	吸収式冷却水系統			○	55.0	3						○	
17	◎	1991	CWP-504	吸収式冷却水系統			○	75.0	1							
18		2005	CWP-505～7	ターボ冷却水系統			○	45.0	3							
19	◎	1991	CWP-508	ターボ冷却水系統			○	55.0	1							
20	◎	1991	CWP-510	非常用発電機冷却水系統			○	75.0	1							
21	◎	1991	CWP-511	コージェネPMAC冷却水系統			○	45.0	1							
22	◎	1991	CWP-514	モール冷却水系統			○	30.0	1							
23	◎	1991	CWP-101	タワーPMAC冷却水系統			○	11.0	1							
24	◎	1991	CW-301A	ホテル冷却水系統			○	11.0	1							
25		2015	CW-301B	ホテル冷却水系統			○	11.0	1		○					
26	◎	1991	CWHP-401,402	モールPMAC冷却水系統			○	30.0	2						○	
27	◎	1991	HP-501A,B	コージェネ熱回収温水系統	○			15.0	2							
28	◎	1991	WP-101A,B	タワー還水系統		○		1.5	2							
29	◎	1991	WP-301A,B	ホテル還水系統		○		1.5	2							
30	◎	1991	WP-501A,B	冷凍機還水系統		○		1.5	2							
31																
32																
33																
34																
35																
36																
37																
38																
39																
40																
41																
42																
43																
44																
45																
46																
47																
48																
49																
50																
51																
52																
53																
54																
55																
56																
57																
58																
59																
60																

空調機

No	改修対象機器	設置年度	機器記号	機器名称	室用途	ファン電動機出力[kW]	台数	高効率空調機 プラグファン	モータ直結形ファン	永久磁石(IPM)モータ	プレミアム効率(IE3)モータ	高効率(IE2)モータ	楕円管熱交換器
取組状況の程度					—	—	—	0%	2%	0%	4%	28%	0%
合計				全体	—	1,054.9kW	87台	0.0kW	22.0kW	0.0kW	38.5kW	291.9kW	0.0kW
				改修対象機器	—	763.0kW	65台	—	—	—	—	—	—
				省エネ余地	—	—	—	763.0kW	763.0kW	763.0kW	724.5kW	724.5kW	763.0kW
1	○	1991	AC10603～12	タワー棟低層西側系統	事務室	7.5	10						
2	○	1991	AC10703	タワー棟3F南側系統	事務室	11.0	1				○		
3	○	1991	AC10704～20	タワー棟南側系統	事務室	11.0	17						
4	○	1991	AC10813～20	タワー棟高層西側系統	事務室	11.0	8						
5	○	1991	AC10921	タワー棟21F西側系統	事務室	11.0	1						
6	○	1991	AC11021	タワー棟21F南側系統	事務室	11.0	1						
7	○	1991	AHU1-1,3	ビジネスセンター棟1F系統	物販店舗	22.0	2						
8	○	1991	AHU1-2	ビジネスセンター棟1F系統	物販店舗	30.0	1						
9		2008	AHU2-1	ビジネスセンター棟2F系統	事務室	7.5	1					○	
10		2008	AHU2-2,3	ビジネスセンター棟2F系統	事務室	15.0	2					○	
11		2008	AHU2-4	ビジネスセンター棟2F系統	事務室	11.0	1					○	
12		2008	AHU3-1	ビジネスセンター棟3F系統	事務室	11.0	1					○	
13		2008	AHU3-2～4	ビジネスセンター棟3F系統	事務室	15.0	3					○	
14		2008	AHU4-1～4	ビジネスセンター棟4F系統	事務室	15.00	4					○	
15	○	1991	AC301-1,2	ホテル棟イベントホールA	宴会場	30.0	2						
16	○	1991	AC302-1,2	ホテル棟イベントホールB	宴会場	22.00	2						
17		2010	AC303	ホテル棟大・中宴会場外調機	宴会場	22.0	1					○	
18	○	1991	AC304	ホテル棟バックヤード	通路・廊下	15.00	1						
19		2010	AC305	ホテル棟社員食堂・主厨房	厨房	22.0	1					○	
20	○	1991	AC306	ホテル棟宴会場前室	ホテルロビー	7.50	1						
21		2010	AC307	ホテル棟2F厨房	厨房	30.0	1					○	
22	○	1991	AC308	ホテル棟結婚式場	教室	3.7	1						
23	○	1991	AC309	ホテル棟1Fホワイエ	エントランスホール・ロビー	11.00	1						
24		2010	AC310	ホテル棟2Fエントランス	ホテルロビー	22.0	1		○			○	
25	○	1991	AC311	ホテル棟3Fホワイエ	ホテルロビー	22.00	1						
26		2010	AC312	ホテル棟ベーカリー	厨房	5.5	1					○	
27	○	1991	AC313	ホテル電気室	電気室	11.00	1						
28		2010	AC314	ホテル棟ハーモニー	レストラン客席	7.5	1					○	
29		2010	AC315	ホテル棟桃園	レストラン客席	3.70	1					○	
30	○	1991	AC316	ホテル棟ヘルスクラブ	事務室	3.7	1						
31		2010	AC317	ホテル棟小宴会場系統	宴会場	3.7	1					○	
32	○	1991	AC318	ホテル棟屋内プール		7.5	1						
33		2009	AC319	ホテル棟さざんか	レストラン客席	5.5	1					○	
34		2009	AC320	ホテル棟和食厨房	厨房	5.5	1					○	
35	○	1991	AC321	ホテル棟パノラマ	レストラン客席	2.2	1						
36	○	1991	AC322	ホテル棟客室東側	ホテル客室廊下	11.0	1						
37	○	1991	AC323	ホテル棟客室西側	ホテル客室廊下	30.0	1						
38	○	1991	AC324A	ホテル棟大宴会場	宴会場	11.0	1				○		
39	○	1991	AC324B	ホテル棟大宴会場	宴会場	5.5	1						
40	○	1991	AC324C	ホテル棟大宴会場	宴会場	5.5	1				○		
41	○	1991	AC324D	ホテル棟大宴会場	宴会場	11.0	1				○		
42	○	1991	AC325A,B	ホテル棟中宴会場	宴会場	11.0	2						
43	○	1991	AC211	商業電気室	電気室	3.7	1						
44	○	1991	AC500	特高電気室	電気室	15.0	1						
45	○	1991	AC501	共用電気室	電気室	3.7	1						
46													
47													
48													
49													
50													
51													
52													
53													
54													
55													
56													
57													
58													
59													
60													

パッケージ形空調機

No	改修対象機器	設置年度	機器記号	機器名称	室用途	種別 電気式 EHP	ガスエンジンヒートポンプ式 GHP	電算室用	冷房能力 [kW]	暖房能力 [kW]	台数	高効率機器(①~③のいずれか) ① 通年エネルギー消費効率 APF	② 冷暖房平均 COP	③ インバータ制御	③ 高効率冷媒 R410A	高効率機器	屋外機の散水システム
取組状況の程度					―	―	―	―	―	―	―	0%	0%	26%	47%	26%	0%
合計				全体	―	1,297.5kW	0.0kW	53.0kW	1,350.5kW	1,397.2kW	88台	0.0kW	0.0kW	345.0kW	638.0kW	345.0kW	0.0kW
				改修対象機器	―	567.1kW	0.0kW	53.0kW	620.1kW	620.1kW	67台	―	―	―	―	―	―
				省エネ余地	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	620.1kW	620.1kW
1	◎	1991			エントランスホール・ロビー	○			9.4	10.5	12						
2	◎	1991			事務室	○			4.1	4.6	35						
3	◎	1991			事務室	○			5.6	6.3	8						
4	◎	1991			電算室	○			15.7	17.4	1						
5	◎	1991			事務室	○			9.4	10.5	1						
6	◎	1991			事務室	○			2.6	3.1	2						
7	◎	1991			通路・廊下	○			52.3	55.8	1						
8		2009			電気室	○			45.0		1						
9	◎	1991			電気室	○			29.0		1						
10	◎	1991			EV機械室	○			14.0	16.0	1						
11		2006			EV機械室	○			14.0	16.0	1				○		
12		2007			EV機械室	○			25.0	28.0	2				○		
13		2013			通路・廊下	○			50.0	67.0	1						
14	◎	1991			通路・廊下	○			90.0	98.9	1						
15		2012			エントランスホール・ロビー	○			22.4	25.0	1						
16	◎	2002			事務室	○			22.4	25.0	1						
17	◎	2002			事務室	○			28.0	31.5	1						
18		2008			事務室	○			28.0	31.5	1			○	○	◎	
19		2008			事務室	○			40.0	45.0	3			○	○	◎	
20		2008			事務室	○			56.0	63.0	2			○	○	◎	
21		2008			事務室	○			85.0	95.0	1			○	○	◎	
22		2012			楽屋	○			56.0	63.0	2				○		
23	◎	2007			電気室			○	25.0	28.0	1				○		
24		2008			EV機械室	○			12.5	14.0	1				○		
25		2011			EV機械室	○			12.5		3				○		
26	◎	2005			電算室			○	28.0	31.5	1						
27		2005			厨房	○			28.0	31.5	1				○		
28		2011			レストラン客席	○			14.0	16.0	1				○		
29																	
30																	
31																	
32																	
33																	
34																	
35																	
36																	
37																	
38																	
39																	
40																	
41																	
42																	
43																	
44																	
45																	
46																	
47																	
48																	
49																	
50																	
51																	
52																	
53																	
54																	
55																	
56																	
57																	
58																	
59																	
60																	

ファン

No	改修対象機器	設置年度	機器記号	機器名称	室用途	電動機出力[kW]	台数	高効率ファン モータ直結形ファン	高効率ファン 永久磁石(IPM)モータ	高効率ファン プレミアム効率(IE3)モータ	高効率ファン 高効率(IE2)モータ
取組状況の程度					—	—	—	0%	0%	1%	2%
合計				全体	—	968.9kW	101台	0.0kW	0.0kW	11.0kW	18.5kW
				改修対象機器	—	814.0kW	73台	—	—	—	—
				省エネ余地	—	—	—	814.0kW	814.0kW	814.0kW	814.0kW
1		2008	F-500A	コージェネ室給気	機械室	11.0	1				
2		2011	F-500B	コージェネ室給気	機械室	11.0	1				○
3	○	1991	F-501A,B	コージェネ室排気	機械室	11.0	2				
4	⊙	1991	F-502	非常用発電機運転時給気	機械室	45.0	1				
5	⊙	1991	F-503	非常用発電機運転時排気	機械室	37.0	1				
6		2008	F-504A	ボイラー室給気	機械室	11.0	1				
7		2010	F-504B	ボイラー室給気	機械室	15.0	1				
8	⊙	1991	F-505A	ボイラー室排気	機械室	15.0	2				
9		2010	F-505B	ボイラー室排気	機械室	15.0	2				
10	⊙	1991	F-506	非常用発電機室給気	機械室	0.8	1				
11	⊙	1991	F-507	非常用発電機室排気	機械室	0.8	1				
12	⊙	1991	F-509B	送風機室排気	機械室	0.8	1				
13	⊙	1991	F-510	特高電気室給気	電気室	0.8	1				
14		2011	F-512	冷凍機室給気	機械室	7.5	1				○
15		2007	F-513	冷凍機室排気	機械室	11.0	1				
16	⊙	1991	F-514,515	消火ポンプ室給排気	機械室	1.5	2				
17	⊙	1991	F-517	共用電気室排気	電気室	0.4	1				
18	⊙	1991	F-518,519	受水槽室給排気	機械室	1.5	2				
19	⊙	1991	F-521	ガスガバナー室排気	機械室	0.8	1				
20	⊙	1991	F-523	マシンショップ排気	機械室	0.8	1				
21	⊙	1991	F-524	熱源管理室給気	機械室	0.8	1				
22		2010	F-525	喫煙室排気	その他	0.4	1				
23		2008	F-526	廊下給気	その他	0.8	1				
24		2010	F-527	廊下排気	その他	0.4	1				
25		2006	F-528	管球倉庫排気	倉庫	0.8	1				
26		2013	F-123	ゴミ処理室排気	その他	2.2	1				
27	⊙	1991	F-546	ゴミ処理室排気	その他	3.7	1				
28	⊙	1991	SF-303	除外処理室給気	機械室	5.5	1				
29	⊙	1991	EF-303	除外処理室排気	機械室	7.5	1				
30	⊙	1991	F-122	西側倉庫(ゴミ処理室横)排気	その他	0.4	1				
31	⊙	1991	F-118	タワー上水受水槽室給気	機械室	1.5	1				
32		2008	F-124,125	タワー空調機械室給排気	機械室	1.5	2				
33		2008	F-138,139	タワー増室受変電室給排気	電気室	1.5	2				
34		2008	F-112	モール便所排気	その他	0.8	1				
35	⊙	1991	F-113	モール便所排気	その他	0.4	1				
36	⊙	1991	F-419	モール外部便所排気	その他	0.8	1				
37	⊙	1991	F-427-1	モール店舗給気	その他	0.8	1				
38		2005	F-401	モール店舗厨房排気	その他	11.0	1				
39	⊙	1991	F-402	モール店舗厨房排気	その他	45.0	1				
40		2012	FE-1-1,1-2	モール1F喫煙所(共用・女性用)	その他	1.5	2				
41		2008	EF-2-1,2-2	BC2F事務所系統排気	その他	3.7	2				
42		2008	EF-3-1,3-2	BC3F事務所系統排気	その他	3.7	2				
43		2008	EF-4-1,4-2	BC4F事務所系統排気	その他	3.7	2				
44	⊙	1991	EF-6	BC倉庫系統排気	倉庫	1.5	1				
45	⊙	1991	EF-308	ホテル主厨房一般フード排気	厨房	7.5	1				
46	⊙	1991	EF-309	ホテル倉庫系統排気	倉庫	3.7	1				
47	⊙	1991	EF-311	ホテル主厨房(ベンチ)排気	厨房	15.0	1				
48	⊙	1991	EF-312	ホテルバックヤード便所系統排気	その他	5.5	1				
49	⊙	1991	EF-314	ホテルヘルスクラブ浴室排気	その他	0.8	1				
50	⊙	1991	EF-315	ホテルイベントホール北排気	その他	1.5	1				
51	⊙	1991	EF-319	ホテル中宴会場模擬店排気	その他	1.5	1				
52	⊙	1991	EF-320	ホテル倉庫排気	倉庫	1.5	1				
53	⊙	1991	EF-321	ホテルパントリー系統排気	その他	5.5	1				
54	⊙	1991	EF-322	ホテル厨房(ベンチ)排気	厨房	18.5	1				
55		2015	EF-324	ホテル大、中宴会場排気	その他	11.0	1			○	
56	⊙	1991	EF-325	ホテル小宴会場排気	その他	3.7	1				
57	⊙	1991	EF-326	ホテル美容室排気	その他	3.7	1				
58	⊙	1991	EF-328	ホテル南客用便所排気	その他	1.5	1				
59	⊙	1991	EF-329	ホテル室内プール用機械室排気	機械室	1.5	1				
60	⊙	1991	EF-331	ホテルプールサイドパントリー排気	その他	0.4	1				

照明器具

No	改修対象器具	設置年度	器具番号	主たる室用途	室名称等	高効率照明器具 主たるランプ種類	1台当たりの消費電力[W]	台数	消費電力[W]	高効率器具	照明の初期照度補正制御	照明の昼光利用照明制御
取組状況の程度					—	—	—	—	—	53%	0%	0%
合計				全体	—	—	—	23,390台	1,438,951W	768,799W	0W	0W
				改修対象器具	—	—	—	8,300台	647,126W	43,130W	—	—
				省エネ余地	—	—	—	—	—	603,996W	5,072W	5,072W
1	◎	1992		駐車場	立体駐車場	直管形蛍光ランプFLR,FSL	72	322	23,184	[redacted]		
2	◎	1992		駐車場	立体駐車場	直管形蛍光ランプFLR,FSL	36	195	7,020	[redacted]		
3	◎	1992		駐車場	立体駐車場	直管形蛍光ランプFLR,FSL	40	25	1,000	[redacted]		
4	◎	1992		駐車場	立体駐車場	直管形蛍光ランプFL,FCL	40	1	40	[redacted]		
5	◎	1992		駐車場	立体駐車場	直管形蛍光ランプFL,FCL	20	63	1,260	[redacted]		
6	◎	1992		駐車場	立体駐車場	白熱電球	90	19	1,710	[redacted]		
7	◎	1992		駐車場	立体駐車場	直管形蛍光ランプFL,FCL	2	11	22	[redacted]		
8	◎	1992		駐車場	立体駐車場	直管形蛍光ランプFL,FCL	30	1	30	[redacted]		
9		2008		事務室	BC棟事務室	直管形蛍光ランプHf(FHF,FHC)	90	2,445	220,050	◎		
10		2008		事務室	BC棟事務室	直管形蛍光ランプHf(FHF,FHC)	32	63	2,016	◎		
11		2008		便所	BC棟トイレ	直管形蛍光ランプHf(FHF,FHC)	32	114	3,648	◎		
12		2008		便所	BC棟トイレ	直管形蛍光ランプHf(FHF,FHC)	24	186	4,464	◎		
13		2008		廊下	BC棟通路	直管形蛍光ランプHf(FHF,FHC)	32	72	2,304	◎		
14		2008		廊下	BC棟通路	コンパクト形蛍光ランプHf(FHT,FHP)	24	90	2,160	◎		
15		2008		事務室	BC棟倉庫	直管形蛍光ランプHf(FHF,FHC)	32	2	64	◎		
16		2008		事務室	BC棟倉庫	直管形蛍光ランプHf(FHF,FHC)	64	72	4,608	◎		
17		2008		事務室	BC棟機械室	直管形蛍光ランプHf(FHF,FHC)	64	90	5,760	◎		
18		2008		事務室	BC棟EPS	直管形蛍光ランプHf(FHF,FHC)	32	24	768	◎		
19		2008		事務室	BC棟前室	直管形蛍光ランプHf(FHF,FHC)	32	4	128	◎		
20		2008		事務室	BC棟喫煙室	コンパクト形蛍光ランプHf(FHT,FHP)	128	12	1,536	◎		
21		2008		事務室	BC棟バックヤード	コンパクト形蛍光ランプHf(FHT,FHP)	128	12	1,536	◎		
22		2008		事務室	BC棟給湯室	直管形蛍光ランプFL,FCL	20	6	120			
23		2008		事務室	BC棟給湯室	コンパクト形蛍光ランプHf(FHT,FHP)	24	24	576	◎		
24		2008		事務室	BC棟エレベータホール	コンパクト形蛍光ランプHf(FHT,FHP)	24	113	2,712	◎		
25		2008		事務室	BC棟エレベータホール	コンパクト形蛍光ランプHf(FHT,FHP)	42	8	336	◎		
26		2008		事務室	BC棟エントランスホール	コンパクト形蛍光ランプHf(FHT,FHP)	24	43	1,032	◎		
27		2008		物販店舗	BC棟サミット店内	コンパクト形蛍光ランプHf(FHT,FHP)	180	285	51,300	◎		
28		2008		物販店舗	BC棟サミット店内	メタルハライドランプ	100	153	15,300	◎		
29		2008		事務室	BC棟非常階段	直管形蛍光ランプHf(FHF,FHC)	32	62	1,984	◎		
30		2008		事務室	BC棟非常階段	直管形蛍光ランプHf(FHF,FHC)	64	18	1,152	◎		
31		2008		事務室	BC棟非常階段	直管形蛍光ランプFLR,FSL	40	54	2,160			
32		2008		屋外	BC棟サミット検品所	直管形蛍光ランプFLR,FSL	80	6	480			
33		2008		物販店舗	BC棟サミット休憩室	直管形蛍光ランプHf(FHF,FHC)	64	7	448	◎		
34		2008		物販店舗	BC棟サミットロッカー室	直管形蛍光ランプHf(FHF,FHC)	64	16	1,024	◎		
35		2008		物販店舗	BC棟サミットロッカー室	直管形蛍光ランプHf(FHF,FHC)	32	2	64	◎		
36		2008		物販店舗	BC棟サミットロッカー室	直管形蛍光ランプHf(FHF,FHC)	16	2	32	◎		
37		2008		物販店舗	BC棟サミット作業室	直管形蛍光ランプHf(FHF,FHC)	64	92	5,888	◎		
38		2008		物販店舗	BC棟サミット通路	直管形蛍光ランプHf(FHF,FHC)	64	56	3,584	◎		
39	◎	1992		駐車場	共用駐車場	直管形蛍光ランプFLR,FSL	80	890	71,200	[redacted]		
40	◎	1992		駐車場	共用駐車場	直管形蛍光ランプFLR,FSL	40	20	800	[redacted]		
41	◎	1992		駐車場	駐車場機械室	直管形蛍光ランプFLR,FSL	80	87	6,960	[redacted]		
42	◎	1992		駐車場	駐車場機械室	直管形蛍光ランプFLR,FSL	40	34	1,360	[redacted]		
43		2008		物販店舗	BC棟サミット内テナント	高圧水銀ランプ	70	37	2,590			
44		2008		物販店舗	BC棟サミット内テナント	高圧水銀ランプ	35	29	1,015			
45		2008		物販店舗	BC棟サミット内テナント	コンパクト形蛍光ランプHf(FHT,FHP)	42	3	126	◎		
46		2008		物販店舗	BC棟サミット内テナント	ハロゲン電球	35	42	1,470			
47		2008		物販店舗	BC棟サミット内テナント	ハロゲン電球	50	65	3,250			
48		2008		物販店舗	BC棟サミット内テナント	コンパクト形蛍光ランプFPL,FDL,FML,FWL	15	62	930			
49		2008		物販店舗	BC棟サミット内テナント	クリプトン電球	60	10	600			
50		2008		物販店舗	BC棟サミット内テナント	直管形蛍光ランプHf(FHF,FHC)	64	1	64	◎		
51		2008		物販店舗	BC棟サミット内テナント	直管形蛍光ランプHf(FHF,FHC)	32	3	96	◎		
52		2008		物販店舗	BC棟サミット内テナント	直管形蛍光ランプFLR,FSL	64	8	512			
53		2008		物販店舗	BC棟サミット内テナント	直管形蛍光ランプFLR,FSL	57	2	114			
54		2008		物販店舗	BC棟サミット内テナント	直管形蛍光ランプHf(FHF,FHC)	64	82	5,248	◎		
55		2008		物販店舗	BC棟サミット内テナント	直管形蛍光ランプHf(FHF,FHC)	258	31	7,998	◎		
56		2008		物販店舗	BC棟サミット内テナント	コンパクト形蛍光ランプHf(FHT,FHP)	42	8	336	◎		
57		2008		物販店舗	BC棟サミット内テナント	コンパクト形蛍光ランプHf(FHT,FHP)	32	19	608	◎		
58		2008		物販店舗	BC棟サミット内テナント	メタルハライドランプ	150	24	3,600	◎		
59		2008		物販店舗	BC棟サミット内トイレ	コンパクト形蛍光ランプHf(FHT,FHP)	16	6	96	◎		
60		2008		物販店舗	BC棟サミット内トイレ	直管形蛍光ランプHf(FHF,FHC)	32	17	544	◎		

照明器具

No	改修対象器具	設置年度	器具番号	主たる室用途	室名称等	高効率照明器具					照明の初期照度補正制御	照明の昼光利用照明制御
						主たるランプ種類	1台当たりの消費電力[W]	台数	消費電力[W]	高効率器具		
61		2008		物販店舗	BC棟サミット内トイレ	ｺﾝﾊﾟｸﾄ形蛍光ﾗﾝﾌﾟHf(FHT,FHP)	24	31	744	○		
62		2008		物販店舗	BC棟サミット内トイレ	ｺﾝﾊﾟｸﾄ形蛍光ﾗﾝﾌﾟHf(FHT,FHP)	24	23	552	○		

変圧器

No	改修対象機器	設置年度	盤名称	用途	相	電圧[V] 1次側(600Vを超え7,000V以下のみ)	電圧[V] 2次側	定格容量[kVA]	台数	高効率変圧器 超高効率変圧器	高効率変圧器 トップランナー変圧器2014	高効率変圧器 トップランナー変圧器
取組状況の程度					—	—	—	—	—	0%	0%	1%
合計				全体	—	—	—	45,350kVA	73台	0kVA	0kVA	600kVA
				改修対象機器	—	—	—	44,000kVA	68台	—	—	—
				省エネ余地	—	—	—	—	—	44,000kVA	44,000kVA	44,000kVA
1			特高変電所									
2	○	1991	受電用変圧器	受電用	3φ3W	66,000	その他	10,000	2			
3			オフィスA電気室									
4	○	1991	一般電灯TR盤No. 1	電灯	1φ3W	6,600	210-105	500	1			
5	○	1991	一般電灯TR盤No. 2	電灯	1φ3W	6,600	210-105	500	1			
6	○	1991	一般電灯TR盤No. 3	電灯	1φ3W	6,600	210-105	500	1			
7	○	1991	TFC用盤	電灯	1φ3W	6,600	210-105	150	1			
8	○	1991	テナント用コンセント盤	電灯	1φ3W	6,600	210-105	200	1			
9	○	1992	テナントコンセント盤	電灯	1φ3W	6,600	210-105	300	1			
10	○	1992	TFCコンセント盤	電灯	1φ3W	6,600	210-105	200	1			
11	○	1992	テナントCPU盤No. 2	電灯	1φ3W	6,600	210-105	200	1			
12	○	1992	テナントCPUTR盤	動力	3φ3W	6,600	210-105	200	1			
13	○	1992	テナント用TR盤	動力	3φ3W	6,600	210	500	1			
14	○	1991	テナント用盤	動力	3φ3W	6,600	210	50	1			
15	○	1991	TFC用盤	動力	3φ3W	6,600	210	200	1			
16	○	1991	店舗動力TR盤No. 1	動力	3φ3W	6,600	210	150	1			
17	○	1991	店舗動力TR盤No. 2	動力	3φ3W	6,600	210	300	1			
18	○	1991	一般動力TR盤	動力	3φ3W	6,600	420	1,000	1			
19	○	1991	非常電灯TR盤	電灯	1φ3W	6,600	210-105	150	1			
20	○	1991	保安非常動力TR盤	動力	3φ3W	6,600	420	250	1			
21		2003	低圧動力盤	動力	3φ3W	6,600	210	750	1			
22			オフィスB電気室									
23	○	1991	一般電灯TR盤No. 1	電灯	1φ3W	6,600	210-105	400	1			
24	○	1991	一般電灯TR盤No. 2	電灯	1φ3W	6,600	210-105	500	1			
25	○	1991	一般電灯TR盤No. 3	電灯	1φ3W	6,600	210-105	300	1			
26	○	1991	一般動力盤	動力	3φ3W	6,600	その他	250	1			
27	○	1991	OA動力盤	動力	3φ3W	6,600	210	150	1			
28	○	1991	保安非常動力盤	動力	3φ3W	6,600	その他	300	1			
29			商業電気室									
30	○	1991	一般電灯TR盤No. 1	電灯	1φ3W	6,600	210-105	300	1			
31	○	1991	一般電灯TR盤No. 2	電灯	1φ3W	6,600	210-105	300	1			
32	○	1991	一般電灯TR盤No. 3	電灯	1φ3W	6,600	210-105	300	1			
33	○	1991	一般電灯TR盤No. 4	電灯	1φ3W	6,600	210-105	300	1			
34	○	1991	一般電灯TR盤No. 5	電灯	1φ3W	6,600	210-105	300	1			
35	○	1991	一般電灯TR盤No. 6	電灯	1φ3W	6,600	210-105	300	1			
36	○	1991	一般電灯コンセントNo. 7	電灯	1φ3W	6,600	210-105	500	1			
37	○	1991	一般動力TR盤No. 1	動力	3φ3W	6,600	210	500	1			
38	○	1991	一般動力TR盤No. 2	動力	3φ3W	6,600	210	200	1			
39	○	1991	一般動力TR盤	動力	3φ3W	6,600	420	500	1			
40	○	1991	保安非常電灯TR盤	電灯	1φ3W	6,600	210-105	75	1			
41	○	1991	保安非常動力TR盤	動力	3φ3W	6,600	420	200	1			
42			ホテル棟電気室									
43	○	1991	一般動力TR盤No. 1(415V)	動力	3φ3W	6,600	420	500	1			
44	○	1991	一般動力TR盤No. 2(415V)	動力	3φ3W	6,600	420	750	1			
45	○	1991	一般動力TR盤No. 1(210V)	動力	3φ3W	6,600	210	500	1			
46	○	1991	一般動力TR盤No. 2(210V)	動力	3φ3W	6,600	210	750	1			
47	○	1991	一般電灯TR盤No. 1	電灯	3φ4W	6,600	210-105	500	1			
48	○	1991	一般電灯TR盤No. 2	電灯	3φ4W	6,600	210-105	500	1			
49	○	1991	一般電灯TR盤No. 3	電灯	3φ3W	6,600	210-105	500	1			
50	○	1991	一般電灯TR盤No. 4	電灯	3φ4W	6,600	210-105	500	1			
51	○	1991	一般電灯TR盤No. 5	電灯	3φ4W	6,600	210-105	500	1			
52	○	1991	一般電灯TR盤No. 6	電灯	3φ4W	6,600	210-105	500	1			
53	○	1991	保安非常動力TR盤No. 1(416V)	動力	3φ3W	6,600	420	500	1			
54	○	1991	保安非常動力TR盤No. 2(416V)	動力	3φ3W	6,600	420	500	1			
55	○	1991	保安非常動力TR盤(210V)	動力	3φ3W	6,600	210	150	1			
56	○	1991	保安非常電灯TR盤	電灯	3φ4W	6,600	210-105	200	1			
57			モール電気室									
58	○	1991	一般電灯TR盤No. 1	電灯	1φ3W	6,600	210-105	300	1			
59	○	1991	一般電灯TR盤No. 2	電灯	1φ3W	6,600	210-105	300	1			
60	○	1991	一般電灯TR盤No. 3	電灯	1φ3W	6,600	210-105	300	1			

給水ポンプ

No	改修対象機器	設置年度	機器記号	機器名称	種別		電動機出力[kW]	台数	高効率給水ポンプ			
					加圧給水ポンプユニット	揚水ポンプ			推定末端差圧一定インバータ制御ポンプユニット	永久磁石(IPM)モータ	プレミアム効率(IE3)モータ	高効率(IE2)モータ
取組状況の程度					―	―	―	―	72%	0%	6%	0%
合計				全体	124.8kW	174.6kW	299.4kW	34台	89.9kW	0.0kW	16.5kW	0.0kW
				改修対象機器	58.8kW	174.6kW	233.4kW	22台	―	―	―	―
				省エネ余地	―	―	―	―	34.9kW	233.4kW	233.4kW	233.4kW
1	○	1991	PP-101,102	タワー上水		○	30.0	2				
2	○	1991	PP-103,104	タワー中水		○	18.5	2				
3	○	1991	PP-201	ビジネスセンター上水	○		5.5	3				
4		2007	PP-202-1,2	ビジネスセンター中水	○		5.5	6	○			
5	○	1991	PP-301,302	ホテル上水揚水		○	18.5	2				
6		2017	PP-303-1	ホテルパブリック上水	○		5.5	3	○		○	
7		2007	PP-303-2	ホテルパブリック上水	○		5.5	3	○			
8	○	2002	PP-304,305	ホテル給湯揚水		○	1.8	2				
9	○	2002	PP-306	ホテルパブリック給湯	○		5.5	3	○			
10	○	1991	PP-307,308	ホテル中水		○	18.5	2				
11	○	1991	PP-401-1	モール中水	○		3.7	2				
12	○	2002	PP-401-2	モール中水	○		3.7	2	○			
13	○	1991	PP-501	冷却塔補給水	○		5.5	2				
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
26												
27												
28												
29												
30												
31												
32												
33												
34												
35												
36												
37												
38												
39												
40												
41												
42												
43												
44												
45												
46												
47												
48												
49												
50												
51												
52												
53												
54												
55												
56												
57												
58												
59												
60												

昇降機

No	改修対象設備	設置年度	号機名	種別		電動機出力[kW]	台数	エレベーター		エスカレーター
				エレベーター	エスカレーター			VVVF制御方式	電力回生制御	自動運転方式・微速運転方式
取組状況の程度				—	—	—	—	—	—	—
合計			全体	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0台	0.0kW	0.0kW	0.0kW
			改修対象設備	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0台	—	—	—
			省エネ余地	—	—	—	—	0.0kW	0.0kW	0.0kW
1	◎	1992	タワー棟 ELV1号機	○		16.0				
2	◎	1992	タワー棟 ELV2号機	○		16.0				
3	◎	1992	タワー棟 ELV3号機	○		20.0				
4	◎	1992	タワー棟 ELV4号機	○		20.0				
5	◎	1992	タワー棟 ELV5号機	○		20.0				
6	◎	1992	タワー棟 ELV6号機	○		20.0				
7	◎	1992	タワー棟 ELV7号機	○		35.0				
8	◎	1992	タワー棟 ELV8号機	○		35.0				
9	◎	1992	タワー棟 ELV9号機	○		35.0				
10	◎	1992	タワー棟 ELV10号機	○		35.0				
11	◎	1992	タワー棟 ELV11号機	○		35.0				
12	◎	1992	タワー棟 ELV12号機	○		35.0				
13	◎	1992	タワー棟 ES1号機		○	7.5				
14	◎	1992	タワー棟 ES2号機		○	7.5				
15		2012	タワー棟 ES3号機		○	5.5				○
16		2012	タワー棟 ES4号機		○	5.5				○
17		2008	BC棟 ELV1号機	○		13.0				
18		2008	BC棟 ELV2号機	○		13.0				
19	◎	1992	BC棟 ELV3号機	○		15.0				
20	◎	1992	BC棟 ELV4号機	○		15.0				
21		2008	BC棟 ELV5号機	○		6.2				
22		2008	BC棟 ELV6号機	○		6.2				
23		2008	BC棟 ELV7号機	○		7.4				
24	◎	1992	BC棟 ES1号機		○	3.7				
25	◎	1992	BC棟 ES2号機		○	3.7				
26	◎	1992	BC棟 ES9号機		○	3.7				
27	◎	1992	BC棟 ES10号機		○	3.7				
28	◎	1992	ホテル棟 ELV1号機	○		27.0				
29	◎	1992	ホテル棟 ELV2号機	○		27.0				
30	◎	1992	ホテル棟 ELV3号機	○		27.0				
31	◎	1992	ホテル棟 ELV4号機	○		27.0				
32	◎	1992	ホテル棟 ELV5号機	○		27.0				
33	◎	1992	ホテル棟 ELV6号機	○		27.0				
34	◎	1992	ホテル棟 ELV7号機	○		27.0				
35	◎	1992	ホテル棟 ELV8号機	○		27.0				
36	◎	1992	ホテル棟 ELV9号機	○		27.0				
37	◎	1992	ホテル棟 ELV10号機	○		27.0				
38	◎	1992	ホテル棟 ES1号機		○	5.5				
39	◎	1992	ホテル棟 ES2号機		○	5.5				
40	◎	1992	ホテル棟 ES3号機		○	5.5				
41	◎	1992	ホテル棟 ES4号機		○	5.5				
42	◎	1992	モール・立駐 ELV1号機	○		30.0				
43	◎	1992	モール・立駐 ELV2号機	○		9.5				
44	◎	1992	モール ES1号機		○	5.5				○
45	◎	1992	モール ES2号機		○	5.5				○
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										

冷凍・冷蔵設備

No	改修対象機器	設置年度	室名称	機器記号	機器名称	種別	圧縮機電動機出力 [kW]	台数	高効率冷凍・冷蔵設備						
						冷凍庫			冷凍庫壁面の高断熱化	前室の導入	搬入口近接センサーによる扉の自動開閉化	着霜制御(デフロスト)	圧縮機入口ガス管の断熱化	冷却器用ファンの台数制御	圧縮機インバータ制御
取組状況の程度						－	－	－	－	0%	0%	100%	0%	0%	0%
合計					全体	0.0kW	28.3kW	4台	17.0kW	0.0kW	0.0kW	28.3kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW
					改修対象機器	0.0kW	17.0kW	1台	－	－	－	－	－	－	－
					省エネ余地	－	－	－	0.0kW	17.0kW	17.0kW	0.0kW	17.0kW	17.0kW	17.0kW
1	◎	2005			ホテル冷凍庫	冷凍庫	17.0	1	○			○			
2		2004			ホテル冷蔵庫	冷蔵庫	8.5	1				○			
3		1992			ゴミ用冷蔵庫	冷蔵庫	1.4	2				○			
4															
5															
6															
7															
8															
9															
10															
11															
12															
13															
14															
15															
16															
17															
18															
19															
20															
21															
22															
23															
24															
25															
26															
27															
28															
29															
30															
31															
32															
33															
34															
35															
36															
37															
38															
39															
40															
41															
42															
43															
44															
45															
46															
47															
48															
49															
50															
51															
52															
53															
54															
55															
56															
57															
58															
59															
60															

平成　30年　　月　　日

東京都知事　殿

提出者

住　　所　東京都港区元赤坂一丁目3番1号

氏　　名　鹿島建設株式会社

代表取締役社長　押味　至一　㊞

（法人にあっては名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）

地球温暖化対策計画書提出書

都民の健康と安全を確保する環境に関する条例第６条の規定により地球温暖化対策計画書を次のとおり提出します。

事業所の名称	赤坂Kタワー	
事業所の所在地	港区 元赤坂1丁目2番7号	
指定番号	2054	
地球温暖化対策計画書	別添のとおり	
検証結果	①　別添のとおり 2　既提出	
連絡先	会社名	鹿島建物総合管理株式会社
	郵便番号	107-0051
	住所	東京都港区元赤坂1-2-7
	所属名	首都圏中央支社建物管理2部赤坂Kﾀﾜｰ管理事務所
	担当者名	小林　嘉仁
	電話番号	03-6434-0022
	FAX番号	03-6434-0025
	ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	yo-kobayashi@kajima-tatemono.com
	備考	
※受付欄	受付 30.10.26 東京都環境局 総量削減課	

備考　1　※印の欄には、記入しないこと。
　　　2　「検証結果」欄は、該当する番号を○で囲むこと。
　　　3　条例第５条の９第１項第１号又は第２号に掲げる事項に変更があった場合は、別紙に当該変更のあった旨及び当該変更の内容を記載して、添えること。

2018 年度

地球温暖化対策計画書

1　指定地球温暖化対策事業者の概要

(1)　指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

指定地球温暖化対策事業者又は特定テナント等事業者の別	氏名（法人にあっては名称）
指定地球温暖化対策事業者	鹿島建設株式会社

(2)　指定地球温暖化対策事業所の概要

<table>
<tr><td colspan="4">事業所の名称</td><td colspan="6">赤坂Kタワー</td></tr>
<tr><td colspan="4">事業所の所在地</td><td colspan="6">東京都港区元赤坂一丁目２番７号</td></tr>
<tr><td rowspan="16">業種等</td><td rowspan="2">事業の業種</td><td colspan="2">分類番号</td><td>K69</td><td colspan="3">K_不動産業_物品賃貸業</td><td colspan="2">不動産賃貸業・管理業</td></tr>
<tr><td colspan="2">産業分類名</td><td colspan="6">不動産賃貸業・管理業</td></tr>
<tr><td rowspan="14">事業所の種類</td><td colspan="2">主たる用途</td><td colspan="6">事務所</td></tr>
<tr><td colspan="3">建物の延べ面積
（熱供給事業所にあっては熱供給先面積）</td><td>前年度末</td><td>50, 839. 66</td><td>㎡</td><td>基準年度</td><td>50, 839. 66 ㎡</td></tr>
<tr><td rowspan="12"></td><td rowspan="12">用途別内訳</td><td>事務所</td><td>前年度末</td><td>45, 405. 66</td><td>㎡</td><td>基準年度</td><td>45, 405. 66 ㎡</td></tr>
<tr><td>情報通信</td><td>前年度末</td><td></td><td>㎡</td><td>基準年度</td><td>㎡</td></tr>
<tr><td>放送局</td><td>前年度末</td><td></td><td>㎡</td><td>基準年度</td><td>㎡</td></tr>
<tr><td>商業</td><td>前年度末</td><td>526. 42</td><td>㎡</td><td>基準年度</td><td>526. 42 ㎡</td></tr>
<tr><td>宿泊</td><td>前年度末</td><td></td><td>㎡</td><td>基準年度</td><td>㎡</td></tr>
<tr><td>教育</td><td>前年度末</td><td></td><td>㎡</td><td>基準年度</td><td>㎡</td></tr>
<tr><td>医療</td><td>前年度末</td><td></td><td>㎡</td><td>基準年度</td><td>㎡</td></tr>
<tr><td>文化</td><td>前年度末</td><td></td><td>㎡</td><td>基準年度</td><td>㎡</td></tr>
<tr><td>物流</td><td>前年度末</td><td></td><td>㎡</td><td>基準年度</td><td>㎡</td></tr>
<tr><td>駐車場</td><td>前年度末</td><td>4, 907. 58</td><td>㎡</td><td>基準年度</td><td>4, 907. 58 ㎡</td></tr>
<tr><td>工場その他上記以外</td><td>前年度末</td><td></td><td>㎡</td><td>基準年度</td><td>㎡</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="4">事業の概要</td><td colspan="6">主要用途：事務所、共同住宅、店舗、駐車場、駐輪場
規模・階数：地上30階／地下3階／塔屋2階
構造：RC造+S造
竣工：2012年1月</td></tr>
<tr><td colspan="4">敷地面積</td><td colspan="6">5, 121. 21 ㎡</td></tr>
</table>

地球温暖化対策計画書

1　指定地球温暖化対策事業者の概要

(1-2)　指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

指定地球温暖化対策事業者又は特定テナント等事業者の別	氏名（法人にあっては名称）

(3)　担当部署

計画の担当部署	名称	鹿島建物総合管理株式会社　首都圏中央支社
	電話番号等	03-6434-0022
公表の担当部署	名称	赤坂Ｋタワー　マネジメントオフィス
	電話番号等	03-6804-2874

(4)　地球温暖化対策計画書の公表方法

公表方法	ホームページで公表	アドレス：	
	窓口で閲覧	閲覧場所：	赤坂Ｋタワー　マネジメントオフィス
		所在地：	東京都港区元赤坂1-2-7
		閲覧可能時間	9:00～17：00
	冊子	冊子名：	
		入手方法：	
	その他	アドレス：	

(5)　指定年度等

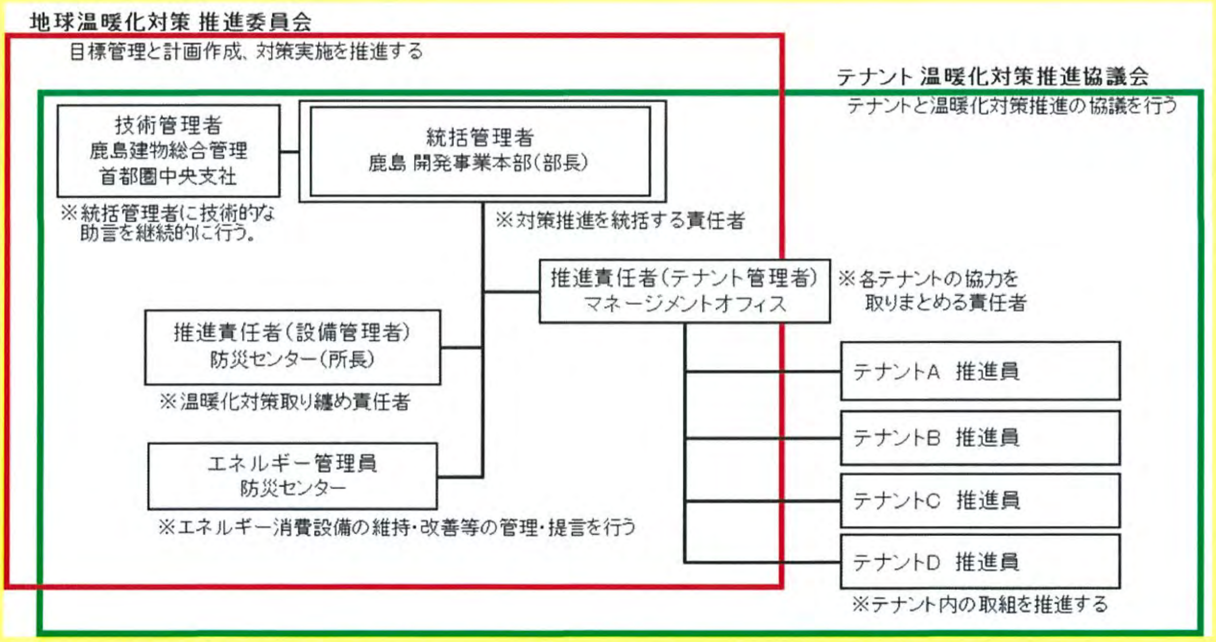
指定地球温暖化対策事業所	2014	年度	事業所の使用開始年月日	2012	年	1	月	31	日
特定地球温暖化対策事業所	2016	年度							

2　地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

当事業所は、先端的な省エネルギー・省CO2技術を数多く導入し、テナントビルとして執務空間の快適性を追求しつつ、最新の省エネ技術と汎用技術の組合せにより、CO2排出量削減を目指したビルである。地球温暖化対策の推進にあたっては、入居テナントや来訪者の快適性を維持しつつ、各種設備を合理的に運用することで省エネルギーの実現を図る。

① 省エネルギーに繋がる各種設備機器の合理的運用
② 地球温暖化対策の計画策定と実施
③ 入居テナントと協同した省エネルギー活動の実施

3　地球温暖化の対策の推進体制



4　温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1)　現在の削減計画期間の削減目標

計画期間	2015　年度から　2019　年度まで			
削減目標	特定温室効果ガス	地球温暖化対策推進委員会を通じて、入居テナントと共同し、快適性を維持しつつ設備機器の運用改善を実施し、省エネルギー活動を進めていく。		
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	当事業所から排出される特定温室効果ガス以外のガス（その他ガス）は、水道の使用および下水道への排水に伴う二酸化炭素の排出のみであり、節水によりその他ガスの削減を図る。		

削減義務の概要					
	基準排出量	4,761	t（二酸化炭素換算）/年	削減義務率の区分	Ⅰ－1
	排出上限量（削減義務期間合計）	18,284	t（二酸化炭素換算）	平均削減義務率	4%

(2)　次の削減計画期間以降の削減目標

計画期間	2020　年度から　2024　年度まで	
削減目標	特定温室効果ガス	設備の更新時期には、高効率機器への更新検討を進める。又、保守・点検計画を策定し、設備の性能・効率低下を防ぎ、総量削減義務の着実な達成を目指す。
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	現在に引き続き節水を行うことにより、継続してその他ガスの抑制を図る。

5　温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1)　温室効果ガス排出量の推移　　単位：t（二酸化炭素換算）

		2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
特定温室効果ガス（エネルギー起源 CO_2）		3,102	3,295	3,363		
その他ガス	非エネルギー起源二酸化炭素（CO_2）					
	メタン（CH_4）					
	一酸化二窒素（N_2O）					
	ハイドロフルオロカーボン（HFC）					
	パーフルオロカーボン（PFC）					
	六ふっ化いおう（SF_6）					
	三ふっ化窒素（NF_3）					
	上水・下水	17	20	20		
合計		3,119	3,315	3,383		

(2)　建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況　　単位：kg（二酸化炭素換算）/㎡・年

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
延べ面積当たり特定温室効果ガス年度排出量	61.0	64.8	66.1		

6　総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1)　基準排出量の算定方法

○過去の実績排出量の平均値	基準年度：（ ）
◉排出標準原単位を用いる方法	
○その他	算定方法：（ ）

(2)　基準排出量の変更

	前削減計画期間	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
変更年度						

(3)　削減義務率の区分

削減義務率の区分	Ⅰ－1

(4)　削減義務期間

2016　年度から　2019　年度まで

(5)　優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定		○	○	○	○

(6)　年度ごとの状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量 (A)		4, 761	4, 761	4, 761	4, 761	19, 044
	削減義務率 (B)		4. 00%	4. 00%	4. 00%	4. 00%	
	排出上限量 (C＝ΣA-D)						18, 284
	削減義務量 (D＝Σ（A×B）)						760
実績	特定温室効果ガス排出量(E)		3, 295	3, 363			6, 658
	排出削減量 (F＝A － E)		1, 466	1, 398			2, 864

(7)　前年度と比較したときの特定温室効果ガスの排出量に係る増減要因の分析

増減要因	☐削減対策	☐床面積の増減	☐用途変更
	☐設備の増減	☑その他	
具体的な増減要因	テナントが増加した為		

7　温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策No	対策の区分 区分番号	対策の区分 区分名称	対策の名称	実施時期	備考
		【特定温室効果ガス排出量の削減の計画及び実施の状況】			
1	150200	15_照明設備の運用管理	バックヤード照明の間引き	2015年度4月	
2	150200	15_照明設備の運用管理	テナント専有部の照度緩和（4～24階）	2015年度4月～	
3	130300	13_換気設備の運転管理	駐車場CO濃度制御運用	2015年度4月	
4	130100	13_空気調和の管理	3～24階 最適自動制御の運用	2015年度4月	
5	130100	13_空気調和の管理	防災センター・設備・警備・清掃事務所クールビズ・ウォームビズ実施	2015年度7月～	
6	130300	13_換気設備の運転管理	給排気ファン省エネVベルトの導入	2015年度～	
7	130100	13_空気調和の管理	電気室・EV機械室のPAC温度緩和	2015年度4月～	
8	130300	13_換気設備の運転管理	自家発電気室給排気ファン運転時間短縮	2016年度6月～	
9	130300	13_換気設備の運転管理	未入居階(5・6階)共用部給排気ファン運転時間短縮	2016年度12月	5･6階は2017年度に入居した為運転短縮は終了しました。
10	130300	13_換気設備の運転管理	B2F諸室系統外調機の運転時間短縮実施	2017年度8月～	
11					
12					
13					
14					
15					

7　温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策No	対策の区分 区分番号	対策の区分 区分名称	対策の名称	実施時期	備考
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
		【その他ガス排出量の削減の計画及び実施の状況（その他ガス削減量を特定温室効果ガスの削減義務に充当する場合のみ記載）】			
51					
52					
53					
		【排出量取引の計画及び実施の状況】			
61					
62					
63					

8　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

当事業所は、先端的な省エネルギー・省CO2技術を数多く導入し、テナントビルとして執務空間の快適性を追求しつつ、最新の省エネ技術と汎用技術の組合せにより、CO2排出量削減を目指したビルである。また、運用面においても省エネルギーの取組みを推進するため、地球温暖化対策推進委員会を組織し、入居テナントや来訪者の快適性を維持しつつ、各種設備の合理的運用により省エネルギーの実現を図っている。

地球温暖化対策の取り組みとして以下の取り組みを実施

Ⅰ．熱源設備

1. ターボ冷凍機・温水器：負荷熱量に応じた台数制御運転及び大温度差送水システムの導入
2. 冷水・温水2次ポンプ：負荷流量による台数制御及び末端差圧制御の導入
3. 温度成層型冷水蓄熱槽：夜間蓄熱運転制御の導入
4. 冷却塔ファン：冷却水温度によるファンの段数制御及び冷却水ポンプの温度変流量制御の導入
5. 熱源自動制御：熱源最適システムの導入

Ⅱ．空調設備

1. 基準階空調機：空調機インバーター制御、ＶＡＶ給気風量制御、ＣＯ２制御、外気冷房制御による運用
2. 電気室、ＥＬＶ機械室：室内温度による、換気ファン・ＰＡＣ台数制御の導入
3. 駐車場CO制御の運用

Ⅲ．照明制御

1. 基準階専有部：人感センサー・セキュリティー連動による自動消灯・調光センサーによる出力制御
2. 基準階共用部：セキュリティー連動による自動消灯、夜間スケジュールによる消灯
3. ＷＣ：人感センサーによる自動消灯
4. エントランス：休日・夜間スケジュールによる自動消灯、調光センサーによる出力制御
5. テナント専用部：照度緩和提案（一部実施）

Ⅳ．衛生設備

1・パントリー：電気温水器の休日・夜間停止
2・ＷＣ洗面台：電気温水器の夏期停止

9　総量削減義務の履行状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1)　削減義務率の区分

削減義務率の区分	Ｉ－１

(2)　削減義務期間

2016	年度から	2019	年度まで

(3)　優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定		○	○	○	○

(4)　各年度の削減義務履行状況　　単位：t（二酸化炭素換算）

		義務開始の前年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量(A)			4,761	4,761	4,761	4,761	19,044
	削減義務率(B)			4.00%	4.00%	4.00%	4.00%	
	排出上限量(C=ΣA−D)							18,284
	削減義務量(D=Σ(A×B))							760
実績	特定温室効果ガス排出量(E)			3,295	3,363			6,658
	排出削減量(F= A − E)			1,466	1,398			2,864
その他ガス削減量の義務充当量(G)								
振替可能削減量の義務充当量(H)								
超過削減量の発行量(I)								
取引を加味した排出削減量(J=F＋G＋H－I)				1,466	1,398			2,864
超過削減量発行可能量				1,276	2,484			

残りの削減義務期間における排出上限量	11,626 t（二酸化炭素換算）

前年度排出量を維持したときの残りの削減義務期間における排出量	6,726 t（二酸化炭素換算）
前年度排出量を維持したときに削減義務量に不足する削減量	t（二酸化炭素換算）
前年度排出量を維持したときに移転又は次の削減計画期間における義務充当（バンキング）が可能な削減量	4,900 t（二酸化炭素換算）

備考「取引を加味した排出削減量」とは、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例第５条の11第１項に規定する算定排出削減量をいう。

10　削減義務の履行に係る措置（その他ガス排出量の削減及び排出量取引を含む。）の計画及び実施状況

対策No	対策の区分 区分番号	対策の区分 区分名称	対策の名称	削減効果の推計（一年度当たり） 削減量（t）	削減効果の推計（一年度当たり） 削減率（%）	実施時期	削減効果の推計（t） 2014	2015	2016	2017	2018	2019
		【特定温室効果ガス排出量の削減の計画及び実施の状況】										
1	150200	15_照明設備の運用管理	バックヤード照明の間引き	1	0. 0	2015年度4月		1	1	1	1	1
2	150200	15_照明設備の運用管理	テナント専有部の照度緩和（4～24階）	64	1. 3	2015年度4月～		64	64	64	64	64
3	130300	13_換気設備の運転管理	駐車場CO濃度制御運用	50	1. 1	2015年度4月		49	49	49	49	49
4	130100	13_空気調和の管理	3～24階 最適自動制御の運用	9	0. 2	2015年度4月		9	9	9	9	9
5	130100	13_空気調和の管理	防災センター・設備・警備・清掃事務所 クールビズ・ウォームビズ実施	4	0. 1	2015年度7月～		4	4	4	4	4
6	130300	13_換気設備の運転管理	給排気ファン省エネVベルトの導入	7	0. 1	2015年度～		6	7	7	7	7
7	130100	13_空気調和の管理	電気室・EV機械室のPAC温度緩和	19	0. 4	2015年度4月～		19	19	19	19	19
8	130300	13_換気設備の運転管理	自家発電気室給排気ファン運転時間短縮	9	0. 2	2016年度6月～			9	9	9	9
9	130300	13_換気設備の運転管理	未入居階(5・6階)共用部給排気ファン運転時間短縮	4	0. 1	2016年度12月			4			
10	130300	13_換気設備の運転管理	B2F諸室系統外調機の運転時間短縮実施	3	0. 1	2017年度8月～				3	5	5
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												

10　削減義務の履行に係る措置（その他ガス排出量の削減及び排出量取引を含む。）の計画及び実施状況

対策No	対策の区分		対策の名称	削減効果の推計（一年度当たり）		実施時期	削減効果の推計（t）					
	区分番号	区分名称		削減量（t）	削減率（%）		2014	2015	2016	2017	2018	2019
		【その他ガス排出量の削減の計画及び実施の状況（その他ガス削減量を特定温室効果ガスの削減義務に充当する場合のみ記載）】										
51												
52												
53												
		【排出量取引の計画及び実施の状況】										
61												
62												
63												
特定温室効果ガス排出量の削減効果の推計の合計				170				152	166	165	167	167
その他ガス排出量の削減効果の推計の合計												
排出量取引による取得量の合計												
削減効果の推計及び排出量取引による取得量の合計								152	166	165	167	167
対策以外の要因による排出量の減少量の推計（基準排出量比）												
取引を加味した排出削減量									1,466	1,398	167	167

前年度排出量を維持したときと比較した排出量の削減量の推計	追加的対策による削減効果	4	対策以外の要因による排出量の減少量（前年度排出量比）		合計	4
	追加的排出量取引による取得量					

前年度排出量を維持したときに削減義務量に不足する削減量	

備考「取引を加味した排出削減量」とは、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例第５条の11第１項に規定する算定排出削減量をいう。

11　統括管理者及び技術管理者の氏名等

(1)　統括管理者

氏名		草間　理彰	
会社名		鹿島建設株式会社	
所属名		開発事業本部　資産マネジメント事業部　担当部長	
連絡先	電話番号	03-5544-1183	
	電子メールアドレス	reshow@kajima.com	
地球温暖化対策計画書の作成等に関する講習会修了番号			受講日	2016年10月25日

(2)　技術管理者

氏名		菅野　健二		
会社名		鹿島建物総合管理株式会社		
所属名		首都圏中央支社　建物管理1部　工事担当部長		
連絡先	電話番号	03-6704-4100		
	電子メールアドレス	ksugano@kajima-tatemono.com		
資格要件の名称		一級管工事施工管理技士	取得年月日	2013年12月17日
地球温暖化対策計画書の作成等に関する講習会修了番号		1012101	受講日	2010年11月16日

（技術管理者を都の登録事業者へ外部委託した場合のみ、次の欄にも記入すること。）

都登録番号	EB-052032	登録日（更新日）	2014年4月1日

12　添付する書類

２０１７年度特定温室効果ガス排出量算定報告書	△別紙（　1　）のとおり
２０１７年度その他ガス排出量算定報告書	△別紙（　2　）のとおり
検証結果報告書を含む検証書類一式	△別紙（　3　）のとおり
	△別紙（　　）のとおり
	△別紙（　　）のとおり
	△別紙（　　）のとおり

備考　△印の欄には、計画書に添付する各別紙に一連番号を付けた上、該当する別紙の番号を記入すること。

2017 年度

特定温室効果ガス排出量算定報告書

1　事業所の概要

事　業　所　の　名　称	赤坂Kタワー
事　業　所　の　所　在　地	東京都港区元赤坂一丁目２番７号
指　定　番　号	2054
建　物　の　延　べ　面　積	50, 839. 66 ㎡

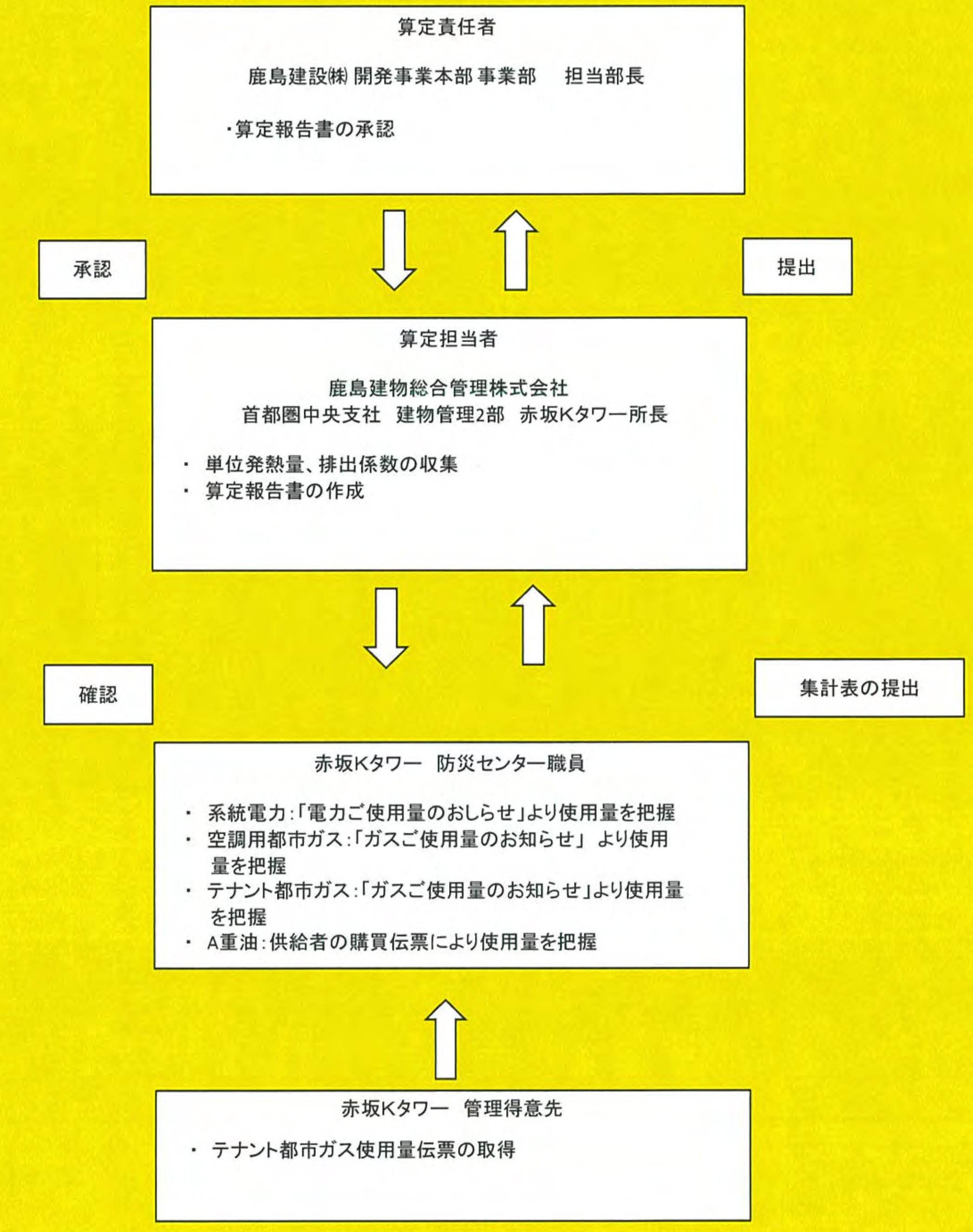
2　排出量算定に係る事項

⑴　事業所境界の図示

⑵　事業所区域及び燃料等使用量監視点の図示

別紙1のとおり

(3)　算定体制

算定責任者	氏　　　名	草間　理彰
	部署・役職	鹿島建設㈱ 開発事業本部 担当部長
算定担当者	氏　　　名	東　孝
	部署・役職	鹿島建物総合管理株式会社　首都圏中央支社　建物管理2部　赤坂Ｋタワー所長
	電話番号	03-6434-0021
	電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	t-higashi@kajima-tatemono.com
算定体制		

(4) 燃料等使用量監視点

No.	排 出 活 動	燃料等の種類	監視点の位置
1	電気の使用	一般送配電事業者の電線路を介した買電_昼間	2F特高電気室
2	電気の使用	一般送配電事業者の電線路を介した買電_夜間	2F特高電気室
3	燃料の使用	都市ガス13A	2F熱源機械室
4	燃料の使用	A重油	地下タンク(80000L)
5	燃料の使用	都市ガス13A	1Fテナント内厨房

(5) 燃料等使用量

2017 年度.

燃料等監視点	排出活動	燃料等の種類	供給会社等	把握方法	計量器の種類	検定等の有無	都市ガスメータ種	単位	入力方法	使用量 (2017年4月 ～ 2018年3月)																
										4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	乗率	計	単位発熱量 (GJ/固有単位)	熱量 (GJ)	排出量 ($t-CO_2$)
1	電気の使用	一般送配電事業者の電線路を介した買電_昼間		購				kWh		381, 078	324, 984	382, 680	403, 853	417, 535	412, 218	326, 223	355, 716	366, 469	344, 555	423, 342	359, 446		4, 498, 099	9. 97	44, 846	2, 200
2	電気の使用	一般送配電事業者の電線路を介した買電_夜間		購				kWh		141, 602	131, 930	150, 271	184, 058	199, 580	181, 908	136, 743	130, 996	132, 012	126, 873	141, 512	130, 478		1, 787, 963	9. 28	16, 592	874
3	燃料の使用	都市ガス13A	東京ガス	購			圧力補正有り	m3		17, 172	6, 045	0	0	0	0	0	7, 178	22, 542	28, 747	29, 202	21, 532		132, 418	45. 00	5, 703	284
4	燃料の使用	A重油		購				L		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			39. 10	0	0
5	燃料の使用	都市ガス13A	東京ガス	購			圧力補正無し	m3		208	195	162	118	110	119	156	180	231	259	233	250		2, 221	45. 00	97	5
合計			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	67, 238	3, 363

■その他燃料に関する情報

	具体的燃料の種類	単　位	単位発熱量（ＧＪ/固有単位）
そ の 他 燃 料 1			
そ の 他 燃 料 2			

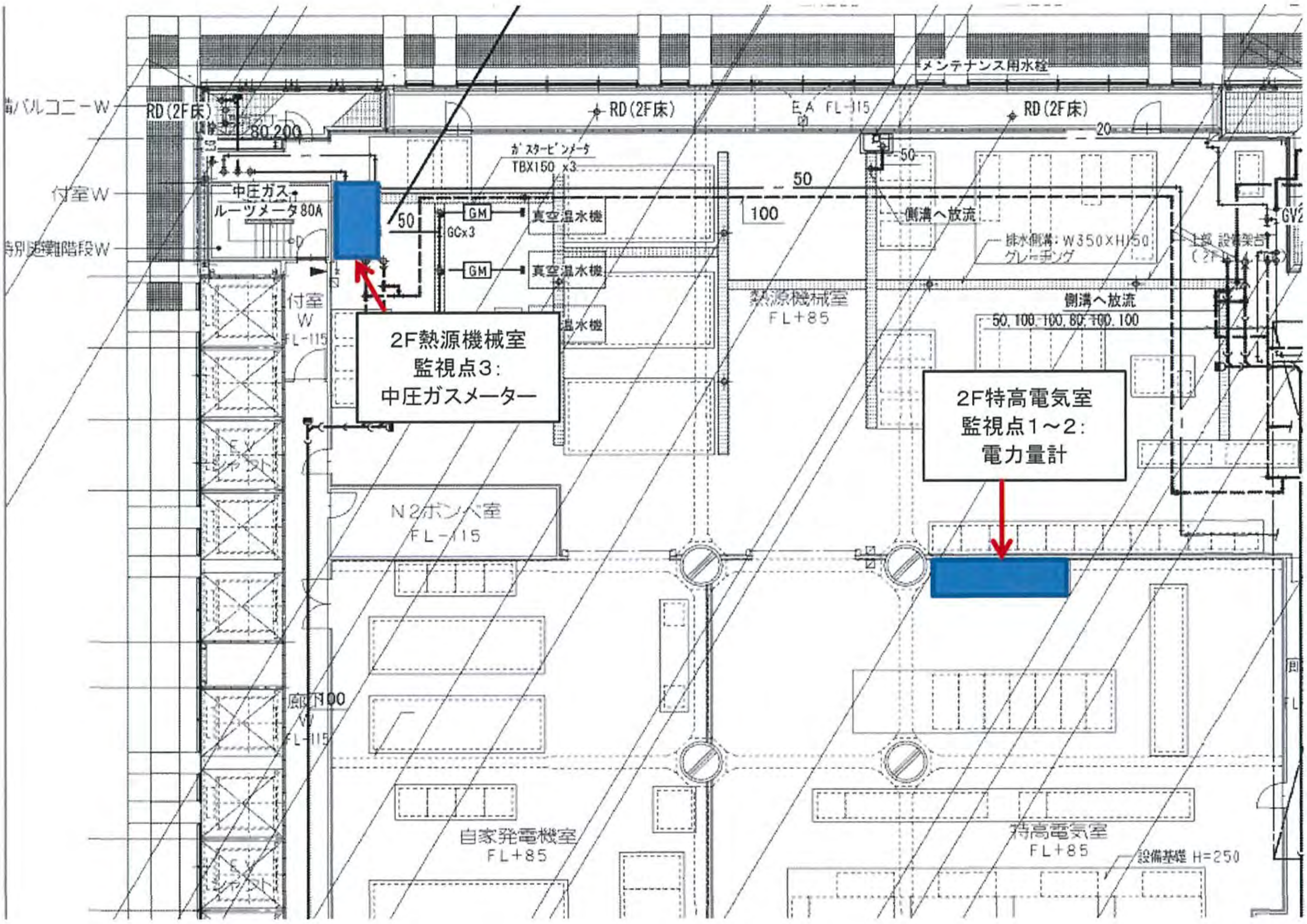
(6)　燃料等使用量及び特定温室効果ガス排出量

燃料・熱の種類			使用量等 単位	使用量等 2017年度	熱量 (GJ)	特定温室効果ガス排出量 排出係数 (t/GJ, 千kWh)	特定温室効果ガス排出量 排出量 (t)
燃料及び熱	原油		kL			0.0187	
	原油のうちコンデンセート（NGL）		kL			0.0184	
	揮発油（ガソリン）		kL			0.0183	
	ナフサ		kL			0.0182	
	灯油		kL			0.0185	
	軽油		kL			0.0187	
	A重油		kL			0.0189	
	B・C重油		kL			0.0195	
	石油アスファルト		t			0.0208	
	石油コークス		t			0.0254	
	石油ガス	液化石油ガス（LPG）	t			0.0161	
		石油系炭化水素ガス	千Nm^3			0.0142	
	可燃性天然ガス	液化天然ガス（LNG）	t			0.0135	
		その他可燃性天然ガス	千Nm^3			0.0139	
	石炭	原料炭	t			0.0245	
		一般炭	t			0.0247	
		無煙炭	t			0.0255	
	石炭コークス		t			0.0294	
	コールタール		t			0.0209	
	コークス炉ガス		千Nm^3			0.0110	
	高炉ガス		千Nm^3			0.0263	
	転炉ガス		千Nm^3			0.0384	
	その他の燃料	都市ガス（13A）	千Nm^3	129	5,800	0.0136	289
		都市ガス（6A）	千Nm^3			0.0136	
	産業用蒸気		GJ			0.060	
	産業用以外の蒸気		GJ			0.060	
	温水		GJ			0.060	
	冷水		GJ			0.060	
	再生可能エネルギーの環境価値を移転した熱		GJ			0.060	
	小計				5,800		289
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間（8時～22時）	千kWh	4,498	44,846	0.489	2,200
		夜間（22時～翌日8時）	千kWh	1,788	16,592	0.489	874
	その他の買電（昼夜間不明の場合を含む。）		千kWh			0.489	
	再生可能エネルギーの環境価値を移転した電気		千kWh			0.489	
	再生可能エネルギーを自家消費した電気※		千kWh			0.489	
	小計		千kWh	6,286	61,438		3,074
外部供給	自ら生成した熱の供給		GJ				
	自ら生成した電力の供給		千kWh				
	小計						
低炭素電力の受入れ							
低炭素熱の受入れ							
高炭素電力の受入れ							
高効率コージェネレーションシステムからの電気の受入れ							
高効率コージェネレーションシステムからの熱の受入れ							
小原単位建物相当量							
合計			GJ		67,238		3,363
原油換算			kL		1,734		

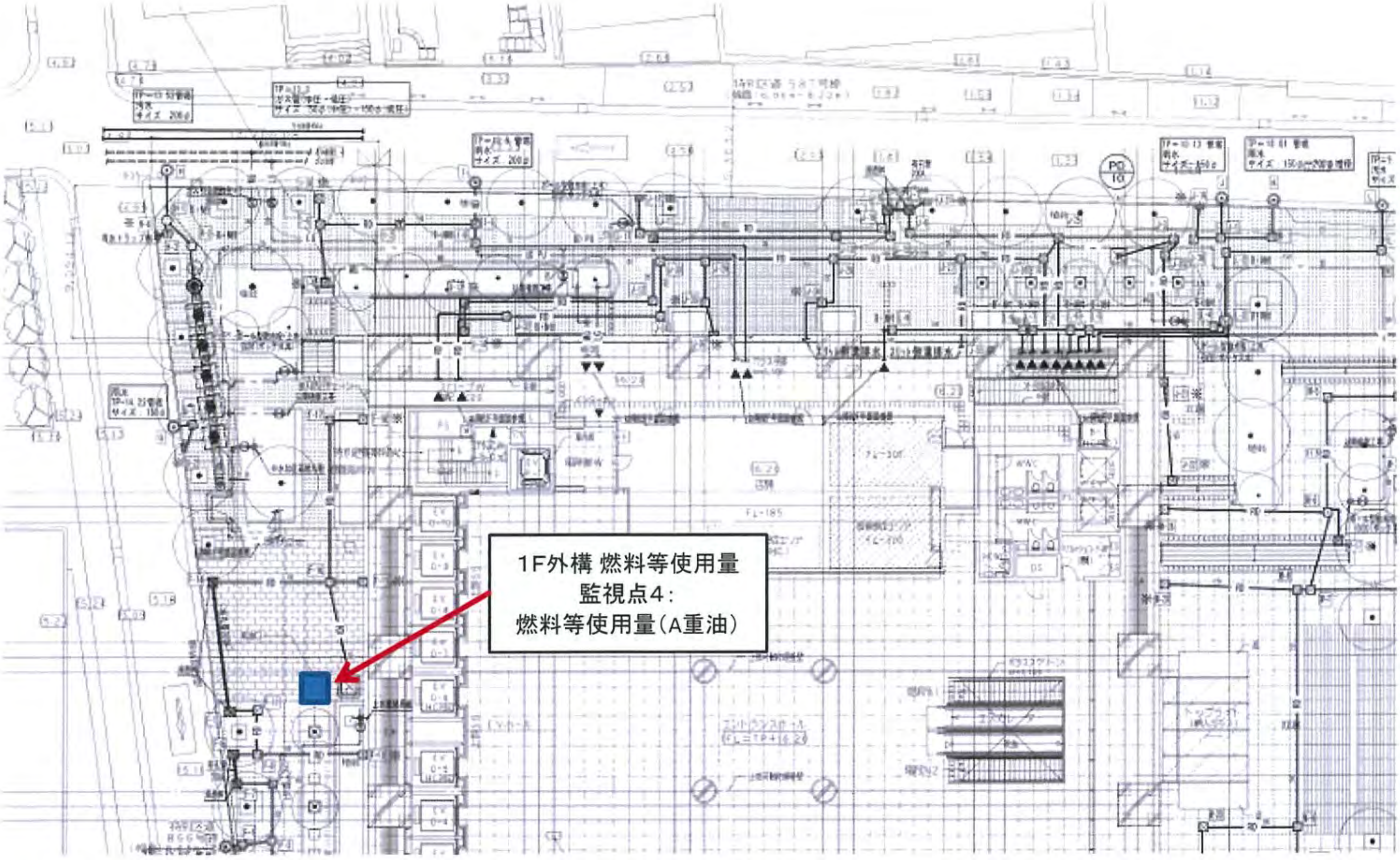
※環境価値換算量（電気等環境価値保有量）として評価される場合は、記入しないこと。

（参考）		単位	量
自ら再生可能エネルギーから生成した熱又は電気の量	熱	GJ	
	電気	千kWh	

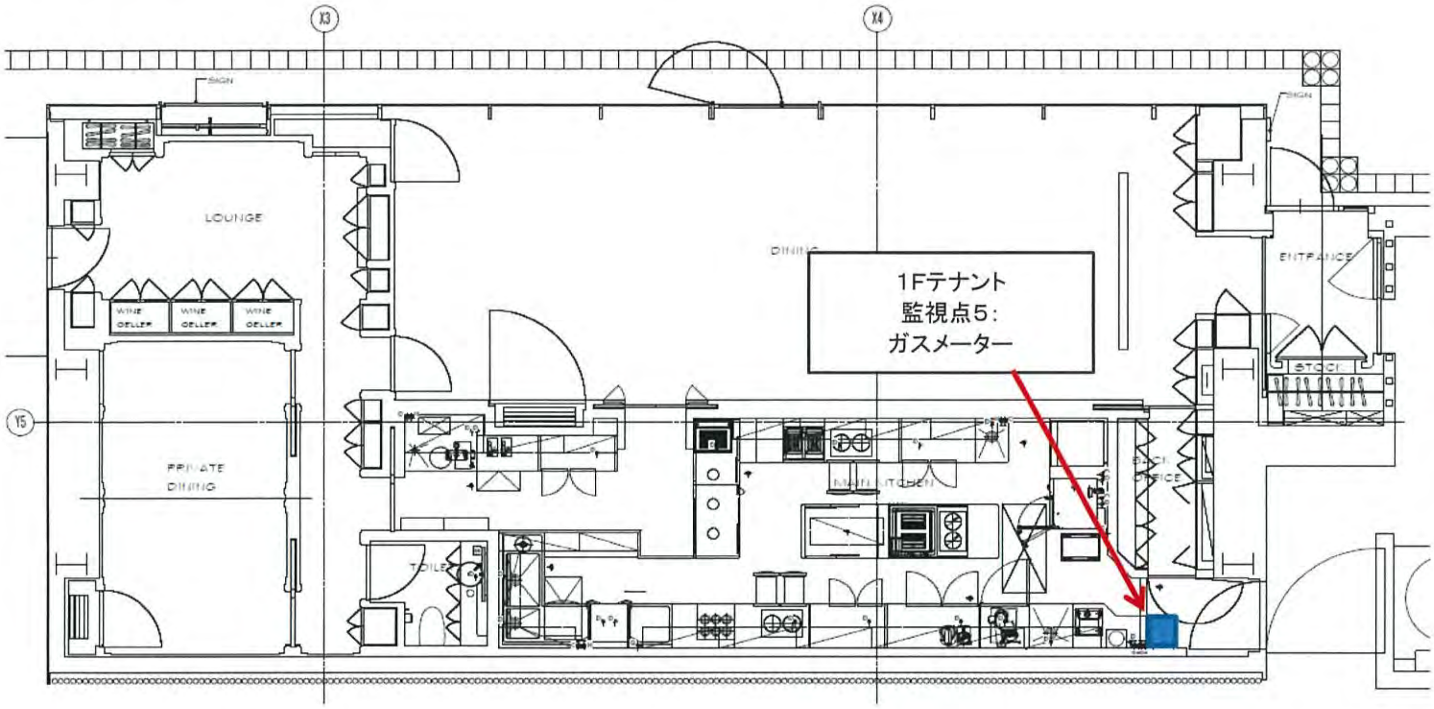
2F平面図


2F熱源機械室
監視点3:
中圧ガスメーター
2F特高電気室
監視点1～2:
電力量計
メンテナンス用水栓
RD(2F床)
EA FL-115
ｶﾞｽﾀｰﾋﾞﾝﾒｰﾀ
TBX150 x3
中圧ガス
ルーツメータ80A
真空温水機
側溝へ放流
排水側溝:W350XH150
グレーチング
熱源機械室
FL+85
付室W
特別避難階段W
N2ボンベ室
FL-115
自家発電機室
FL+85
特高電気室
FL+85
設備基礎 H=250

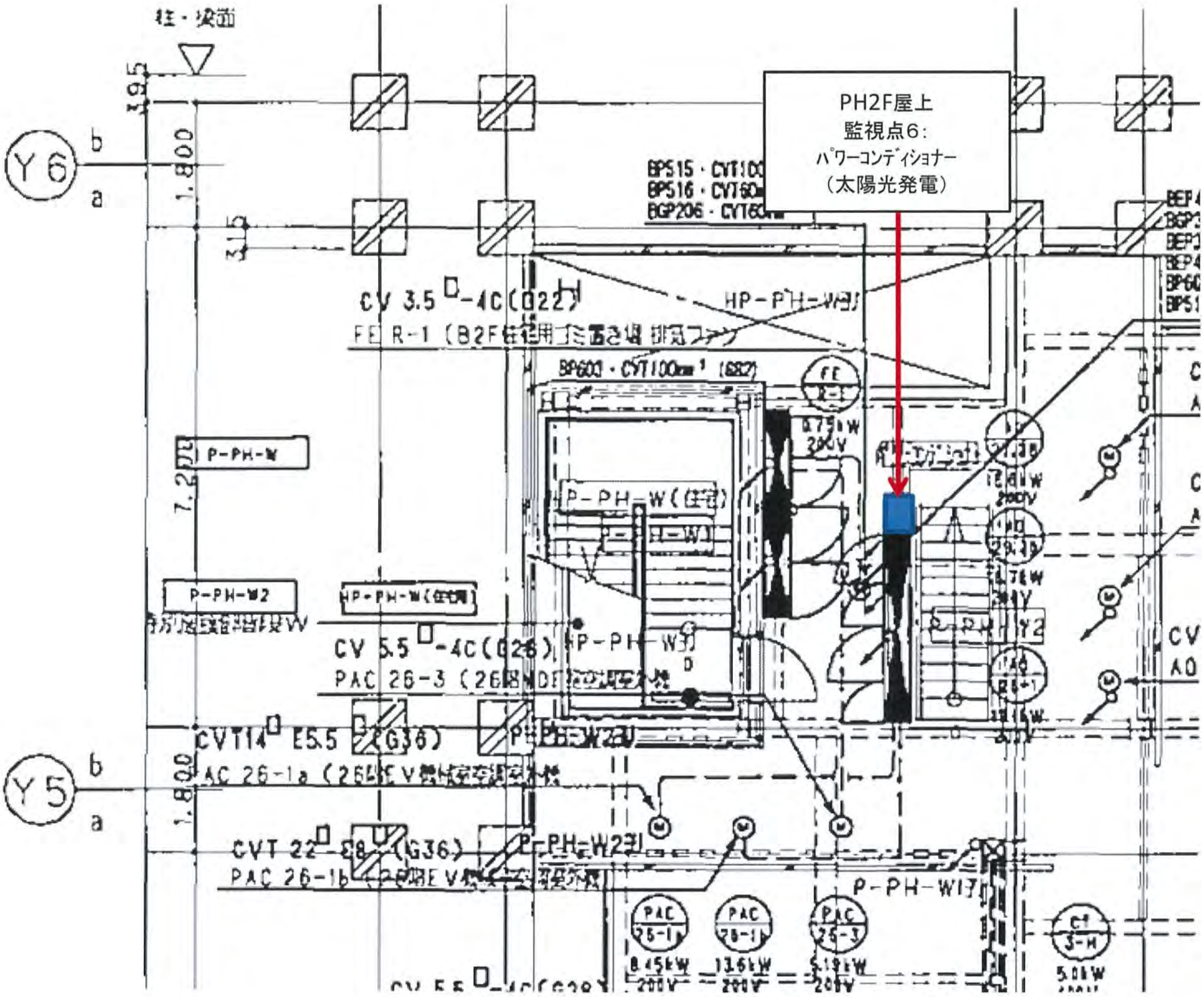
1F平面図


1F外構 燃料等使用量
監視点4:
燃料等使用量(A重油)

1F平面図



PH2F平面図



2017 年度

その他ガス排出量算定報告書

1　指定地球温暖化対策事業所の概要

事業所の名称	赤坂Kタワー
事業所の所在地	東京都港区元赤坂１丁目2番7号

2　排出量の算定根拠

(1)　水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水

排出活動の種類	前年度活動量		温室効果ガス排出量	
	活動量	単位	排出係数	排出量(t)
水道及び工業用水道の水の使用	27.025	千㎥	0.251	6.78
公共下水道への排水	30.766	千㎥	0.439	13.5
合計				20.3

(2)　事業所内における温室効果ガスの排出に係るその他の排出活動

排出活動の種類	前年度活動量		ガス種類	温室効果ガス排出量（当該物質の量）		温室効果ガス排出量（二酸化炭素換算）	
	活動量	単位		排出係数	排出量（t）	地球温暖化係数	排出量（t）

ガス種類別合計	非エネルギー起源二酸化炭素（CO_2）	
	メタン（CH_4）	
	一酸化二窒素（N_2O）	
	ハイドロフルオロカーボン（HFC）	
	パーフルオロカーボン（PFC）	
	六ふっ化いおう（SF_6）	
	三ふっ化窒素（NF_3）	

平成30年4月版

2018 年 8 月 31 日

東京都知事 殿

住　所 東京都中央区新富二丁目15番5号

氏　名 日本検査キューエイ株式会社
代表取締役　川﨑　博史

（法人にあっては名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）

検証結果報告書

1 検証の対象

検証対象の種類		特定温室効果ガス年度排出量の検証
検証先事業所	名称	赤坂Ｋタワー
	所在地	東京都港区元赤坂一丁目２番７号
	指定番号	2054

2 検証の対象年度

検証の対象年度	2017 年度

3 検証を実施した登録検証機関

登録区分		1．特定ガス・基準量の検証		
登録番号		7	登録年月日	更2016 年 11 月 1 日
営業所の名称		日本検査キューエイ株式会社　本社		
営業所の所在地		東京都中央区新富二丁目15番5号 RBM築地ビル		
検証主任者	部署名	ＧＨＧ検証部		
	氏名	福田　丈雄		
	登録番号	2010-0053	登録年月日	更2016 年 3 月 14 日
	連絡先	電話番号	03-5541-2751	
		電子メールアドレス	jicqa-ghg@jicqa.co.jp	

4 利害相反の回避

検証先事業所が登録検証機関と著しい利害関係を有する事業者の設置している事業所でないことその他の利害相反の回避の確認	☑ 確認済み

5 検証結果

検証結果	適合	東京都と要協議
	○	

検証された排出量、削減量、対策の推進の程度等	3,363t-CO2

検証先の事業所名称	赤坂Kタワー
指定番号	2054
検証の対象年度	2017

検証結果の詳細報告書

1 検証を担当した人員

	責任者	氏名	区分	登録番号
1	○	福田　文雄	検証主任者	2010-0053
2				
3				
4				
5				

（注）「責任者」欄には、当該案件を担当した人員の中で、代表して責任を負う検証主任者1名に○を記入すること。

2 検証方法（計画段階）

使用する検証方法	☑　全数検証　　□　サンプリング検証
サンプリング検証を選択した燃料等の種類	

※サンプリング検証を用いた場合は要チェック

サンプリング検証選択の要件	□	データ採取、集計報告等の明確なルールが定められており、担当者等に周知されているこ
	□	燃料等の種類ごとの燃料等使用量監視点が10箇所以上あること 又は 一つの燃料等使用量監視点で検証に用いる燃料等購買データが年間200件以上あること

検証先の事業所名称	赤坂Kタワー
指定番号	2054
検証の対象年度	2017

3 検証留意事項と関連する燃料等使用量監視点（計画作成時に記入）

検証留意事項	関連する燃料等使用量監視点
該当無し	

4 検証留意事項と関連する燃料等使用量監視点（検証実施時に発見した事項）

検証留意事項	関連する燃料等使用量監視点
該当無し	

5 検証結果の品質管理手続の概要

実施日	実施者	テーマ・名称	結果の概要
2018/8/31	横井　義彦	赤坂Kタワーにおける検証業務結果に対するプロセスレビュー	当該事業所の検証について、検証依頼書のレビュー、検証チーム編成、検証計画書作成、現地検証の実施、検証報告書等の一連の検証プログラムが、JICQAが定めた手順に従い、適切に実施され、すべてのプロセスが完了していることを確認した。
		赤坂Kタワーにおける検証業務結果に対するテクニカルレビュー	検証チェックリスト、収集された検証証拠等及び検証結果報告書をJICQAが定めたチェックリスト及び手順に従い、査閲した結果、当該事業所の検証結果報告書の結論は、適切なものであると評価した。

（注）　欄が足りない場合は、用紙を追加して記入すること。

検証先の事業所名称	赤坂Kタワー
指定番号	2054
検証の対象年度	2017

6 東京都と要協議の事由

項目	不備あり/不明	「不備あり」「不明」の理由
該当無し		

(注) 欄が足りない場合は、用紙を追加して記入すること。

C-1号様式（特定温室効果ガス排出量検証ガイドライン）表紙

特定温室効果ガス排出量検証チェックリスト

検証先の事業所名称	赤坂Kタワー
指定番号	2054
検証の対象年度	2017 年度

更新日	2018/8/3
バージョン	1

検証機関名	日本検査キューエイ株式会社
登録番号	7
検証主任者氏名	福田　丈雄
登録番号	2010-0053
所属	GHG検証部
連絡先	03-5541-2751
e-mail	jicqa-ghg@jicqa.co.jp

（日本工業規格A列4番）

C-1号様式（特定温室効果ガス排出量検証ガイドライン）検証チェックリスト

検証先の事業所名称	指定番号	検証対象年度	検証の種類	検証機関名	登録番号
赤坂Kタワー	2054	2017	年度検証	日本検査キューエイ株式会社	7

No.	算定報告書の項目番号	検証チェック項目	検証結果 根拠とした資料 資料の有無と資料番号	現地目視	ヒアリング	判断内容 適合	不備あり	不明	該当なし	検証結果の判断理由	適合でない場合の事業者の対応	備考
1	1	<事業所情報の確認> 事業所の名称、所在地、指定番号は、正しく報告されているか。	■有（他-1） □無	／	■	レ		／	／	左記により、事業所の名称、所在地、指定番号は正しく報告されていることを確認した。		
3	2(1)(2)	<事業所範囲の特定> 事業者が所有する「建物等」はガイドラインに従い正しく識別されているか。（指定後に、一つの事業所として見なす状況に変化が生じている場合は、判断理由にその詳細を記載すること。）	■有（8-2） □無	■	■	レ			／	左記により、事業者が所有する建物等はガイドラインに従い正しく識別されており、1棟建てであることを確認した。		
5	2(1)(2)	<事業所範囲の特定> エネルギー管理の連動性はガイドラインに従い正しく把握されているか。（指定後に、一つの事業所として見なす状況に変化が生じている場合は、判断理由にその詳細を記載すること。）	■有（17-1～17-4, 20-1～20-2, 25, 27-1～27-3） □無	■	■	レ			／	左記により、エネルギー管理の連動性はガイドラインに従い正しく把握されており、他に一つの事業所と見なす建物等は無いことを確認した。 また指定後に状況の変化は生じていないことを確認した。		
7	2(1)(2)	<事業所範囲の特定> 指定確認時に一つの事業所とした事業所範囲について、隣接の建物等を識別するために、敷地境界を適切に識別しているか。（工場立地法、水道法、下水道法又は廃棄物処理法における届出等がある場合は、建築基準法の確認申請、計画通知又は定期報告よりも優先させる。）	■有（8-1） □無	■	■	レ			／	左記により、敷地境界を適切に識別していることを確認した。		
9	2(1)(2)	<事業所範囲の特定> 指定確認時に一つの事業所とした事業所範囲に対し、隣接の建物等（建物同士、施設同士並びに建物及び施設）はガイドラインに従い正しく識別されているか。（指定後に、一つの事業所として見なす状況に変化が生じている場合は、判断理由にその詳細を記載すること。）	■有（16, 他-2） □無	■	■	レ			／	左記により、指定確認時に一つの事業所とした事業所範囲に対し、隣接の建物等（建物同士、施設同士並びに建物及び施設）はガイドラインに従い正しく識別されており、事業所範囲へ含めるべき隣接建物等は無いことを確認した。 また、指定後に、一つの事業所として見なす状況に変化が生じていないことも確認した。		
12	2(1)(2)	<事業所範囲の特定> 指定確認時に一つの事業所とした事業所範囲に対し、近接の建物等（建物同士、施設同士並びに建物及び施設）はガイドラインに従い正しく識別されているか。（指定後に、一つの事業所として見なす状況に変化が生じている場合は、判断理由にその詳細を記載すること。）	■有（16） □無	■	■	レ			／	左記により、指定確認時に一つの事業所とした事業所範囲に対し、近接の建物等（建物同士、施設同士並びに建物及び施設）はガイドラインに従い正しく識別されており、事業所西側に鹿島建設株式会社本社ビルが存在するが、主たる使用者が異なるため、事業所へ含めるべき近接建物等は無いことを確認した。 また、指定後に、一つの事業所として見なす状況に変化が生じていないことも確認した。		

C-1号様式（特定温室効果ガス排出量検証ガイドライン）検証チェックリスト

検証先の事業所名称	指定番号	検証対象年度	検証の種類	検証機関名	登録番号
赤坂Kタワー	2054	2017	年度検証	日本検査キューエイ株式会社	7

No.	算定報告書の項目番号	検証チェック項目	検証結果：根拠とした資料（資料の有無と資料番号）	現地目視	ヒアリング	判断内容：適合	不備あり	不明	該当なし	検証結果の判断理由	適合でない場合の事業者の対応	備考
13	2(1)(2)	〈事業所範囲の特定〉 住宅用途の建物等を（根拠資料に基づき）適切に把握しているか。	■有（8-4） □無	■	■	レ				左記により、住宅用途の建物等を適切に把握しており、上層階に共同住宅があることを確認した。		
14	2(1)(2)	〈事業所範囲の特定〉 熱供給事業用の施設並びに電気事業用の発電所及び変電所を（根拠資料に基づき）適切に把握しているか。	■有（8-4） □無	■	■	レ				左記により、熱供給事業用の施設及び電気事業用の発電所及び変電所は該当が無いことを確認した。		
16	2(1)(2)	〈事業所範囲の特定〉 指定確認時に一つの事業所とした事業所範囲について、建物等の増減並びに延べ面積の増減等を適切に把握しているか。	■有（8-3） □無	■	■	レ				左記により、指定確認時に一つの事業所とした事業所範囲について、建物等並びに延べ面積の増減等は適切に把握しており、住宅用途部分2,937.37㎡を除いて50,839.66㎡で増減は無いことを確認した。		
17	2(2)(4)	〈排出活動・燃料等使用量監視点の特定〉 駅の場合の確認事項 駅において、鉄道輸送に必要な燃料等と不可分に使用された燃料等に係る燃料等使用量監視点を網羅的に把握しているか。 （駅に併設された商業施設等の鉄道輸送に必要のない排出活動に係る燃料等使用量監視点を網羅的に把握しているか。）	■有（16） □無	■	■				レ	左記により駅ではないことを確認し、該当なしとした。		
18	2(2)(4)	〈排出活動・燃料等使用量監視点の特定〉 住宅用途の建物等が存在する場合、これらの供給に係る燃料等使用量監視点は網羅的に把握されているか。	■有（17-4, 20-2, 27-3） □無	■	■	レ				左記により、住宅用途部分への供給に係る監視点は網羅的に把握しており、電気・都市ガスとも供給会社から供給される時点で、予め把握されているため、算定対象外としていることを確認した。		
19	2(2)(4)	〈排出活動・燃料等使用量監視点の特定〉 熱供給事業用の施設並びに電気事業用の発電所及び変電所が存在する場合、これらの供給に係る燃料等使用量監視点は網羅的に把握されているか。	■有（C-1号様式No.14参照） □無	■	■				レ	C-1号様式No.14にて該当の施設及び発電所及び変電所が存在していないことを確認しているので、該当なしとした。		
20	2(2)(4)	〈排出活動・燃料等使用量監視点の特定〉 自家発電設備など外部への供給設備に関する燃料等使用量監視点（外部への供給用設備へのエネルギー供給量に関する監視点、外部への供給用設備から製造されるエネルギーの総量に関する監視点、外部への供給量に関する監視点）は網羅的に把握されているか。	■有（17-1～17-4, 20-1～20-2, 25） □無	■	■	レ				左記により、自家発電設備など外部への供給設備は無いことを確認した。		
21	2(2)(4)	〈排出活動・燃料等使用量監視点の特定〉 事業所外で使用される移動体へ供給している事業所内の燃料等使用量監視点は網羅的に把握されているか。	■有（17-1～17-4, 20-1～20-2, 25） □無	■	■	レ				左記により、事業所外で使用される移動体への供給設備は無いことを確認した。		

C-1号様式（特定温室効果ガス排出量検証ガイドライン）検証チェックリスト

検証先の事業所名称	指定番号	検証対象年度	検証の種類	検証機関名	登録番号
赤坂Kタワー	2054	2017	年度検証	日本検査キューエイ株式会社	7

No.	算定報告書の項目番号	検証チェック項目	検証結果 根拠とした資料 資料の有無と資料番号	現地目視	ヒアリング	判断内容 適合	不備あり	不明	該当なし	検証結果の判断理由	適合でない場合の事業者の対応	備考
22	2(2)(4)	〈算定対象から除く排出活動・燃料等使用量監視点の特定〉 No.17～No.21において算定対象から除く排出活動が存在する場合、指定確認時に算定対象外活動としていた燃料等使用量監視点は、網羅的に把握されているか。	■有（C-1号様式No. 17～No. 21参照） □無	■	■	レ				上記No. 18において、算定対象から除く排出活動は存在しているが、指定確認時から算定対象外活動として監視点を特定していないので、該当無いことを確認した。		
23	2(2)(4)	〈排出活動・燃料等使用量監視点の特定〉 電気事業者等からの受電点は網羅的に把握されているか。	■有（17-1～17-4） □無	■	■	レ				左記により、電気事業者等からの受電点は網羅的に把握されており、受電点は1ヶ所（昼夜別）であることを確認した。		
24	2(2)(4)	〈高効率コージェネレーションシステムからの受入電力〉 No.23において、供給されている電力が、高効率コージェネレーションシステムにより製造された電力を受け入れているか。	■有（33-4） □無	■	■	レ				左記により、供給されている電力は高効率コジェネレーションシステムにより製造された電力では無いことを確認した。		
25	(6)	〈温室効果ガス排出量算定に係るその他の方法〉 No.24において、高効率コージェネレーションシステムにより製造された電力を受入れている場合、高効率コージェネレーションシステムの該当する年度の排出係数を適切に把握し、該当する年度の排出係数に応じた削減量を（根拠資料に基づき）適切に算定されているか。	■有（C-1号様式No. 24参照） □無	□	□				レ	C-1号様式No. 24により、高効率コジェネレーションシステムにより製造された電力は受け入れていないので該当なしとした。		
26	2(2)(4)	〈受入電力の評価〉 No.23において、供給されている電力が、高効率コージェネレーションシステムにより製造された電力以外であった場合、低炭素電力または高炭素電力としているときに適切に把握されているか。	■有（33-1, 33-4） □無	■	■	レ				左記により、No. 23において供給されている電力は、低炭素及び高炭素電力とはしていないことを確認した。		
27	(6)	〈温室効果ガス排出量算定に係るその他の方法〉 No.26において、低炭素電力または高炭素電力を受入れている場合、該当する年度の排出係数を（根拠資料に基づき）適切に把握し、低炭素電力削減量または高炭素電力排出量が適切に算定されているか。	■有（C-1号様式No. 26参照） □無	□	□				レ	C-1号様式No. 26において、低炭素電力及び高炭素電力は受け入れていないことを確認しているので、該当なしとした。		
28	2(2)(6)	〈再生可能エネルギーによる発電〉 再生可能エネルギーによる発電した電力及び熱の有無について削減量の有無にかかわらず、適切に把握されているか。	■有（他-3） □無	■	■	レ				左記により、太陽光発電設備があること、また再生可能エネルギーによる熱は無いことを確認した。		
29	(6)	〈温室効果ガス排出量算定に係るその他の方法〉 No.28において、再生可能エネルギーによる発電した電力が有り、発電した電気の自家消費分における削減量の算定をしている場合に（根拠資料に基づき）適切に算定されているか。	■有（33-1） □無	■	■	レ				左記により、太陽光発電設備があるが、削減量を算定していないことを確認した。		
30	(6)	〈温室効果ガス排出量算定に係るその他の方法〉 No.28において、再生可能エネルギーによる発電した電力及び熱がある場合、再エネ電気の自家消費分から再エネクレジット等に移転した量を（根拠資料に基づき）適切に算定されているか。	■有（33-1） □無	■	■	レ				左記により、太陽光発電設備があるが、再エネ電気の自家消費分から再エネクレジット等へ移転していないことを確認した。		

C-1号様式（特定温室効果ガス排出量検証ガイドライン）検証チェックリスト

検証先の事業所名称	指定番号	検証対象年度	検証の種類	検証機関名	登録番号
赤坂Kタワー	2054	2017	年度検証	日本検査キューエイ株式会社	7

No.	算定報告書の項目番号	検証チェック項目	検証結果 根拠とした資料 資料の有無と資料番号	現地目視	ヒアリング	判断内容 適合	不備あり	不明	該当なし	検証結果の判断理由	適合でない場合の事業者の対応	備考
31	2(2)(4)	〈排出活動・燃料等使用量監視点の特定〉 都市ガス供給点は網羅的に把握されているか。	■有（20-1～20-2） □無	■	■	レ			／	左記により、都市ガスの供給点は網羅的に把握され、監視点は2ヶ所であることを確認した。		
32	2(2)(4)	〈排出活動・燃料等使用量監視点の特定〉 LPGの燃料等使用量監視点は網羅的に把握されているか。	■有（20-1～20-2, 27-1～27-3） □無	■	■	レ			／	左記により、LPGの燃料等使用量監視点は無いことを確認した。		
33	2(2)(4)	〈排出活動・燃料等使用量監視点の特定〉 液体・固体燃料の燃料等使用量監視点は網羅的に把握されているか。	■有（25） □無	■	■	レ			／	左記により、液体・固体燃料の燃料等使用量監視点は網羅的に把握され、A重油1ヶ所であることを確認した。		
34	2(2)(4)	〈排出活動・燃料等使用量監視点の特定〉 その他の燃料の燃料等使用量監視点は網羅的に把握されているか。	■有（C-1号様式No. 23、31～33、36参照 ） □無	■	■	レ			／	C-1号様式No. 23、31～33、36において監視点の網羅性が確認でき、また各燃料監視点に対する燃料種も全て確認できている。よって、これら以外の燃料の使用は無いと判断する。		
35	(5)	〈燃料等使用量の把握〉 実測によって燃料等使用量を把握している場合、特定計量器を使用しているか。	■有（33-1） □無	■	■	レ			／	左記により、実測による燃料等使用量の把握は無いことを確認した。		
36	2(2)(4)	〈排出活動・燃料等使用量監視点の特定〉 熱供給事業者等からの熱の受入施設は網羅的に把握されているか。	■有（27-1～27-3） □無	■	■	レ			／	左記により、熱の受入施設は無いことを確認した。		
37	2(2)(4)	〈高効率コージェネレーションシステムからの受入熱〉 No.36において、熱の受入施設が存在する場合、受入れた熱は高効率コージェネレーションシステムにより製造された熱か。	■有（C-1号様式No. 36参照） □無	□	□				レ	C-1号様式No. 36において、熱の受入施設が存在しないので該当なしとした。		
38	(6)	〈温室効果ガス排出量算定に係るその他の方法〉 No.37において、高効率コージェネレーションシステムにより製造された熱を受入れている場合、高効率コージェネレーションシステムの該当する年度の排出係数を適切に把握し、該当する年度の排出係数に応じた削減量を（根拠資料に基づき）適切に算定されているか。	■有（C-1号様式No. 36参照） □無	□	□				レ	C-1号様式No. 36において、熱の受入施設が存在しないので該当なしとした。		
39	2(2)(4)	〈受入熱の評価〉 No.36において、熱の受入施設が存在し、かつ、受入れた熱は高効率コージェネレーションシステムにより製造されていない熱の場合、低炭素熱としているときに適切に把握されているか。	■有（C-1号様式No. 36参照） □無	□	□				レ	C-1号様式No. 36において、熱の受入施設が存在しないので該当なしとした。		
40	(6)	〈温室効果ガス排出量算定に係るその他の方法〉 No.39において、低炭素熱を受入れている場合、該当する年度の排出係数を（根拠資料に基づき）適切に把握し、低炭素熱削減量が適切に算定されているか。	■有（C-1号様式No. 36参照） □無	□	□				レ	C-1号様式No. 36において、熱の受入施設が存在しないので該当なしとした。		

C-1号様式（特定温室効果ガス排出量検証ガイドライン）検証チェックリスト

検証先の事業所名称	指定番号	検証対象年度	検証の種類	検証機関名	登録番号
赤坂Kタワー	2054	2017	年度検証	日本検査キューエイ株式会社	7

No.	算定報告書の項目番号	検証チェック項目	検証結果 根拠とした資料 資料の有無と資料番号	現地目視	ヒアリング	判断内容 適合	不備あり	不明	該当なし	検証結果の判断理由	適合でない場合の事業者の対応	備考
41	2(2)(4)	〈燃料等使用量監視点の特定〉 工事による燃料等の使用量を除外している場合、工事への供給ポイントは網羅的に把握されているか。	■有（33-1） □無	□	□				レ	左記により、工事による燃料等の使用量を除外していないため、該当なしとした。		
42	(3)	〈燃料等使用量の把握〉 データ採取、集計、報告等は明確にルール化されているか。 担当者等はルールを遵守しているか。 データは算定体制どおりに集計報告されているか。	■有（32, 33-1） □無	□	■		レ			左記により、2(3)に記入された算定担当者氏名等に相違がある。	修正 （表記修正）	
43	(5)	〈燃料等使用量の把握〉 （算定対象から除く排出活動を含め）把握した燃料等使用量監視点に対応して、燃料等使用量が購買伝票等又は取引若しくは証明に使用可能な計量器により把握されているか。その際、購買伝票等による把握を優先しているか。	⇒排出量検証実施報告書に検証結果を記入（必要に応じて、根拠資料や補足説明を添付すること。）									
44	(5)	〈燃料等使用量の把握〉 購買伝票等や実測の記録は年間を通じて漏れはないか。	⇒排出量検証実施報告書に検証結果を記入（必要に応じて、根拠資料や補足説明を添付すること。）									
45	(5)	〈温室効果ガス排出量および原油換算エネルギー消費量の算定〉 一般送配電事業者の電線路を介して供給された買電がある場合、昼間（8時～22時）、夜間（22時～翌日8時）の電気の使用量が（根拠資料に基づき）正しく把握されているか。正しく把握できない場合は、昼夜不明（その他の買電）とする。	⇒排出量検証実施報告書に検証結果を記入（必要に応じて、根拠資料や補足説明を添付すること。）									
46	(5)	〈燃料等使用量の把握〉 非常用発電機等燃料タンクの燃料購入量、燃料種については、購買伝票等の第3者との契約に基づく資料又は取引若しくは証明に使用可能な計量器により把握されているか。把握するに当たっては非常用発電機の運転月報（自主定期点検記録簿）等の燃料残量等に関する記録を確認しているか。	⇒排出量検証実施報告書に検証結果を記入（必要に応じて、根拠資料や補足説明を添付すること。）									
47	(5)	〈温室効果ガス排出量および原油換算エネルギー消費量の算定〉 算定対象となる排出活動または算定対象から除く排出活動において、特定計量器を使用せずに実測を行っている場合、保守的な算定を実施しているか。	⇒排出量検証実施報告書に検証結果を記入（必要に応じて、根拠資料や補足説明を添付すること。）									
48	(5)	〈温室効果ガス排出量および原油換算エネルギー消費量の算定〉 その他の（デフォルト値のない）燃料の使用がある場合、燃料の熱量及び排出係数が（根拠資料に基づき）正しく把握されているか。	⇒排出量検証実施報告書に検証結果を記入（必要に応じて、根拠資料や補足説明を添付すること。）ただし、本項目については、本欄に排出係数及び確認手段等を記入してもよい。									
49	(5)	〈温室効果ガス排出量および原油換算エネルギー消費量の算定〉 事業所外供給に関する排出量の算定における排出係数は（根拠資料に基づき）適切に算定されているか。	⇒排出量検証実施報告書に検証結果を記入（必要に応じて、根拠資料や補足説明を添付すること。）ただし、本項目については、本欄に排出係数及び確認手段等を記入してもよい。									

C-1号様式（特定温室効果ガス排出量検証ガイドライン）検証チェックリスト

検証先の事業所名称	指定番号	検証対象年度	検証の種類	検証機関名	登録番号
赤坂Kタワー	2054	2017	年度検証	日本検査キューエイ株式会社	7

No.	算定報告書の項目番号	検証チェック項目	検証結果：根拠とした資料（資料の有無と資料番号）	現地目視	ヒアリング	判断内容：適合	判断内容：不備あり	判断内容：不明	判断内容：該当なし	検証結果の判断理由	適合でない場合の事業者の対応	備考
50	(5)	<温室効果ガス排出量および原油換算エネルギー消費量の算定> 低炭素電力による削減量、高炭素電力による排出量、低炭素熱による削減量及び高効率コジェネレーションからの受入による削減量は（根拠資料に基づき）適切に算定されているか。	⇒排出量検証実施報告書に検証結果を記入（必要に応じて、根拠資料や補足説明を添付すること。）ただし、本項目については、本欄に排出係数及び確認手段等を記入してもよい。									
51	(6)	<温室効果ガス排出量および原油換算エネルギー消費量の算定> 算定対象外排出活動（鉄道輸送と不可分な排出活動、住宅用途への供給、他事業所への供給、事業所外利用移動体への供給）、再生可能エネルギーによる発電の自家消費分による削減量が基準排出量の算定期間及び削減計画期間を通して一貫していることを正しく把握されているか。	■有（33-1～33-3） □無	□	■	レ				算定対象外排出活動、再生可能エネルギーによる発電の自家消費分による削減量が基準年度排出量の算定期間及び削減計画期間を通して一貫しており、いずれも算定対象としていないことを確認した。		

C-1号様式（特定温室効果ガス排出量検証ガイドライン）表紙

特定温室効果ガス排出量検証チェックリスト

検証先の事業所名称	赤坂Kタワー
指定番号	2054
検証の対象年度	2017 年度

更新日	2018/8/6
バージョン	2

検証機関名	日本検査キューエイ株式会社
登録番号	7
検証主任者氏名	福田　丈雄
登録番号	2010-0053
所属	GHG検証部
連絡先	03-5541-2751
e-mail	jicqa-ghg@jicqa.co.jp

（日本工業規格A列4番）

C-1号様式（特定温室効果ガス排出量検証ガイドライン）検証チェックリスト

検証先の事業所名称	指定番号	検証対象年度	検証の種類	検証機関名	登録番号
赤坂Ｋタワー	2054	2017	年度検証	日本検査キューエイ株式会社	7

No.	算定報告書の項目番号	検証チェック項目	根拠とした資料 資料の有無と資料番号	現地目視	ヒアリング	判断内容 適合	不備あり	不明	該当なし	検証結果の判断理由	適合でない場合の事業者の対応	備考
42	(3)	<燃料等使用量の把握> データ採取、集計、報告等は明確にルール化されているか。 担当者等はルールを遵守しているか。 データは算定体制どおりに集計報告されているか。	■有（32, 33-1） □無	□	■	レ			／	2(3)の算定担当者氏名等が修正されたことを確認した。 これにより、担当者等はルールを遵守し、データは算定体制どおりに集計・報告されていることを確認した。		

C-2様式（特定温室効果ガス排出量検証ガイドライン）

根拠とした図面等資料一覧表

検証先の事業所名称	指定番号	検証の対象年度
赤坂Kタワー	2054	2017

登録番号	検証機関名
7	日本検査キューエイ株式会社

資料No.		根拠に用いた資料（資料名等を記入のこと）	資料発行元	資料発行年月日	資料確認年月日	備考
5		建築基準法の確認申請、計画通知、確認済証、検査済証 （確認申請書（建築物）［（仮称）元赤坂Kプロジェクト計画］）	一般財団法人日本建築センター	H20-09-12受付	閲覧(2018-08-03)	建物等確認 第BCJ08本建確115号
6		建築基準法の定期調査報告 （赤坂Kタワー定期検査報告書（建築設備（昇降機を除く。））／建築物概要書（B1～PH2階））	東京都都市整備局市街地建築部建築企画課	H30-06-05収受	閲覧(2018-08-03)	建物等確認
8	1	事業者あるいは第3者作成の建物等の配置図・平面図 （竣工図　建築（全体・オフィス・外構）［（仮称）元赤坂Kプロジェクト］／配置図・敷地求積図・平均盤面算定図［Z-026］）	鹿島建設株式会社	2012-01竣工	閲覧(2018-08-03)	事業所範囲確認
8	2	事業者あるいは第3者作成の建物等の配置図・平面図 （竣工図　建築（全体・オフィス・外構）［（仮称）元赤坂Kプロジェクト］／工事概要・建物概要・床面積表・案内図[Z-001]）	鹿島建設株式会社	2012-01竣工	閲覧(2018-08-03)	建物等確認
8	3	事業者あるいは第3者作成の建物等の配置図・平面図 （竣工図　建築（全体・オフィス・外構）［（仮称）元赤坂Kプロジェクト］／面積表[Z-018]）	鹿島建設株式会社	2012-01竣工	閲覧(2018-08-03)	延べ面積確認 全体：53,777.03㎡ 住宅：△2,937.37㎡
8	4	事業者あるいは第3者作成の建物等の配置図・平面図 （竣工図　建築（全体・オフィス・外構）［（仮称）元赤坂Kプロジェクト］／①各階平面図[Z-027～Z039]、②断面図[Z044]）	鹿島建設株式会社	2012-01竣工	閲覧(2018-08-03)	算定対象外排出活動確認
16		最新の住宅地図 （電子地図：いつもNAVI[©2018 ZENRIN DataCom地図データ）	株式会社ゼンリンデータコム	2018-07-30現在	2018-08-03	近隣建物等確認
17	1	建物等の配電図 （竣工図　設備（電気1）［AKASAKA K-TOWER］／受変電設備特別高圧単線結線図[EO-002]）	鹿島建設株式会社	2012-01竣工	閲覧(2018-08-03)	監視点No.1～2（電気）受電点
17	2	建物等の配電図 （竣工図　設備（電気1）［AKASAKA K-TOWER］／受変電設備高圧単線結線図(1)(2)（2階）[EO-005～006]）	鹿島建設株式会社	2012-01竣工	閲覧(2018-08-03)	監視点No.1～2（電気）連動性確認
17	3	建物等の配電図 （竣工図　設備（電気1）［AKASAKA K-TOWER］／受変電設備高圧単線結線図(1)(2)（25階）[EO-011～012]）	鹿島建設株式会社	2012-01竣工	閲覧(2018-08-03)	監視点No.1～2（電気）連動性確認
17	4	建物等の配電図 （竣工図　設備（レジデンス）［AKASAKA K-TOWER］／高圧受変電設備　借室詳細図・引込開閉盤結線図[EH-003]）	鹿島建設株式会社	2012-01竣工	閲覧(2018-08-03)	算定対象外排出活動確認（住宅用途）
20	1	都市ガス配管図 （竣工図　設備（空調・衛生）［AKASAKA K-TOWER］／衛生設備給水・ガス系統図（事務所）[PO-201]）	鹿島建設株式会社	2012-01竣工	閲覧(2018-08-03)	監視点No.3,5（都市ガス）
20	2	都市ガス配管図 （竣工図　設備（レジデンス）［AKASAKA K-TOWER］／衛生設備給水・ガス配管系統図（住宅）[PH-201]）	鹿島建設株式会社	2012-01竣工	閲覧(2018-08-03)	算定対象外排出活動確認（住宅用途）
25		消防法の危険物貯蔵所又は取扱所の届出 （危険物貯蔵所設置許可申請書［A重油:80,000L×1］／非常用発電機設備燃料配管図[EO-XXX]）	東京消防庁 赤坂消防署	H21-11-27収受	閲覧(2018-08-03)	監視点No.4（都市ガス） 受付：第17-1号
27	1	空気調和設備系統図等 （竣工図　設備（空調・衛生）［AKASAKA K-TOWER］／空調設備配管系統図[MO-401]）	鹿島建設株式会社	2012-01竣工	閲覧(2018-08-03)	監視点無し
27	2	空気調和設備系統図等 （竣工図　設備（空調・衛生）［AKASAKA K-TOWER］／空調設備配管熱源系統図[MO-402]）	鹿島建設株式会社	2012-01竣工	閲覧(2018-08-03)	監視点無し
27	3	空気調和設備系統図等 （竣工図　設備（レジデンス）［AKASAKA K-TOWER］／空調設備配管系統図（住宅）[MH-301]）	鹿島建設株式会社	2012-01竣工	閲覧(2018-08-03)	算定対象外排出活動確認（住宅用途）
32		データ採取、集計、報告等に関する社内ルール、マニュアル類 （2017年度特定温室効果ガス排出量算定報告／2(3)算定体制）	鹿島建物総合管理株式会社	V1:2018-06-07入手 V2:2018-08-03入手	V1:2018-08-03 V2:2018-08-06	算定体制確認
33	1	データ採取、集計、報告の記録 （2017年度特定温室効果ガス排出量算定報告書）	鹿島建物総合管理株式会社	V1:2018-06-07入手 V2:2018-08-03入手	V1:2018-08-03 V2:2018-08-06	算定対象外排出活動、算定体制確認［当該年度］
33	2	データ採取、集計、報告の記録 （2014年度特定温室効果ガス排出量算定報告書）	鹿島建物総合管理株式会社	2015年作成	閲覧(2018-08-03)	算定対象外排出活動確認［基準年度］
33	3	データ採取、集計、報告の記録 （2016年度特定温室効果ガス排出量算定報告書）	鹿島建物総合管理株式会社	2017年作成	閲覧(2018-08-03)	延べ面積確認［前年度］
33	4	データ採取、集計、報告の記録 （ビジネスTEPCO／電気ご使用量のお知らせ／検針情報［お客さま番号；00100-06294-1-00］）	東京電力エナジーパートナー株式会社	H29-04～ H30-03月分	閲覧(2018-08-03)	高効率コジェネ・高／低炭素電力受入有無確認
他	1	その他 （基準排出量決定通知書［新規］）	東京都知事	H29-02-09通知	2018-08-03	事業所名称等確認
他	2	その他 （赤坂Kタワー　テナント変遷表）	鹿島建物総合管理株式会社	2018-07-10現在	閲覧(2018-08-03)	テナント等確認
他	3	その他 （竣工図　設備（電気2・昇降機）［AKASAKA K-TOWER］／太陽光発電設備　機器仕様・姿図・系統図[EO-435]）	鹿島建設株式会社	2012-01-31作成	閲覧(2018-08-03)	再生可能エネルギー設備確認

検証先の事業所名称	指定番号	検証の対象年度
赤坂Kタワー	2054	2017

排出量検証実施報告書

検証実施日	バージョン
2018/8/3	1

- [レ] 全数検証
- [ ] サンプリング検証

不備の有無	

燃料等使用量監視点		燃料等の種類	供給会社等	把握方法	計量器の種類	検定等の有無	都市ガスメータ種	単位	使用量 (			2017年4月			～		2018年3月			)		
									月単位	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	乗率	
1	算定報告書の記載	一般送配電事業者の電線路を介した買電 昼間		購買伝票等				kWh	算定	381,078	324,984	382,680	403,853	417,535	412,218	326,223	355,716	366,469	344,555	423,342	359,446		4,498,099
	根拠資料	ビジネスTEPCO／電気ご使用量のお知らせ／検針情報(H29-04～H30-03月分;東京電力エナジーパートナー株式会社、お客さま番号:00100-06294-1-00)							検証	381,078	324,984	382,680	403,853	417,535	412,218	326,223	355,716	366,469	344,555	423,342	359,446		4,498,099
	判断結果			○					判断結果	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
2	算定報告書の記載	一般送配電事業者の電線路を介した買電 夜間		購買伝票等				kWh	算定	141,602	131,930	150,271	184,058	199,580	181,908	136,743	130,996	132,012	126,873	141,512	130,478		1,787,963
	根拠資料	ビジネスTEPCO／電気ご使用量のお知らせ／検針情報(H29-04～H30-03月分;東京電力エナジーパートナー株式会社、お客さま番号:00100-06294-1-00)							検証	141,602	131,930	150,271	184,058	199,580	181,908	136,743	130,996	132,012	126,873	141,512	130,478		1,787,963
	判断結果			○					判断結果	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
3	算定報告書の記載	都市ガス13A	東京ガス	購買伝票等			圧力補正有り	m3	算定	17,172	6,045	0	0	0	0	0	7,178	22,542	28,747	29,202	21,532		132,418
	根拠資料	ご使用量のお知らせ(H29-04～H30-03月分;東京ガス株式会社、お客さま番号:1371-076-1068)【左記資料により。2017-06～10月分使用量が0であることを確認した。】							検証	17,172	6,045	0	0	0	0	0	7,178	22,542	28,747	29,202	21,532		132,418
	判断結果			○					判断結果	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
4	算定報告書の記載	A重油		購買伝票等				L	算定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	根拠資料	非常用自家用発電機設備点検表(2017-03-05～2018-04-17点検[計14回];鹿島建物総合管理(株)赤坂Kタワー管理事務所)【左記資料により、年間使用量が0であることを確認した。】							検証	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	判断結果			○					判断結果	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
5	算定報告書の記載	都市ガス13A	東京ガス	購買伝票等			圧力補正無し	m3	算定	208	195	162	118	110	119	156	156	231	259	233	250		2,197
	根拠資料	ご使用量のお知らせ(H29-04～H30-03月分;東京ガス株式会社、お客さま番号:1766-027-1077)【2017-11月分使用量に相違がある。】							検証	208	195	162	118	110	119	156	180	231	259	233	250		2,221
	判断結果			○					判断結果	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○		×
	算定報告書の記載								算定														0
	根拠資料								検証														0
	判断結果								判断結果														○
	算定報告書の記載								算定														0
	根拠資料								検証														0
	判断結果								判断結果														○
	算定報告書の記載								算定														0
	根拠資料								検証														0
	判断結果								判断結果														○

備考 算定データ記入ラインの数に合わせ欄を追加して記入する。
判断結果の欄には、「適合」は○、「不備あり」は×、「不明」は／を記入する。

排出量検証実施報告書

検証先の事業所名称	指定番号	検証の対象年度
赤坂Kタワー	2054	2017

検証実施日	バージョン
2018/8/6	2

- [レ] 全数検証
- [ ] サンプリング検証

不備の有無	

燃料等使用量監視点		燃料等の種類	供給会社等	把握方法	計量器の種類	検定等の有無	都市ガスメータ種	単位	使用量 (2017年4月 ～ 2018年3月)															
									月単位	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	乗率		
1	算定報告書の記載								算定														0	
	根拠資料								検証														0	
	判断結果								判断結果															○
2	算定報告書の記載								算定														0	
	根拠資料								検証														0	
	判断結果								判断結果															○
3	算定報告書の記載								算定														0	
	根拠資料								検証														0	
	判断結果								判断結果															○
4	算定報告書の記載								算定														0	
	根拠資料								検証														0	
	判断結果								判断結果															○
5	算定報告書の記載								算定	208	195	162	118	110	119	156	180	231	259	233	250		2,221	
	根拠資料	【2017-11月分使用量が修正されたことを確認した。】							検証	208	195	162	118	110	119	156	180	231	259	233	250		2,221	
	判断結果								判断結果								○							○
	算定報告書の記載								算定														0	
	根拠資料								検証														0	
	判断結果								判断結果															○
	算定報告書の記載								算定														0	
	根拠資料								検証														0	
	判断結果								判断結果															○
	算定報告書の記載								算定														0	
	根拠資料								検証														0	
	判断結果								判断結果															○

備考 算定データ記入ラインの数に合わせ欄を追加して記入する。
判断結果の欄には、「適合」は○、「不備あり」は×、「不明」は／を記入する。